

令和 3 年度
新富町一般会計・特別会計
決 算 審 査 意 見 書



新富町監査委員



新富監査委発第49号
令和4年8月24日

新富町長 小嶋 崇嗣 殿

新富町監査委員 坂東 啓男
新富町監査委員 下村 豊



令和3年度決算審査について（報告）

令和4年7月21日付新富総発第361号で依頼のあった地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による下記会計の令和3年度決算に関する書類の審査について、審査の結果を別紙意見書のとおり報告します。

記

- 1 新富町一般会計
- 2 新富町国民健康保険特別会計
- 3 新富町介護保険特別会計（保険事業勘定）
- 4 新富町後期高齢者医療特別会計
- 5 西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計
- 6 新富町土地取得特別会計
- 7 新富町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（文書取扱）

監査委員事務局（議会事務局）

担当 井上 孝一

TEL:0983-33-6139

FAX:0983-33-4862

目 次

1	総 説(新富町一般会計)			1
(1)	審査の対象	(2)	審査の期間	1
		(3)	審査の手続き	1
		(4)	審査の結果	1
		第1表	財政収支状況 (第2図 P3)	1
		第2表	主要指数 (第1図 P2)	2
		第3表	年度別予算額、決算額の状況 (第3図 P3)	2
ア	歳入の状況	第4表	款別歳入決算状況	4
		第5表	町税、地方交付税の推移 (第4図 P6)	5
		第6表	不納欠損額、収入未済額の状況 (第5図 P6)	7
		第7表	歳入の性質別状況	8
		第8表	自主財源と依存財源比較状況 (第6図 P10)	9
イ	歳出の状況	第9表	款別歳出の状況 (第7図 P10)	1 1
		第10-1表	繰越明許費繰越計算書	1 2
		第10-2表	事故繰越し繰越計算書	1 4
		第10-3表	継続費繰越計算書	1 4
		第11表	性質別歳出の状況	1 5
		第12表	過去5年間の職員数の推移(4月1日現在) (第8図 P16)	1 6
		第13表	過去2年間の人件費の推移	1 6
		第14表	過去2年間の物件費の推移	1 6
2	各 説			1 7
(1)	歳 入			1 7
	第1款 町税	第15表	町税収入状況 (第9図 P17)	1 7
		第16表	町民税・純固定資産税の徴収率の推移	1 7
	第2款 地方譲与税			1 7
	第3款 地方消費税交付金			1 7
	第4款 利子割交付金			1 8
	第5款 配当割交付金			1 8
	第6款 株式等譲渡所得割交付金			1 8
	第7款 法人事業税交付金			1 8
	第8款 ゴルフ場利用税交付金			1 8
	第9款 環境性能割交付金	第17表	ゴルフ場利用税収入状況	1 8
	第10款 地方特例交付金			1 8
	第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金			1 8
	第12款 地方交付税			1 8
	第13款 交通安全対策特別交付金			1 8
	第14款 分担金及び負担金	第18表	分担金及び負担金収入状況	1 8
	第15款 使用料及び手数料	第19表	使用料及び手数料収入状況 (第10図 P19)	1 9
	第16款 国庫支出金	第20表	国庫支出金収入状況	2 0
		第20-1表	民生費国庫負担金収入状況	2 0
		第20-2表	防衛施設周辺整備事業国庫補助金収入状況 (第11図 P21)	2 1
	第17款 県支出金	第21表	県支出金収入状況	2 2
		第21-1表	民生費県負担金収入状況	2 3
		第21-2表	農林水産業費県補助金収入状況	2 3
	第18款 財産収入	第22表	財産収入の状況	2 3
	第19款 寄附金	第23表	寄附金の状況 (第12図 P24)	2 4
	第20款 繰入金	第24表	繰入金の状況	2 5
	第21款 繰越金			2 5
	第22款 諸収入	第25表	諸収入の状況	2 5
	第23款 町債	第26表	年度別起債額と町債現在高 (第13図 P26)	2 6
		第27表	町債状況	2 6

目 次

(2) 歳 出		2 8
第 1 款 議会費		2 8
第 2 款 総務費	第28表 総務費歳出状況	2 8
	第29表 総務管理費歳出状況	2 8
第 3 款 民生費	第30表 民生費歳出状況	2 9
	第31表 児童福祉総務費歳出状況	2 9
	第32表 児童措置費歳出状況	3 0
第 4 款 衛生費	第33表 衛生費歳出状況	3 1
	第34表 西都児湯環境整備事務組合負担金	3 1
	第35表 温泉センター入場者推移 (第14図 P31)	3 1
第 5 款 農林水産業費	第36表 農林水産業費歳出状況	3 2
第 6 款 商工費	第37表 商工費歳出状況	3 3
第 7 款 土木費	第38表 土木費歳出状況	3 4
第 8 款 消防費	第39表 消防費歳出状況	3 4
第 9 款 教育費	第40表 教育費歳出状況	3 5
	第41表 文化会館入場者推移	3 6
	文化会館入場者推移 (第15図 P36)	3 6
	総合交流センター利用年度別推移 (第16図 P36)	3 6
第10款 災害復旧費		3 7
第11款 公債費		3 7
(3) 財産管理状況について		3 7
ア 公有財産	第42表 公有財産（土地及び建物）	3 7
有価証券		3 8
債券		3 8
	第43表 出資による権利	3 8
イ 物品	第44表 物品	3 9
ウ 基金	第45表 基金の増減状況 (第17図 P40)	3 9
	第46表 公金管理運用状況 (第18図 P40)	4 0
3 結 び		4 1

目 次

総 説(新富町特別会計)				4 3
1 審査の対象	2 審査の期間	3 審査の手続き	4 審査の結果	4 3
第一 新富町国民健康保険特別会計				4 4
	第1表 被保険者数及び世帯数の状況	(第1図 P44)		4 4
1 財政の状況	第2表 財政収支状況	(第2図 P45)		4 5
2 歳 入	第3表 歳入の状況(項目別前年度比較)	(第3図 P46)		4 6
	第4表 国民健康保険税の収入状況	(第4図 P47)		4 7
	第5表 保険税率等の状況	(第5図 P49)		4 8
	第6表 保険税の収納状況(一般・退職被保険者	(第6図 P50)		5 0
3 歳 出	第7表 歳出の状況(項目別前年度比較)	(第7図 P51)		5 1
	第8表 三大疾病に係る医療費	(第8図 P52)		5 2
	第9表 健康診断状況[新富町保健相談センター調べ]	(第9図 P53)		5 3
4 基金の状況				5 3
5 結 び				5 4
参考資料 <国民健康保険事業状況推移表(後期高齢者医療制度発足以降)>		(第10図 P56)		5 5
第二 新富町介護保険特別会計(保険事業勘定)				5 8
1 財政の状況	第1表 財政収支状況	(第1.2図 P58)		5 8
2 歳 入	第2表 歳入の状況(項目別前年度比較)	(第3.4図 P59)		5 9
3 歳 出	第3表 歳出の状況(項目別前年度比較)	(第5図 P60)		6 1
	第4表 保険給付費	(第6図 P62)		6 2
	第5表 サービス受給者数 ① 居宅介護サービス	(第7図 P63)		6 3
	第6表 サービス受給者数 ② 地域密着型サービス	(第8図 P63)		6 3
	第7表 サービス受給者数 ③ 施設介護サービス	(第9図 P64)		6 4
	第8表 要介護(要支援)認定状況	(第10図 P64)		6 4
4 基金の状況				6 5
5 地域支援事業				6 5
6 結 び				6 6
第三 新富町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				6 7
1 財政の状況	第1表 財政収支状況			6 7
2 歳 入	第2表 歳入の状況(項目別前年度比較)			6 7
3 歳 出	第3表 歳出の状況(項目別前年度比較)			6 8
4 結 び				6 8
第四 新富町後期高齢者医療特別会計				6 9
1 財政の状況	第1表 財政収支状況	(第1.2図 P69)		6 9
2 歳 入	第2表 歳入の状況(項目別前年度比較)	(第3図 P70)		7 0
	第3表 収入未済額・不納欠損額の状況			7 1
3 歳 出	第4表 歳出の状況(項目別前年度比較)	(第4.5図 P71)		7 1
4 結 び				7 3
第五 西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計				7 4
1 歳入歳出決算の状況	第1表 財政収支状況			7 4
2 歳 入	第2表 歳入の状況			7 4
3 歳 出	第3表 歳出の状況			7 4
4 結 び				7 4
第六 新富町土地取得特別会計				7 5
1 歳入歳出決算の状況	第1表 財政収支状況			7 5
2 歳 入	第2表 歳入の状況			7 5
3 歳 出	第3表 歳出の状況			7 5
	第4表 予算執行の状況			7 5
	第5表 繰越明許費繰越計算書			7 6
4 結 び				7 6

新富町一般会計

1 総説

- (1) 審査の対象 令和3年度新富町一般会計歳入歳出決算
- (2) 審査の期間 令和4年7月22日から令和4年8月17日まで
(実質審査日数18日間)
- (3) 審査の手続き
審査にあたっては、町長から提出された令和3年度一般会計歳入歳出決算書と付属書類として提出された一般会計歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類について審査を実施した。
- (4) 審査の結果
歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、決算計数については誤りのないことを確認した。

第1表 財政収支状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	11,273,914	13,886,091	13,787,767
歳出総額	10,974,037	13,588,456	13,427,902
形式収支	299,877	297,635	359,865
翌年度へ繰越財源	70,688	63,548	88,118
実質収支	229,189	234,087	271,747
前年度実質収支	311,805	229,189	234,087
単年度収支	△ 82,616	4,898	37,660
積立金(財政調整基金)	6,235	2,582	118,463
積立金取崩し額	297,995	0	72,126
実質単年度収支	△ 374,376	7,480	83,997

1 実質収支

収支の均衡を保持することが健全な財政運営の大原則である。
実質収支は271,747千円の黒字である。前年度に比べ37,660千円増となっている。
実質収支比率は3～5%が望ましいとされているが、本町の場合6.3%と標準値を上回っている。

2 単年度収支及び実質単年度収支

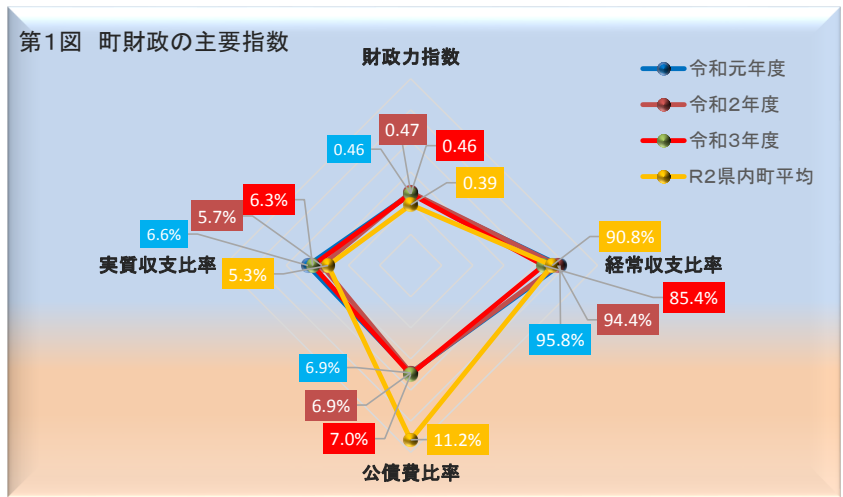
令和2年度は単年度収支4,898千円の黒字を計上し、実質単年度収支は7,480千円の黒字であった。令和3年度は単年度収支37,660千円の黒字を計上し、実質単年度収支は83,997千円の黒字となっている。

第2表 主要指数（普通会計）

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
財政力指数	0.46	0.47	0.46	
経常収支比率(%)	95.8 (99.6)	94.4 (98.3)	85.4 (89.8)	
公債費比率(%)	6.9	6.9	7.0	
実質収支比率(%)	6.6	5.7	6.3	

(注1) ()書は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源に加えないものである。

財政力指数は「1」に近いほど財政力が強い。
経常収支比率は低いほど弾力性があるといえる。一般的に町村においては70%程度が望ましく、公債費比率も10%を越さない程度におさまるのが望ましいとされている。



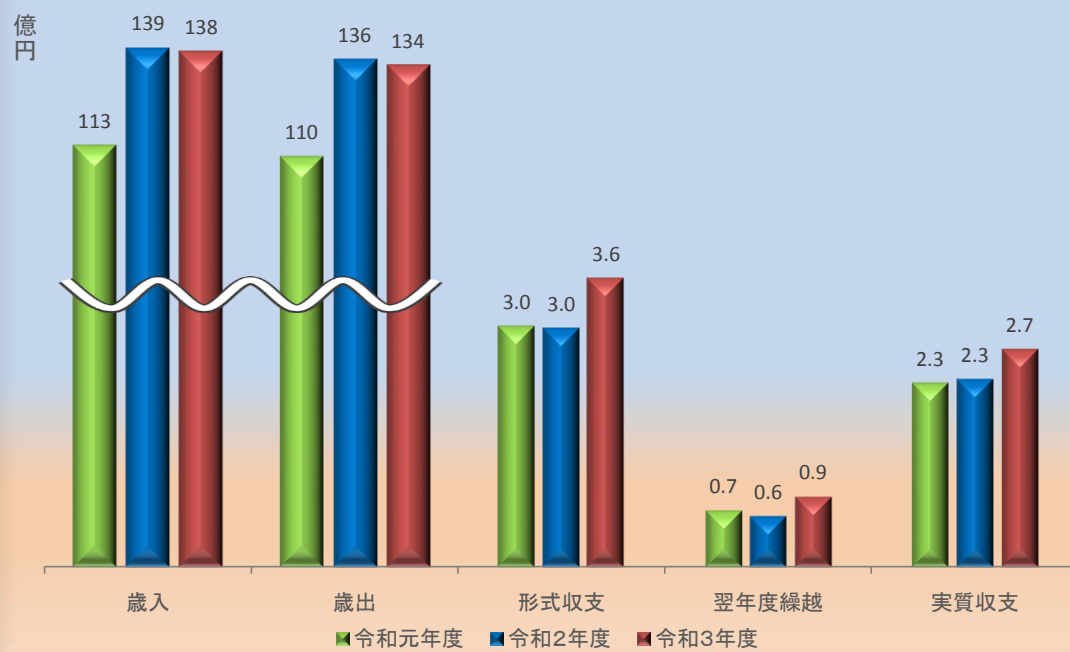
第3表 年度別予算額、決算額の状況 (単位:千円、%)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入歳出予算額	10,933,619	12,324,366	11,305,605	14,355,570	14,013,654
対前年度増減額	1,664,458	1,390,747	△ 1,018,761	3,049,965	△ 341,916
同上増減率	18.0	12.7	△ 8.3	27.0	△ 2.4
歳入					
決算総額	10,732,888	12,235,501	11,273,914	13,886,091	13,787,767
対前年度増減額	1,509,408	1,502,613	△ 961,587	2,612,177	△ 98,324
同上増減率	16.4	14.0	△ 7.9	23.2	△ 0.7
歳出					
決算総額	10,410,671	11,858,691	10,974,037	13,588,456	13,427,902
対前年度増減額	1,538,001	1,448,020	△ 884,654	2,614,419	△ 160,554
同上増減率	17.3	13.9	△ 7.5	23.8	△ 1.2

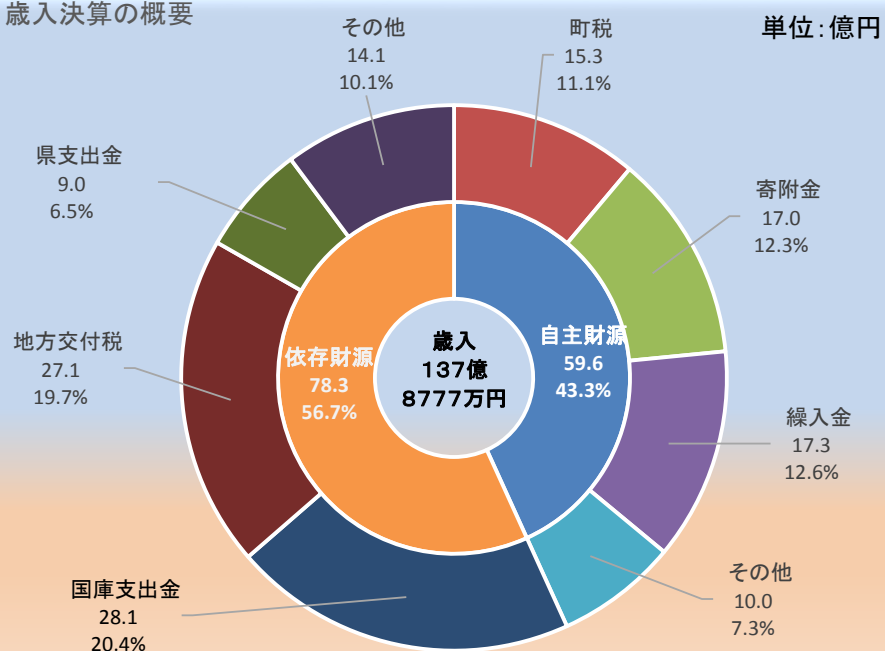
＜令和3年度決算の特徴＞

- 歳入・歳出予算額は、14,013,654千円と令和2年度より341,916千円(2.4%)の減となった。
- 決算規模は、歳入が13,787,767千円(前年度比98,324千円の減)、歳出が13,427,902千円(前年度比160,554千円の減)となった。
この主な要因としては、特別定額給付金事業補助金1,717,400千円の減等である。

第2図 財政収支状況



第3図 歳入決算の概要



ア 歳入の状況

第4表 款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	項目	A	B	C	C/A	C/B	収入済額	不納	D 収入	C の 対	前 年 度 増 減	
		予 算 額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	構 成 比	欠 損 額	未 済 額	前年度収入済額	増 減 額	増 減 率
1	町 税	1,497,694	1,584,448	1,533,978	102.4	96.8	11.1	5,407	45,063	1,530,706	3,272	0.2
2	地 方 譲 与 税	85,937	85,937	85,937	100.0	100.0	0.6			84,500	1,437	1.7
3	地 方 消 費 税 交 付 金	406,731	406,731	406,731	100.0	100.0	3.0			375,360	31,371	8.4
4	利 子 割 交 付 金	889	889	889	100.0	100.0	0.0			861	28	3.3
5	配 当 割 交 付 金	6,328	6,328	6,328	100.0	100.0	0.0			3,370	2,958	87.8
6	株式等譲渡所得割交付金	6,456	6,456	6,456	100.0	100.0	0.0			4,050	2,406	59.4
7	法 人 事 業 税 交 付 金	15,014	15,014	15,014	100.0	100.0	0.1			5,731	9,283	162.0
8	ゴルフ場利用税交付金	10,629	10,629	10,629	100.0	100.0	0.1			9,657	972	10.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	4,782	4,788	4,788	100.1	100.0	0.1			4,500	288	6.4
10	地 方 特 例 交 付 金	46,591	46,591	46,591	100.0	100.0	0.3			13,609	32,982	242.4
11	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	144,426	144,426	144,426	100.0	100.0	1.0			147,527	△ 3,101	△ 2.1
12	地 方 交 付 税	2,709,641	2,709,641	2,709,641	100.0	100.0	19.7			2,061,496	648,145	31.4
13	交通安全対策特別交付金	3,000	2,930	2,930	97.7	100.0	0.0			3,083	△ 153	△ 5.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	56,698	58,694	58,694	103.5	100.0	0.4			63,522	△ 4,828	△ 7.6
15	使用料及び手数料	114,330	124,269	120,386	105.3	96.9	0.9	1,065	2,788	125,250	△ 4,864	△ 3.9
16	国 庫 支 出 金	3,049,937	3,018,127	2,812,635	92.2	93.2	20.4		205,492	4,235,725	△ 1,423,090	△ 33.6
17	県 支 出 金	940,477	944,529	900,116	95.7	95.3	6.5		44,413	835,951	64,165	7.7
18	財 産 収 入	81,909	89,865	89,865	109.7	100.0	0.7			205,529	△ 115,664	△ 56.3
19	寄 附 金	1,697,133	1,698,524	1,698,524	100.1	100.0	12.3			1,478,421	220,103	14.9
20	繰 入 金	1,732,900	1,732,906	1,732,906	100.0	100.0	12.6			1,326,358	406,548	30.7
21	繰 越 金	297,635	297,635	297,635	100.0	100.0	2.2			299,877	△ 2,242	△ 0.7
22	諸 収 入	420,557	428,515	425,908	101.3	99.4	3.1		2,607	530,193	△ 104,285	△ 19.7
23	町 債	683,960	676,760	676,760	98.9	100.0	4.9			540,815	135,945	25.1
合 計		14,013,654	14,094,632	13,787,767	98.4	97.8	100.0	6,472	300,363	13,886,091	△ 98,324	△ 0.7

- 1 予算額に対し、収入済額は225,887千円（1.6%）の減、前年度比で98,324千円の減となっている。
この主なものは次のとおりである。

●予算額 対 収入済額

(単位：千円)

増加しているもの	増加金額	減少しているもの	減少金額
町 税	36,284	国 庫 支 出 金	237,302
財 産 収 入	7,956	県 支 出 金	40,361
使用料及び手数料	6,056	町 債	7,200
諸 収 入	5,351	交通安全対策特別交付金	70
分 担 金 及 び 負 担 金	1,996		
寄 附 金	1,391		
環 境 性 能 割 交 付 金	6		
計	59,040	計	284,933

●前年度収入済額 対 本年度収入済額 (単位：千円)			
増加しているもの	増加金額	減少しているもの	減少金額
地 方 交 付 税	648,145	国 庫 支 出 金	1,423,090
繰 入 金	406,548	財 産 収 入	115,664
寄 付 金	220,103	諸 収 入	104,285
町 債	135,945	使 用 料 及 び 手 数 料	4,864
県 支 出 金	64,165	分 担 金 及 び 負 担 金	4,828
地 方 特 例 交 付 金	32,982	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村	3,101
地 方 消 費 税 交 付 金	31,371	繰 越 金	2,242
法 人 事 業 税 交 付 金	9,283	交 通 安 全 対 策 特 別 公 費 金	153
町 税	3,272		
配 当 割 交 付 金	2,958		
株式等譲渡所得割交付金	2,406		
地 方 譲 与 税	1,437		
ゴルフ場利用税交付金	972		
環 境 性 能 割 交 付 金	288		
利 子 割 交 付 金	28		
計	1,559,903	計	1,658,227

2 構成比では、1位が国庫支出金20.4%、2位が地方交付税19.7%、3位が繰入金12.6%である。歳入の構成比率の高い町税と地方交付税について平成12年度以降の推移を示すと第5表のとおりである。

3 収入未済額は300、363千円で、明細については第6表を参照。

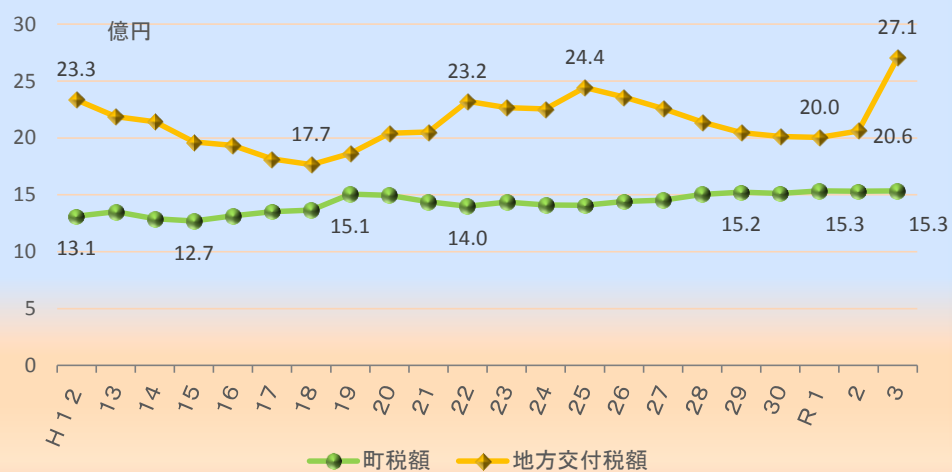
第5表 町税、地方交付税の推移 (単位：千円)

区分	町 税		地方交付税	
	決 算 額	対前年度増減額	決 算 額	対前年度増減額
平 成 1 2 年 度	1,311,607	△ 20,571	2,333,939	19,838
平 成 1 3 年 度	1,350,692	39,085	2,188,745	△ 145,194
平 成 1 4 年 度	1,290,140	△ 60,552	2,143,545	△ 45,200
平 成 1 5 年 度	1,271,240	△ 18,900	1,965,322	△ 178,223
平 成 1 6 年 度	1,315,588	44,348	1,934,095	△ 31,227
平 成 1 7 年 度	1,352,185	36,597	1,814,808	△ 119,287
平 成 1 8 年 度	1,366,720	14,535	1,765,186	△ 49,622
平 成 1 9 年 度	1,505,680	138,960	1,863,076	97,890
平 成 2 0 年 度	1,495,278	△ 10,402	2,041,423	178,347
平 成 2 1 年 度	1,437,627	△ 57,651	2,052,295	10,872
平 成 2 2 年 度	1,399,895	△ 37,732	2,322,711	270,416
平 成 2 3 年 度	1,435,854	35,959	2,265,103	△ 57,608
平 成 2 4 年 度	1,410,127	△ 25,727	2,254,044	△ 11,059
平 成 2 5 年 度	1,407,051	△ 3,076	2,443,922	189,878
平 成 2 6 年 度	1,440,626	33,575	2,359,042	△ 84,880
平 成 2 7 年 度	1,454,241	13,615	2,257,173	△ 101,869
平 成 2 8 年 度	1,504,080	49,839	2,140,222	△ 116,951
平 成 2 9 年 度	1,523,699	19,619	2,047,387	△ 92,835
平 成 3 0 年 度	1,511,950	△ 11,749	2,014,443	△ 32,944
令 和 元 年 度	1,534,939	22,989	2,004,790	9,653
令 和 2 年 度	1,530,706	△ 4,233	2,061,496	9,653
令 和 3 年 度	1,533,978	3,272	2,709,641	648,145

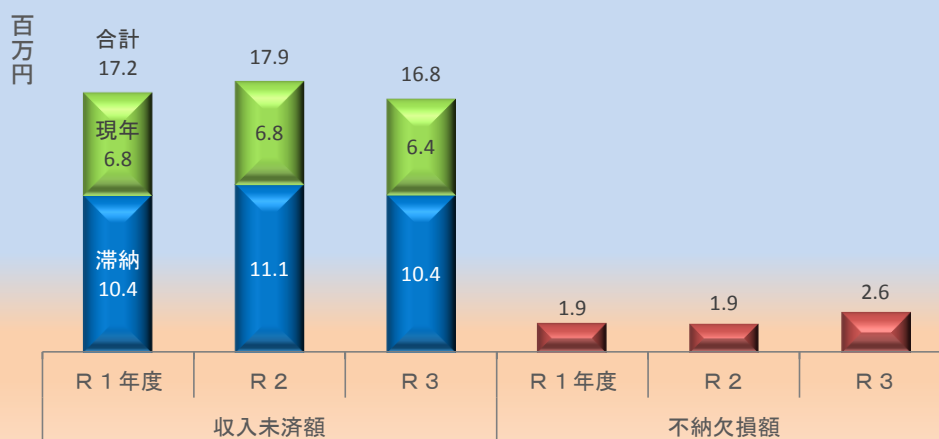
地方交付税は平成12年度以後毎年減額となってきたが、平成19年度から増加傾向に転じ、平成25年度、平成26年度は平成12年度を上回った。しかし、平成27年度以降は、再び平成12年度を下回る額となった。平成12年度に対する各年度の減少額の合計は3,963,605千円で、この減少分を補填するために臨時財政対策債を発行してきている。令和3年度末の臨時財政対策債の残高は2,815,843千円である。

令和3年度の地方交付税は、前年度比648、145千円増額となっている。これは、普通交付税273、309千円の増、特別交付税374、836千円の増となっている。

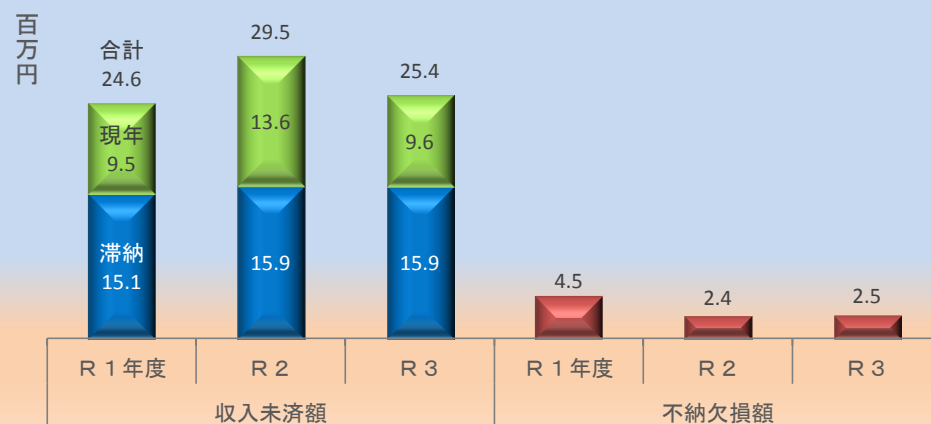
第4図 町税・地方交付税の推移



第5-1図 不納欠損・収入未済額 町民税(個人)



第5-2図 不納欠損・収入未済額 固定資産税



第6表 不納欠損額、収入未済額の状況

(単位：千円)

款	項	目	節	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
町 税	町 民 税	個 人	現年課税分	624,563	618,193	4	6,366	
			滞納繰越分	17,905	4,866	2,629	10,410	
			小 計	642,468	623,059	2,633	16,776	
		法 人	現年課税分	69,006	68,911	0	96	
			滞納繰越分	573	523	0	50	
			小 計	69,579	69,434	0	146	
		固定資産税	固定資産税	現年課税分	655,915	646,377	0	9,538
				滞納繰越分	29,479	11,140	2,468	15,872
				小 計	685,394	657,517	2,468	25,410
	軽自動車税	種 別 割	現年課税分	73,566	72,481	0	1,085	
			滞納繰越分	2,673	721	306	1,646	
			小 計	76,239	73,202	306	2,731	
使用料及び手数料	使 用 料	土木使用料	町営住宅使用料	60,228	59,386	0	841	
			町営滞納繰越分	4,224	1,212	1,065	1,947	
			小 計	64,452	60,598	1,065	2,788	
国 庫 支 出 金	国庫補助金	民 生 費	社会福祉費	239,578	174,508	0	65,070	
			児童福祉費	338,278	332,131	0	6,147	
		防衛施設周辺整備費	特定防衛施設周辺整備調整交付金	344,576	237,876	0	106,700	
			再編関連訓練移転等	267,302	253,302	0	14,000	
		総 務 費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	151,817	141,817	0	10,000	
			社会保障・税番号制度システム整備費	4,903	1,328	0	3,575	
県 支 出 金	県 補 助 金	農林水産業県費補助金	農 業 費 補 助 金	165,498	162,045	0	3,453	
		商工費県補助金	商工費補助金	1,446,000	103,640	0	40,960	
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	96,358	93,751	0	2,607	
合 計				2,553,785	2,465,828	6,472	300,363	

- 1 令和3年度の収入未済額は、300,363千円で前年度比87,543千円の増となっている。
国庫支出金の収入未済額は、205,492千円で前年度比53,816千円の増となっている。
- 2 令和3年度収入未済額のうち、国庫支出金及び県支出金249,905千円を差し引いた50,458千円が町税、住宅使用料、諸収入等で、前年度比7,387千円増加している。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額を現年度課税分と滞納繰越分に分けると次表のようになっている。

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 増 減 額
現 年 度 課 税 分	25,388	20,533	△ 4,855
滞 納 繰 越 分	32,456	29,925	△ 2,531
合 計	57,844	50,458	△ 7,386

- 1 令和3年度合計は、前年度比7, 386千円減少した。滞納繰越分についても、2, 531千円減少している。しかし、収入未済額は依然として高額の状況である。

今後も、現年度に発生したものは現年度に徴収するという基本方針を全職員に徹底するとともに、納税意識の高揚、ひいては徴収率向上と業務の効率化の観点から、早期収納対策や自動口座振替・コンビニエンスストアでの取扱いを推進することにより、さらなる徴収率向上に努められたい。

- 2 不納欠損額は6, 472千円で前年度と比較すると1, 725千円増加している。住宅使用料においては、町債権管理条例第10条に基づく債権の放棄処理を行ったものである。

また、町民税（個人）の不能欠損額の増においては、法に基づき滞納処分を行った結果、財産がないことが判明したため地方税法第15条の7による執行停止を行い時効等が確定したことが主な原因である。

・不納欠損額の内訳

町 民 税 （ 個 人 ）	125件	2,633千円	執行後3年経過（財産なし）70件 執行後3年経過（行方不明）7件 執行後3年経過（生活困窮）7件	即時欠損8件 時効11件 執行中時効22件
町 民 税 （ 法 人 ）	0件	0千円	執行後3年経過（財産なし）0件 執行後3年経過（行方不明）0件 執行後3年経過（生活困窮）0件	即時欠損0件 時効0件 執行中時効0件
固 定 資 産 税	178件	2,468千円	執行後3年経過（財産なし）13件 執行後3年経過（行方不明）0件 執行後3年経過（生活困窮）8件	即時欠損8件 時効16件 執行中時効133件
軽 自 動 車 税	34件	306千円	執行後3年経過（財産なし）12件 執行後3年経過（行方不明）1件 執行後3年経過（生活困窮）7件	即時欠損3件 時効2件 執行中時効9件
住 宅 使 用 料	61件 (3人)	1,065千円	死亡等（退去後不明等）0件 生活保護1件	時効2件 免責1件 (4件)

第7表 歳入の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減			
			前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率	前 年 度 構 成 比
一 般 財 源	8,171,447	59.3	7,274,255	897,192	12.3	52.4
内 訳	経 常	32.0	4,048,366	359,674	8.9	29.2
	臨 時	27.3	3,225,889	537,518	16.7	23.2
特 定 財 源	5,616,320	40.7	6,611,836	△ 995,516	△ 15.1	47.6
内 訳	経 常	12.8	1,739,432	32,022	1.8	12.5
	臨 時	27.9	4,872,404	△ 1,027,538	△ 21.1	35.1
計	13,787,767	100.0	13,886,091	△ 98,324	△ 0.7	100.0
経 常 的 財 源	6,179,494	44.8	5,787,798	391,696	6.8	41.7
臨 時 的 財 源	7,608,273	55.2	8,098,293	△ 490,020	△ 6.1	58.3

第7表は歳入をどの経費にも充当できる一般財源と、使途が特定される特定財源とに分類した表であり、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測る重要な意義をもっている。

一般財源は、町税と地方交付税が主で歳入総額の59.3%である。前年度構成比より6.9%増、金額面では前年度比897,192千円増となっている。

特定財源は国庫支出金、県支出金と地方債が主で歳入総額の40.7%である。

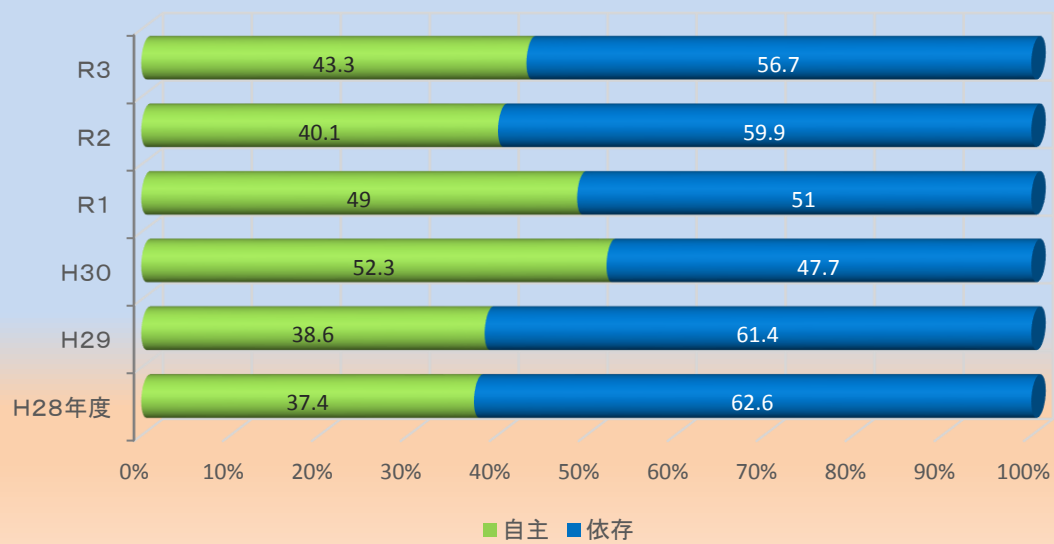
第8表 自主財源と依存財源比較状況

(単位：千円、%)

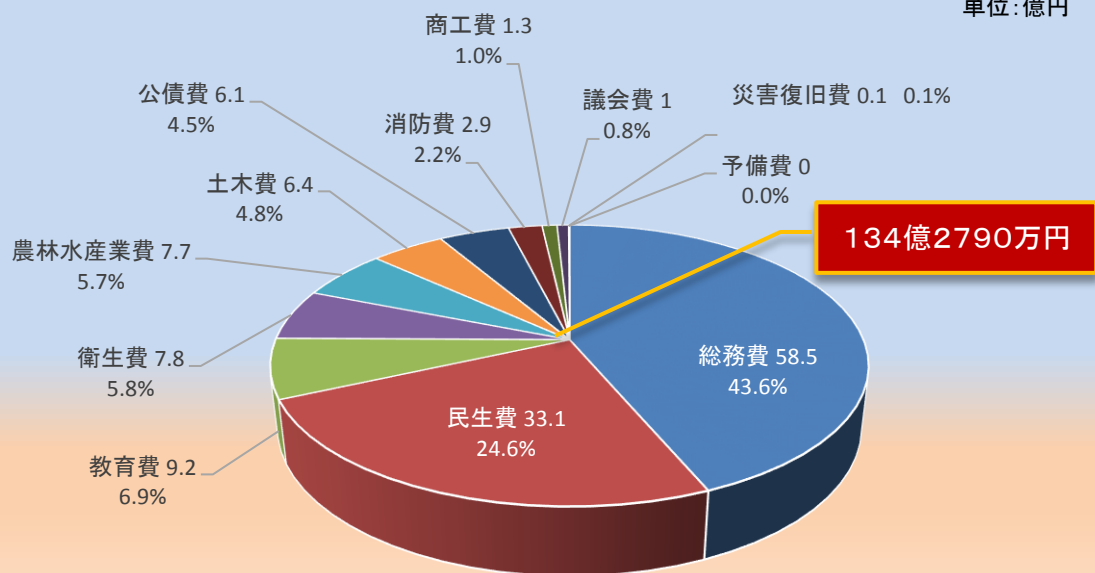
区 分		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減			
				前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率	前 年 度 構 成 比
自 主 財 源	町 税	1,533,978	11.1	1,530,706	3,272	0.2	11.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	58,694	0.4	63,522	△ 4,828	△ 7.6	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	120,386	0.9	125,250	△ 4,864	△ 3.9	0.9
	財 産 収 入	89,865	0.7	205,529	△ 115,664	△ 56.3	1.5
	寄 附 金	1,698,524	12.3	1,478,421	220,103	14.9	10.6
	繰 入 金	1,732,906	12.6	1,326,358	406,548	30.7	9.6
	繰 越 金	297,635	2.2	299,877	△ 2,242	△ 0.7	2.2
	諸 収 入	425,908	3.1	530,193	△ 104,285	△ 19.7	3.8
計		5,957,896	43.3	5,559,856	398,040	7.2	40.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	85,937	0.6	84,500	1,437	1.7	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	406,731	2.9	375,360	31,371	8.4	2.7
	利 子 割 交 付 金	889	0.0	861	28	3.3	0.0
	配 当 割 交 付 金	6,328	0.1	3,370	2,958	87.8	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,456	0.1	4,050	2,406	59.4	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	15,014	0.1	5,731	9,283	162.0	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	10,629	0.1	9,657	972	10.1	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	4,788	0.0	4,500	288	6.4	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	46,591	0.3	13,609	32,982	242.4	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	144,426	1.0	147,527	△ 3,101	△ 2.1	1.1
	地 方 交 付 税	2,709,641	19.7	2,061,496	648,145	31.4	14.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,930	0.0	3,083	△ 153	△ 5.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,812,635	20.4	4,235,725	△ 1,423,090	△ 33.6	30.5
	県 支 出 金	900,116	6.5	835,951	64,165	7.7	6.0
	町 債	676,760	4.9	540,815	135,945	25.1	3.9
計		7,829,871	56.7	8,326,235	△ 496,364	△ 6.0	59.9
合 計		13,787,767	100.0	13,886,091	△ 98,324	△ 0.7	100.0

令和3年度の自主財源は、歳入総額に対して43.3%で、前年度より7.2%増となっている。この要因は主に、繰入金及び寄附金の増によるものである（前年度比398,040千円増）。また、依存財源は496,364千円の減となっている。この要因は主に国庫支出金の減によるものである。

第6図 財源年度別推移



第7図 歳出決算の概要



イ 歳出の状況

第9表 款別歳出の状況

(単位：千円、%)

年 度		令和3年度						対 前 年 度 増 減		
款	区分	A	B			B/A		前	年	度
		予 算 額	支 出 済 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1	議 会 費	105,716	104,778	0.8	0	938	99.1	111,019	△ 6,241	△ 5.6
2	総 務 費	6,040,224	5,850,747	43.6	119,597	69,880	96.9	6,403,196	△ 552,449	△ 8.6
3	民 生 費	3,471,244	3,311,813	24.6	101,425	58,005	95.4	2,912,481	399,332	13.7
4	衛 生 費	800,062	781,429	5.8	0	18,633	97.7	664,993	116,436	17.5
5	農 林 水 産 業 費	789,291	767,563	5.7	6,457	15,271	97.2	544,095	223,468	41.1
6	商 工 費	133,746	133,196	1.0	0	550	99.6	120,041	13,155	11.0
7	土 木 費	789,680	639,916	4.8	137,418	12,346	81.0	540,666	99,250	18.4
8	消 防 費	297,641	294,830	2.2	0	2,811	99.1	369,129	△ 74,299	△ 20.1
9	教 育 費	959,153	921,436	6.9	15,737	21,980	96.1	1,332,266	△ 410,830	△ 30.8
10	災 害 復 旧 費	16,118	14,212	0.1	0	1,906	88.2	10,852	3,360	31.0
11	公 債 費	607,983	607,982	4.5	0	1	100.0	579,718	28,264	4.9
13	予 備 費	2,796	0	0.0	0	2,796	0.0	0	0	0.0
合 計		14,013,654	13,427,902	100.0	380,634	205,117	95.8	13,588,456	△ 160,554	△ 1.2

決算額の構成比では、1位：総務費、2位：民生費、3位：教育費、4位：衛生費の順である。

歳出の予算総額14,013,654千円に対し、決算額13,427,902千円で執行率95.8%となり、前年度を1.1%上回っている。

【 予算執行の状況 】

(単位：千円、%)

	予算額(A)	前年度からの繰越額	翌年度へ繰越額(B)	支出済額(C)	《執行率》 C/(A-B)×100	不用額	不用率
2年度	14,355,570	157,866	568,750	13,588,456	98.56	198,364	1.44
3年度	14,013,654	568,750	380,634	13,427,902	98.50	205,117	1.50

翌年度への繰越額を考慮した場合の執行は上記のとおりである。

第10-1表 繰越明許費繰越計算書
(一般会計)

(単位：円)

款	項	事 業 名	金 額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	新富町設備投資支援事業(農林水産業事業者)	12,200,000	10,010,000	0	0	0	0	10,010,000
2 総務費	1 総務管理費	新富町設備投資支援事業(商工業事業者)	17,800,000	15,200,000	0	0	0	0	15,200,000
2 総務費	1 総務管理費	新富町設備投資支援事業(福祉事業者)	300,000	200,000	0	0	0	0	200,000
2 総務費	1 総務管理費	新富町設備投資支援事業(医療事業者)	1,100,000	900,000	0	0	0	0	900,000
2 総務費	1 総務管理費	新富町感染症対策休業要請等協力金支給事業	59,788,000	47,767,000	0	43,020,000	0	0	4,747,000
2 総務費	1 総務管理費	Web口座振替受付システム構築業務	2,398,000	2,398,000	0	2,360,000	0	0	38,000
2 総務費	1 総務管理費	社会保障・税番号制度システム改修業務	3,575,000	3,575,000	0	3,575,000	0	0	0
2 総務費	1 総務管理費	新富町空き家バンクリフォーム等補助金	4,768,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	245,110,000	65,070,000	0	65,070,000	0	0	0
3 民生費	1 社会福祉費	新富町住民税均等割世帯に対する臨時特別給付金事業	25,097,000	23,847,000	0	10,000,000	0	0	13,847,000
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金事業	12,295,000	12,295,000	0	12,293,000	0	0	2,000
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯のための児童手当特例給付者給付金事業金事業	213,000	213,000	0	0	0	0	213,000
5 農林水産業費	1 農業費	横江排水機場施設改修事業	5,597,000	5,597,000	0	3,453,000	0	0	2,144,000
5 農林水産業費	1 農業費	大洲排水機場吐出ゲート修繕事業	860,000	860,000	0	0	0	0	860,000
7 土木費	1 土木管理費	新富スマートIC配水管・農水管移設事業	15,500,000	15,500,000	0	14,000,000	0	0	1,500,000

7 土木費	2 道路橋りょう費	新富町交通環境充実事業	2,266,000	2,266,000	0	0	0	0	2,266,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	辻～倉園線道路改良事業	58,000,000	58,000,000	0	58,000,000	0	0	0
7 土木費	2 道路橋りょう費	末永～鬼付女線舗装補修事業	27,000,000	27,000,000	0	25,000,000	0	0	2,000,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	祇園原～駒取線舗装補修事業	14,200,000	14,200,000	0	13,200,000	0	0	1,000,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	漆山～追分線流末排水路整備事業	18,738,000	17,050,000	0	16,200,000	0	0	850,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	楠～西畦原線道路改良事業	937,000	320,000	0	0	0	0	320,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	越馬場～五反田線道路改良事業	1,413,000	1,167,000	0	0	0	0	1,167,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	湯之宮橋橋梁補修事業	1,650,000	1,650,000	0	825,000	0	0	825,000
計			530,805,000	326,085,000	0	266,996,000	0	0	59,089,000

第10-2表 事故繰越し繰越計算書

(一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	支出負担 行 為 額	左の内訳		支出負 担行為 予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				説 明
				支出 済額	支出 未済額			既 収 入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
									国 県 支出金	地方債		
2	1	農耕損失補償	267,000	0	267,000	0	267,000	0	0	0	267,000	相手方の請求拒否のため
7	2	楠～西畦原線道路改良事業	265,000	0	265,000	0	265,000	0	0	0	265,000	相続登記に時間を要するため
計			532,000	0	532,000	0	532,000	0	0	0	532,000	

第10-3表 継続費繰越計算書

(一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	継続費の総額	令和3年度継続費予算現額			支出済額 及び支出 見込額	残額	翌年度逡 次繰越額	左の財源内訳			
				予算 計上額	前年度逡 次繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国県支出金	地方債	その他
2	1	令和3年度防衛 施設周辺民生安 定施設整備事業 新富町屋外運動 場建設工事	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
総務費	総務管理 費		1, 614, 215, 000	580, 679, 000	0	580, 679, 000	542, 399, 000	38, 280, 000	38, 280, 000	12, 760, 000	25, 520, 000	0	0
9	4	新田公民館等解 体事業											
教育費	社会教育 費		40, 254, 000	15, 737, 000	0	15, 737, 000	0	15, 737, 000	15, 737, 000	15, 737, 000	0	0	0
計			1, 654, 469, 000	596, 416, 000	0	596, 416, 000	542, 399, 000	54, 017, 000	54, 017, 000	12, 760, 000	25, 520, 000	0	0

第 1 1 表 性質別歳出の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減			充 当 一 般 財 源 等				経常経費充当 一般財源等	経常収支 比 率
				前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減				
								前年度決算額	増 減 額	増 減 率		
義務的経費	人 件 費	1,470,363	11.0	1,341,539	128,824	9.6	1,235,880	1,209,912	25,968	2.1	1,086,508	23.8
	（うち職員給）	781,946	5.8	739,919	42,027	5.7	688,062	676,621	11,441	1.7	0	0.0
	扶 助 費	2,259,012	13.5	1,842,441	416,571	22.6	455,055	484,073	△ 29,018	△ 6.0	451,913	9.9
	公 債 費	607,982	4.5	579,718	28,264	4.9	590,688	563,702	26,986	4.8	590,688	12.9
	元 利 償 還 金	607,982	4.5	579,718	28,264	4.9	590,688	563,702	26,986	4.8	590,688	12.9
	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	4,337,357	29.0	3,763,698	573,659	15.2	2,281,623	2,257,687	23,936	1.1	2,129,109	46.5
任意的経費	物 件 費	1,624,394	12.1	1,299,951	324,443	25.0	932,380	975,079	△ 42,699	△ 4.4	699,692	15.3
	維 持 補 修 費	27,833	0.2	32,206	△ 4,373	△ 13.6	20,050	14,669	5,381	36.7	20,050	0.4
	補 助 費 等	2,107,061	15.7	3,890,548	△ 1,783,487	△ 45.8	820,407	905,852	△ 85,445	△ 9.4	537,381	11.7
	（うち一部組合負担金）	375,421	2.8	407,740	△ 32,319	△ 7.9	375,373	407,740	△ 32,367	△ 7.9	338,605	7.4
	繰 出 金	756,983	5.6	899,472	△ 142,489	△ 15.8	606,526	610,320	△ 3,794	△ 0.6	571,711	12.5
	積 立 金	2,196,619	16.4	2,076,840	119,779	5.8	1,875,276	1,657,228	218,048	13.2	0	0.0
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	37,880	0.3	38,000	△ 120	△ 0.3	0	480	△ 480	0.0	0	0.0
小 計	6,750,770	50.3	8,237,017	△ 1,486,247	△ 18.0	4,254,639	4,163,628	91,011	2.2	1,828,834	40.0	
投資的経費	投 資 的 経 費	2,339,775	17.4	1,587,741	752,034	47.4	1,095,874	549,311	546,563	99.5	0	0.0
	（うち人件費）	46,624	0.3	39,365	7,259	18.4	44,958	34,687	10,271	29.6	0	0.0
	普 通 建 設 事 業	2,325,564	17.3	1,576,888	748,676	47.5	1,095,363	543,202	552,161	101.6	0	0.0
	（うち補助）	997,325	7.4	852,883	144,442	16.9	377,416	67,807	309,609	456.6	0	0.0
	（うち単独）	1,284,929	9.6	682,505	602,424	88.3	712,195	465,595	246,600	53.0	0	0.0
	災 害 復 旧 事 業	14,211	0.1	10,853	3,358	30.9	511	6,109	△ 5,598	△ 91.6	0	0.0
	歳 出 合 計	13,427,902	96.7	13,588,456	△ 160,554	△ 1.2	7,632,136	6,970,626	661,510	9.5	3,957,943	85.4
（うち人件費）		1,516,987	11.3	1,380,904	136,083	9.9	1,280,838	1,244,599	36,239	2.9	1,086,508	23.8

義務的経費の構成比は、率の低いほど財政構造にゆとりがあるとされている。本町の場合、令和3年度は昨年度より15.2％の増、全体の29.0％である。
 任意的経費は構成比50.3％であるが、積立金等が16.4％と最も多く、次いで補助費15.7％、物件費12.1％となっている。
 投資的経費では普通建設事業が17.3％を占めている（内補助事業7.4％）。

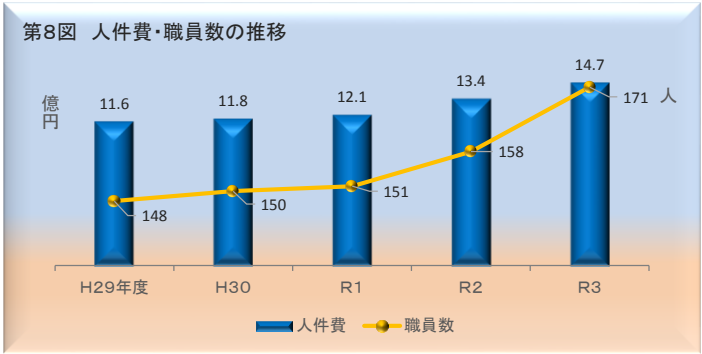
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等 (3,957,943千円)}}{\text{経常一般財源等 (4,408,040千円) + 臨時財政対策債発行可能額 (226,860千円)}} \times 100$$

経常収支比率は、上記のとおり85.4％で、前年度より9％の減となっている。通常財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政硬直化が進んでいるといえる。

経常一般財源等(歳入)において、地方交付税（普通交付税273,309千円増）や地方消費税交付金（31,371千円増）、地方特例交付金（32,982千円増）等が増加している。

経常経費充当一般財源等(歳出)においては、公債費（26,986千円増）、人件費（2,187千円増）、維持費補修費（6,173千円増）が増加。補助費等（30,496千円減）、扶助費（29,708千円減）、繰出金（11,689千円減）が減少している。

性質別歳出の状況における義務的経費人件費の推移については、第8図のとおりである。



第12表：過去5年間の職員数の推移、第13表：過去2年間の人件費の推移、第14表：過去2年間の物件費の推移のとおりである。

第12表 過去5年間の職員数の推移（4月1日現在）（単位：人）

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般行政	議会・総務・税務 農水・商工・土木 民生・衛生	114	117	120	121	132
	教育長・教育総務 生涯学習	15	14	14	15	15
特別行政	調理員・用務員	3	3	0	0	0
	小計	18	17	14	15	15
公営企業	水道	5	5	5	5	5
	介護保険	7	7	8	13	15
	国保	4	4	4	4	4
	小計	16	16	17	22	24
合計		148	150	151	158	171

※令和3年度中 採用者14名、退職者6名

第13表 過去2年間の人件費の推移（単位：千円、%）

区分	年度	令和2年度			令和3年度		
		対前年度増減			対前年度増減		
		決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
議員報酬手当		54,485	3,098	6.0	55,685	1,200	2.2
委員等報酬		215,197	105,215	95.7	264,989	49,792	23.1
特別職給与		20,915	△ 2,601	△ 11.1	21,284	369	1.8
職員給与		733,866	△ 30,585	△ 4.0	769,165	35,299	4.8
共済組合負担金		177,789	5,680	3.3	195,530	17,741	10.0
退職手当組合負担金		88,199	92	0.1	79,860	△ 8,339	△ 9.5
その他		51,088	46,429	996.5	83,850	32,762	64.1
合計		1,341,539	127,328	10.5	1,470,363	128,824	9.6

（※ 支弁人件費を含む。）

職員給については、令和3年度退職者が6名あったのに対し、新規採用者が14名であった。

第14表 過去2年間の物件費の推移（単位：千円、%）

区分	年度	令和2年度			令和3年度		
		対前年度増減			対前年度増減		
		決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
旅費		13,612	△ 7,512	△ 35.6	12,746	△ 866	△ 6.4
交際費		403	△ 404	△ 50.1	464	61	15.1
需用費		229,014	32,867.0	16.8	190,569	△ 38,445	△ 16.8
役務費		50,005	△ 1,127	△ 2.2	173,553	123,548	247.1
備品購入費		134,812	104,468	344.3	199,638	64,826	48.1
委託料		708,882	12,990	1.9	920,981	212,099	29.9
その他		163,223	△ 13,374	△ 7.6	126,443	△ 36,780	△ 22.5
合計		1,299,951	127,908	5.7	1,624,394	324,443	25.0

〔主な増減内容〕

委託料は新型コロナウイルスワクチンの接種委託等の増。

備品購入費は防災ラジオ購入経費等

2 各説

(1) 歳入

第1款 町税

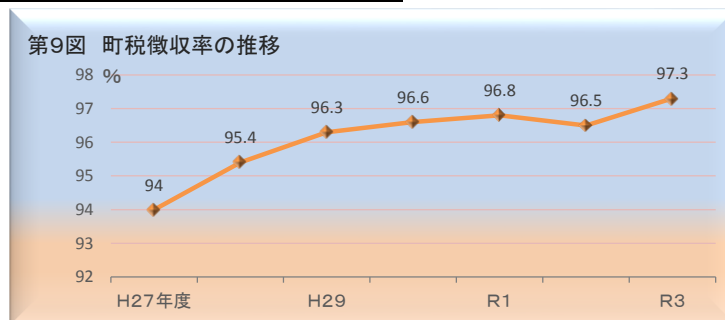
第15表 町税収入状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	A	B	前 年 度 収入済額	B の対前年度増減		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	B/A 徴 収 率
		調 定 額	収入済額		増 減 額	増 減 率			
1 町 民 税	667,649	712,047	692,492	673,025	19,467	2.9	2,633	16,922	97.3
2 固 定 資 産 税	654,196	692,749	664,872	691,099	△ 26,227	△ 3.8	2,468	25,410	96.0
3 軽自動車税	75,040	78,539	75,501	74,226	1,275	1.7	306	2,731	96.1
4 町たばこ税	100,809	101,113	101,113	92,356	8,757	9.5	0	0	100.0
総 計	1,497,694	1,584,448	1,533,978	1,530,706	3,272	0.2	5,407	45,063	96.8

町税の調定額、収入済額、徴収率を前年度と比較すると、
(単位：千円、%)

	調定額	収入済額	徴収率
令和2年度	1,585,803	1,530,706	96.5
令和3年度	1,584,448	1,533,978	96.8
差 引	△ 1,355	3,272	0.3



- 町民税の内、個人は収入済額623,059千円で、前年度比1,410千円の増。
主な要因：農業所得が前年比30%増による。
法人住民税は収入済額69,434千円で前年度比18,058千円増。
主な要因：企業の業績向上による増。
- 固定資産税は収入済額644,872千円で前年度比26,227千円減。
主な要因：家屋や償却資産の額の減。
- 町たばこ税は収入済額101,113千円で前年度比8,757千円増。
主な要因：タバコ税の税率引き上げによる。

第16表 町民税・純固定資産税の徴収率の推移

(単位：%)

現年課税分の徴収率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	98.6	98.9	98.7	98.4	98.8

第2款 地方譲与税

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額
自動車重量譲与税	60,687	61,550	863
地方揮発油譲与税	20,857	21,526	669
森林環境譲与税	2,956	2,861	△ 95
計	84,500	85,937	1,437

収入済額は85,937千円で前年度比1,437千円増となっている。

第3款 地方消費税交付金

収入済額は406,731千円で前年度比31,371千円の増である。

第4款 利子割交付金

本年度は889千円で前年度比28千円の増である。

第5款 配当割交付金

配当割交付金は6,328千円で前年度比2,958千円の増である。

第6款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は6,456千円で、前年度比2,406千円の増である。

第7款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は15,014千円で、前年度比9,283千円の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は10,629千円で、前年度比972千円の増である。

第17表 ゴルフ場利用税収入状況

(単位：人、千円、%)

施設	利用人口	対 前 年 度 増 減			決 算 額	対 前 年 度 増 減		
		前 年 度 利用人口	増 減 人 口	増 減 率		前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
座 論 梅	34,448	31,815	2,633	8.3	10,670	6,838	3,832	56.0
一ッ瀬川	15,782	14,234	1,548	10.9	4,514	2,819	1,695	60.1
計	50,230	46,049	4,181	9.1	15,184	9,657	5,527	57.2

※ 利用者数は税の軽減者及び非課税者は含まれていない。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は4,788千円で、前年度比288千円の増である。

第10款 地方特例交付金

収入済額は46,591千円で、前年度比32,982千円の増である。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は144,426千円で、前年度比3,101千円の減である。

第12款 地方交付税

収入済額は2,709,641千円で、前年度比648,145千円(31.4%)の増である。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は2,930千円で、前年度比153千円の減である。

第14款 分担金及び負担金

第18表 分担金及び負担金収入状況

(単位：千円)

項目	区分	決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
農林水産業費 分 担 金		9,876	0	0	基幹水利施設管理事業受益者分担金
土木費負担金		406	0	0	道路橋梁費分担金
小 計		10,282	0	0	
民生費負担金		47,647	0	0	私立保育園利用者負担金、老人保護費利用者負担金
衛生費負担金		105	0	0	養育医療給付費保護者負担金
教育費負担金		660	0	0	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
小 計		48,412	0	0	
合 計		58,694	0	0	

民生費負担金は児童福祉費負担金41,597千円、老人福祉費負担金6,050千円である。

第15款 使用料及び手数料

第19表 使用料及び手数料収入状況

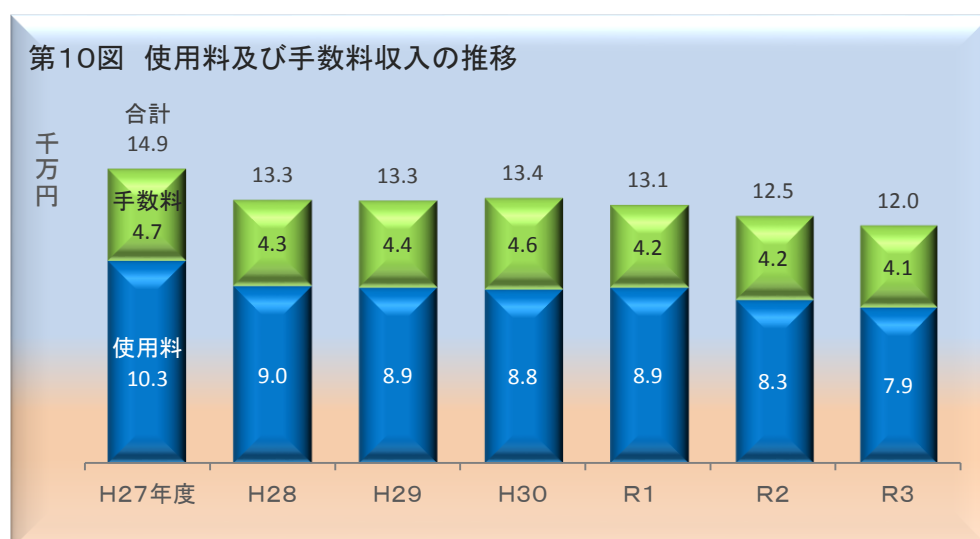
(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対 前 年 度 増 減			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
			前年度 決算額	増 減 額	増 減 率			
使 用 料	福祉センター	3	3	0	0.0			大集会室等使用料
	保健衛生	1,703	1,616	87	5.4			し尿処理施設使用料
	農林水産業	467	525	△ 58	△ 11.0			法定外公共物使用料他
	総務管理	771	578	193	33.4			コミュニティーバス等事業
	土木	2,598	2,947	△ 349	△ 11.8			道路占用料他
	住宅	60,598	64,831	△ 4,233	△ 6.5	1,065	2,788	町営住宅使用料
	公園	24	0	24	皆増			公園内行為使用料
	賃貸住宅	9,600	9,670	△ 70	△ 0.7			賃貸住宅等使用料
	社会教育	1,069	910	159	17.5			生涯学習センター使用料他
	保健体育	2,249	1,747	502	28.7		0	体育施設使用料他
	小 計	79,082	82,827	△ 3,745	△ 4.5	1,065	2,788	
手 数 料	諸証明手数料	8,645	0	0	皆増			戸籍証明、住民票、印鑑証明、税証明書他
	戸 籍	0	2,567	△ 2,567	皆減			戸籍証明交付手数料
	住 民 票	0	2,687	△ 2,687	皆減			住民票交付手数料
	事 務	8	3,392	△ 3,384	△ 99.8			煙火消費許可申請手数料
	督促	481	541	△ 60	△ 11.1			督促手数料
	複 写	0	46	△ 46	皆減			複写手数料
	衛 生	31,886	32,846	△ 960	△ 2.9			一般廃棄物処理手数料他
	農 業	284	344	△ 60	△ 17.4			嘱託登記手数料他
	小 計	41,304	42,423	△ 1,119	△ 2.6		0	
合 計		120,386	130,794	△ 10,408	△ 8.0	1,065	2,788	

住宅使用料で2,788千円の収入未済額があり、前年度と比較すると1,427千円の減となっている。収入未済額の現年度分については841千円（前年度比79千円増）、過年度分は1,947千円（前年度比1,506千円減）となっている。

不納欠損額については、住宅使用料現年分ならびに過年度分において1,065千円となっている。

令和3年度より、戸籍、住民票、複写及び事務手数料の一部が諸証明手数料として区分されることになった。



第16款 国庫支出金

第20表 国庫支出金収入状況

(単位：千円、%)

項目		決 算 額	対 前 年 度 増 減			収 入 未 済 額	備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率		
国庫負担金	民 生 費	884,752	869,570	15,182	1.7	0	表20-1のとおり
	保 険 基 盤 安 定	21,274	20,755	519	2.5	0	国民健康保険基盤安定負担金
	衛 生 費	84,412	1,806	82,606	4574.0	0	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 母子保健衛生費等国庫負担金
	災 害 復 旧 費	8,600	1,389	7,211	519.2	0	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金（繰越明許）
	小 計	999,038	893,520	105,518	11.8	0	
国庫補助金	民 生 費	506,640	76,238	430,402	564.6	71,217	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 子ども・子育て支援交付金他
	衛 生 費	74,066	23,819	50,247	211.0	0	循環型社会形成推進交付金、 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 他
	農林水産業費国庫補助金	0	4,053	4,053	皆減	0	和牛肉等販売促進緊急対策事業補助金
	商 工 費	3,348	5,832	△ 2,484	0.0	0	マイナポイント事業費補助金
	教 育 費	4,957	149,485	△ 144,528	△ 96.7	0	学校保健特別対策事業費補助金 国宝重要文化財等保存・活用事業補助金
	防 衛 施 設 周 辺 整 備 事 業	928,716	981,406	△ 52,690	△ 5.4	120,700	表20-2のとおり
	総 務 費	200,241	283,462	△ 83,221	△ 29.4	10,000	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金
	社会資本整備総合	43,800	31,279	12,521	40.0	0	町営住宅総合ストック改善事業 道路メンテナンス事業他
	子育て世帯臨時特別給付金	0	25,010	△ 25,010	皆減	0	子育て世帯臨時特別給付金給付 事務費補助金
	社会保障・税番号制度システム整備費	10,056	3,267	0	皆増	3,575	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
	個人番号カード交付事業補助金	14,798	10,678	4,120	38.6	0	個人番号カード交付事業費補助金等
	地方創生推進交付金	20,760	13,257	7,503	56.6	0	地方創生推進交付金
	特別定額給付金	0	1,728,236	△ 1,728,236	皆減	0	特別定額給付金事業費補助金等
	小 計	1,807,382	1,607,786	199,596	12.4	205,492	
委託金	総 務 費	982	970	12	1.2	0	施設区域取得事務費委託金他
	民 生 費	5,233	3,430	1,803	52.6	0	国民年金事務費委託金他
	小 計	6,215	4,400	1,815	41.3	0	
合 計		2,812,635	2,505,706	306,929	12.2	205,492	

〔 表20-1 民生費国庫負担金収入状況 〕

(単位：千円)

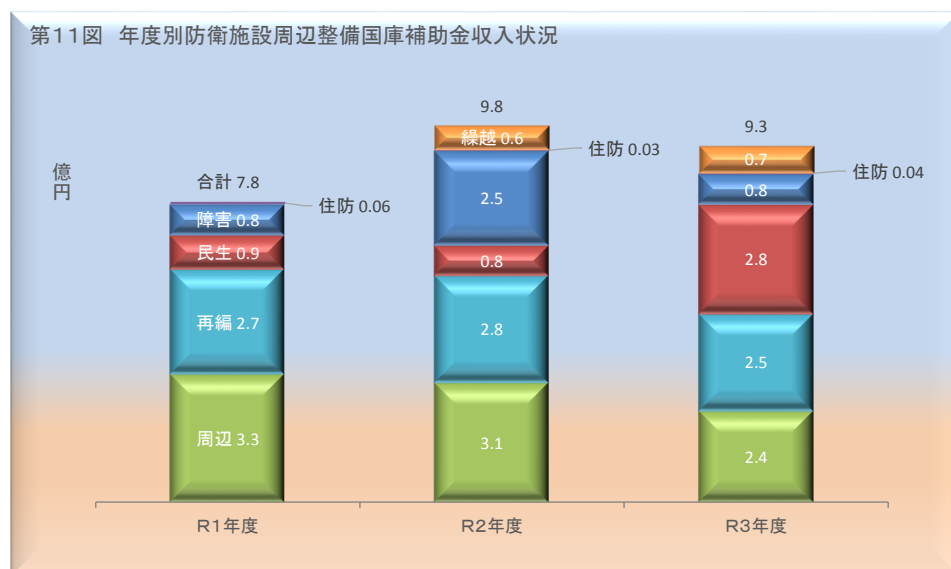
項 目	決 算 額	備 考
1 社会福祉費負担金	300,644	障害者自立支援給付費負担金 他
2 児童福祉費負担金	413,075	子どものための教育・保育給付費負担金 他
9 児童手当負担金	159,737	0～3歳未満 被用者 25,110千円 3歳～中学生 被用者 93,846千円 非被用者 39,423千円 特例給付 1,356千円
10 老人福祉費負担金	11,296	低所得者保険料軽減負担金 他
合 計	884,752	

〔 表 2 0 - 2 防衛施設周辺整備事業国庫補助金収入状況 〕				(単位：千円)
区 分 項 目	調 定 額	決 算 額	収 入 未 済 額	主 な 事 業 名
1 障害防止事業補助金	78,648 (245,084)	78,648 (245,084)	0	大和地区洪水対策事業 40,996千円 富田小学校講堂建設事業 31,480千円
2 民生安定施設整備事業 補助金	284,600 (120,530)	284,600 (79,438)	0 (41,092)	屋外運動場設置事業 241,985千円 越馬場～野中線道路改修事業 21,407千円 佐土原～木城線道路改修事業 21,208千円
3 特定防衛施設周辺整備 調整交付金	344,576 (311,333)	237,876 (311,333)	106,700 (0)	新富町学校教育振興基金積立金 70,000千円 辻～倉園線道路改良事業 37,200千円 新富町立小中学校施設維持 管理基金積立金 20,000千円
4 住宅防音費補助金	3,924 (3,203)	3,924 (3,203)	0 (0)	町営住宅空調機復旧事業補助金 3,924千円
5 再編関連訓練移転等交付金	267,302 (283,502)	253,302 (279,002)	14,000 (4,500)	三納代地区踏切改良工事負担金事業 63,200千円 すこやか安心基金積立金 60,000千円 防災倉庫設置・機材搬入 スペース整備事業 43,124千円
7 民生安定施設整備事業 補助金（繰越明許）	39,866	39,866	0	屋外運動場設置事業 39,866千円
8 再編関連訓練移転等 交付金（繰越明許）	4,500	4,500	0	佐土原～木城線排水路改修事業 4,500千円
9 特定防衛施設周辺整備 調整交付金（繰越明許）	26,000	26,000	0	八幡～大洲線外1舗装補修事業 26,000千円
合 計	1,049,416 (1,026,998)	928,716 (981,406)	120,700 (45,592)	

(注) () は前年度の金額

前年度比52,690千円減となっている。これは、富田小学校講堂建設事業245,084千円減等が主な要因である。

令和元年度から令和3年度における、防衛施設周辺整備事業国庫補助金の推移は、第11図のとおりである。



第 17 款 県支出金

第 21 表 県支出金収入状況

(単位：千円、%)

項目		区 分	決 算 額	対 前 年 度 増 減			収 入 未 済 額	主 な 事 業 名
				前年度決算額	増 減 額	増 減 率		
県負担金	民 生 費		368,578	365,804	2,774	0.8	0	表 21-1 のとおり
	保 険 基 盤 安 定		106,066	103,718	2,348	2.3	0	国民健康保険基盤安定負担金 62,656 千円 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 43,409 千円
	衛 生 費		1,134	1,133	1	0.1	0	母子保健衛生費負担金 1,108 千円 予防接種健康被害救済処置事業県負担金 26 千円
	総 務 費		7,601	249	7,352	2,952.6	0	宮崎県人事交流職員給与等立替金 7,206 千円 感染症軽症者等宿泊療養施設に係る市町村従事職員負担金 338 千円
	小 計		483,379	470,904	12,475	2.6	0	
県補助金	総 務 費		13,981	8,389	5,592	66.7	0	地方交通機関運行維持対策補助金 7,431 千円 Jリーグ等キャンプ誘致に係る施設整備補助金 3,000 千円 市町村交通事業者支援事業費補助金 2,530 千円
	民 生 費		77,775	77,898	△ 123	△ 0.2	0	子ども・子育て支援交付金 34,474 千円 重度障がい者（児）医療費公費負担事業補助金 17,615 千円 子どものための教育・保育給付費補助金（地方単独費用部分） 10,286 千円他
	衛 生 費		6,270	5,665	605	10.7	0	循環型社会形成推進交付金（浄化槽設置） 5,273 千円 健康増進事業補助金 635 千円 愛の予防接種助成事業補助金 253 千円他
	農 林 水 産 業 費		171,224	148,157	23,067	15.6	3,453	表 21-2 のとおり
	商 工 費		103,640	84,038	19,602	23	40,960	感染症対策休業要請等協力金事業補助金 90,208 千円 みやざき応援消費活性化事業費補助金 13,432 千円
	土 木 費		648	113	535	473	0	木造住宅耐震化リフォーム促進事業（耐震診断）補助金 520 千円 木造住宅耐震化リフォーム促進事業（耐震改修）補助金 128 千円
	教 育 費		1,634	1,009	625	61.9	0	スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金 746 千円 文化財管理費補助金 510 千円 町内遺跡発掘調査事業補助金 314 千円
	移 住 支 援 金		750	1,200	△ 450	△ 37.5	0	ひなた暮らし移住支援事業補助金 750 千円
	小 計		375,922	326,469	49,453	15.1	44,413	
	総 務 費		36,900	34,718	2,182	6.3	0	県税徴収事務委託金 26,340 千円 衆議院議員選挙事務費委託金 9,161 千円 経済センサス委託金 727 千円他
	農 林 水 産 業 費		2,475	2,420	55	2.3	0	松くい虫防除事業委託金 2,475 千円
委託金	土 木 費		1,440	1,440	0	0.0	0	猿ヶ瀬川外樋門管理委託金 1,440 千円
	小 計		40,815	38,578	2,237	5.8	0	
合 計			900,116	835,951	64,165	7.7	44,413	

前年度比 64,165 千円増となっている。これは、商工費の感染症対策休業要請等協力金事業補助金（19,602 千円増）が増の主な要因である。

〔 表 2 1 - 1 民生費県負担金収入状況 〕

(単位：千円)

項目	区分	決 算 額	主な事業名
社会福祉費負担金		152,644	障がい者自立支援給付費等負担金 118,577 千円
			障がい児通所給付費（措置費）等負担金 20,344 千円
			障がい者医療費負担金 11,399 千円
児童福祉費負担金		173,915	子どものための教育・保育給付費負担金 167,665 千円
			子どものための教育・保育給付費負担金過年度分 5,398 千円
			子育てのための施設等利用給付費負担金 851 千円
児童手当負担金		36,371	被用者（0～3歳未満） 2,714 千円
			被用者（3歳～中学生） 23,461 千円
			非被用者 9,855 千円
老人福祉費負担金		5,648	低所得者保険料軽減県費負担金 他 5,420 千円
合 計		368,578	

〔 表 2 1 - 2 農林水産業費県補助金収入状況 〕

(単位：千円)

項目	区分	決 算 額	主な事業名
農 業 費 補 助 金		162,044	多面的機能支払交付金 30,673 千円
			産地生産基盤パワーアップ事業補助金 28,353 千円
			農業次世代人材投資事業補助金 19,248 千円
林 業 費 補 助 金		301	宮崎県森林整備事業〔保育〕補助金 301 千円
農 業 費 補 助 金 (繰 越 明 許)		3,300	農業費補助金（繰越明許） 3,300 千円
柳瀬ドリーム多面的機能支払交付金		5,579	柳瀬ドリーム多面的機能支払交付金 5,579 千円
合 計		171,224	

第 1 8 款 財産収入

第 2 2 表 財産収入の状況

(単位：千円)

区分		科 目	決 算 額	備 考
項目				
財産収入	財 産 運 用	財 産 貸 付	32,058	総合交流センターカフェ貸付料、町有地貸付料、光ファイバー設備貸付料他
		利 子 及 び 配 当 金	8,544	基金利息、配当金 前年度比2,182千円収入減
		小 計	40,602	
	財 産 売 払	不 動 産 売 払	47,716	吹山分収林売却（36,852千円）他
		生 産 物 売 払	1,223	富田中学校・新田学園・西体育館、新田原学習供用施設太陽光発電余剰電力売電収入
		残 余 財 産 返 還 金	324	公益財団法人宮崎県環境整備公社の清算に伴う残余財産返還金
		小 計	49,263	
合 計		89,865	前年度比115,664千円収入減	

第19款 寄附金

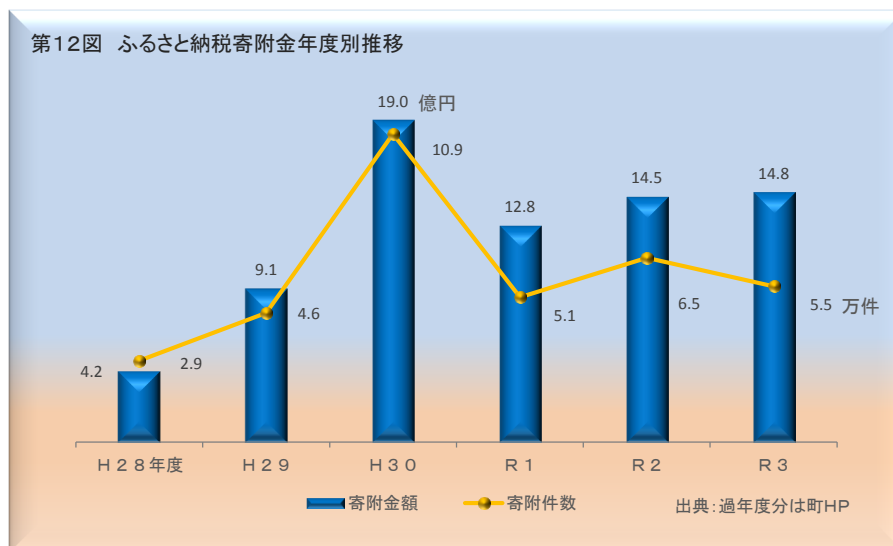
第23表 寄附金の状況

(単位：千円)

項目		区分	決 算 額	備 考		
寄附金	一 般 寄 附 金		2,324	令和２年度 6 件 令和３年度 1 2 件		
	ふるさと納税寄附金		1,477,560	令和２年度 65,326件（1,449,981千円） 令和３年度 55,270件		
	企業版ふるさと納税寄附金		218,640	まち・ひと・しごと創生寄付活用事業に対する寄附 交通手段の拡充整備事業	13,800千円	
				新富町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業に対する寄附 女性アスリートによる地域活性化事業		31,500千円
				新富町スタジアム照明整備事業		31,500千円
				新富町交通環境充実事業		14,000千円
				農業環境整備事業		127,840千円
合 計		1,698,524				

ふるさと納税寄附金は、1,477,560千円で、27,579千円（対前年度比1.9%）の増である。企業版ふるさと納税寄附金は、218,640千円で、前年度より192,690千円（対前年度比742.5%）の増である。

平成28年度から令和3年度におけるふるさと納税寄付金の推移は、第12図のとおりである。



過去3年間における、返礼品人気ランキングベスト5は、下表のとおりである。

返礼品人気ランキングベスト5

年度 順位	令和元年度 品目名	令和2年度 品目名	令和3年度 品目名
1位	児湯養鶏自慢の卵 12ヶ月定期便	児湯養鶏タマゴ 40個×12カ月定期便	宮崎県産訳あり 完熟マンゴー 2kg
2位	宮崎県産豚こまスライス 3.5kg	10パックでお届け 豚肉5kg切り落とし	訳あり完熟マンゴー (家庭用) 1kg
3位	宮崎県産マンゴー「太陽のタマゴ」 2L×2玉 化粧箱入り	完熟マンゴー家庭用 2kg	マンゴー (太陽のタマゴ) 2L×2玉化粧箱入り
4位	宮崎県産マンゴー「太陽のタマゴ」 3L×2玉化粧箱入り 最上級完熟マンゴー大玉	完熟マンゴー家庭用 1kg	若鶏ムネ肉 2kg×2袋
5位	最上級完熟大玉サイズ 宮崎県産完熟マンゴー 家庭用2kg	宮崎県産マンゴー 太陽のタマゴ2L×2玉	手焼備長炭蒲焼 2尾

第20款 繰入金

第24表 繰入金の状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決 算 額	対 前 年 度 増 減		
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率
繰入金	特 別 会 計	219,843	16,293	203,550	1249.3
	基 金	1,513,063	1,310,065	202,998	15.5
合 計		1,732,906	1,326,358	406,548	30.7

特別会計繰入金の内訳は国民健康保険特別会計805千円、介護保険事業特別会計10,996千円、後期高齢者医療事業特別会計9,288千円、西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計83千円、土地取得特別会計198,671千円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金72,126千円、公共施設等整備基金23,372千円、地域福祉基金23,220千円、農業振興基金9,218千円、新富東霊園基金136千円、新富町すこやか安心基金63,084千円、がんばる新富町応援基金1,183,033千円、読書環境整備基金14,455千円、コミュニティバス運営基金3,786千円、新富町有線ラジオ放送施設運営基金21,234千円、新富町小中学校教育情報化整備基金18,921千円、新富町公衆無線LAN整備基金2,674千円、新富町はつらつ健康基金20,772千円、新富町町道維持管理基金6,971千円、新富町学校教育振興基金42,292千円、新富町森林環境譲与税基金2,178千円、新富町公営企業等資金運用基金1,461千円、新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金4,127千円である。

第21款 繰越金

繰越金は、297,635千円で前年度比2,242千円の減である。

第22款 諸収入

第25表 諸収入の状況

(単位：千円)

区 分	決 算 額	収入未済額	備 考
延 滞 金	1,217	0	町民税等
町 預 金 利 子	800	0	
受託事業収入	280,928	0	水道企業団資金運用受託金 250,000千円 スマートインターチェンジ建設受託金 22,356千円 水利施設管理強化事業受託金 他 2,698千円
貸 付 金 元 利 収 入	40,749	0	
商工業振興資金貸付金返還金	35,000	0	概要及び利用状況後述：P31
奨学資金貸付金返還金	5,749	0	貸付金返還者 現年度分49件 5,737千円 過年度分1件 12千円
雑 入	102,214	2,607	土地区画整理事業上富田北区清算金 他
防 衛 施 設 関 連 維 持 費	5,207	0	令和3年度防音関連維持事業補助金 小学校、中学校分
違約金及び延納利息	3,254	0	電気需給契約解除に伴う違約金及び契約保証金
そ の 他	93,753	0	日向新富駅乗車券発売等手数料、会計年度任用職員社会保険料等個人掛金 他
合 計	425,908	2,607	前年度比104,285千円収入減

第23款 町債

第26表 年度別起債額と町債現在高

(単位：千円、%)

年 度	令和2年度(対前年度増減)			令和3年度(対前年度増減)			
項目 \ 区分	決 算 額	増 減 額	構 成 比	決 算 額	増 減 額	構 成 比	増 減 率
町 債 額	540,815	268,293	3.9	676,760	135,945	4.9	25.1
元 金 償 還 金	545,441	24,136	3.9	578,964	33,523	4.2	6.1
町 債 現 在 高	5,866,114	△ 4,626	42.2	5,963,910	97,796	43.3	1.7

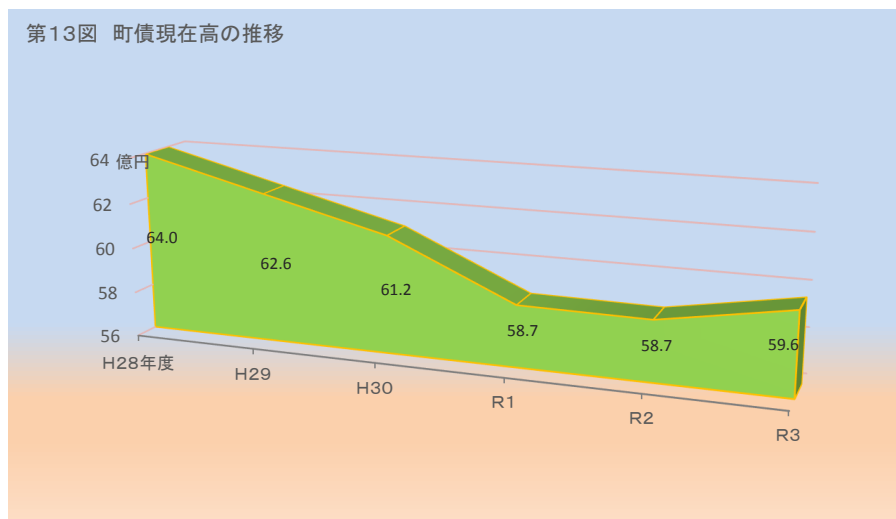
(注1) 構成比は歳入総額を100として算出した。

町民一人当たりの町債残高は352千円となり、昨年と比べ9千円増となった。

(令和4年度3月31日現在の住基人口は16,941人)

平成28年度から令和3年度までの町債の推移は、第13図のとおりである。

第13図 町債現在高の推移



第27表 町債状況

(単位：千円)

項目 \ 区分	決 算 額	収入未済額	備 考
1 総 務 債	311,900	0	避難所空調機整備事業、デジタル同報無線整備事業
3 衛 生 債	23,900	0	し尿処理施設整備事業
4 農 林 水 産 業 債	31,200	0	大和地区県営土地改良事業負担金、農作業道舗装事業 他
6 土 木 債	68,700	0	町営住宅屋根等改修事業 38,000千円 八幡～大淵線舗装補修事業 13,900千円 急傾斜地崩壊対策事業負担金 他 9,500千円
8 教 育 債	10,000	0	新田コミュニティーセンター建設事業
9 災 害 復 旧 債	4,200	0	繰越明許
12 減 収 補 填 債	0	0	
13 臨 時 財 政 対 策 債	226,860	0	臨時財政対策債
合 計	676,760	0	前年度比 135,945千円増

【債務負担行為に関する調べ】

1 令和3年度債務負担行為の状況

区 分	期 間	限 度 額
令和6年度評価替え 固定資産（土地）評価総合調査委託業務	令和4年4月1日から令和6年3月31日まで	14,700千円
東九州自動車道新富スマートインターチェンジ（仮称）建設事業	令和3年度から当該事業が完了する年度まで	基本協定書による細目協定書の費用の総額
総合行政情報システム更新賃貸借料	令和4年から令和9年度まで	412,747千円
新富町学校給食調理・配送業務委託	令和4年度から令和6年度まで	126,991千円
新富町総合交流センター図書館作業業務委託	令和4年度から令和8年度まで	120,230千円
新田コミュニティーセンター指定管理料	令和4年度から令和8年度まで	61,875千円
農業経営収入保険加入支援事業補助金	令和4年度から令和6年度まで	12,000千円
地方公務員定年延長に伴う例規整備支援業務委託	令和4年度	1,650千円
個人情報整備の見直しに伴う例規整備支援業務委託	令和4年度	1,650千円
一ツ瀬川広域河川改修事業に伴う新富町道大淵～王子線及び大淵～中須線道路拡幅工事負担金	令和4年度から令和11年度まで	54,300千円
議会ペーパーレス会議システム運用アプリ導入	令和4年度から令和6年度まで	1,904千円
新富町コミュニティバス運行業務委託	令和4年度から令和6年度まで	12,057千円

※令和3年度中に議決されたものを記載。

2 令和3年度末における債務負担状況

（単位：千円）

区 分	件 数	限度額	令和3年度 支 出 額	令和3年度 末迄支出額	令和4年度 以降支出予定額
公債費に準ずるもの	0件	0	0	0	0
公債費に準ずる以外のもの	11件	771,580	176,760	303,178	406,294
合 計	11件	771,580	176,760	303,178	406,294

(2) 歳出

第1款 議会費

決算額は前年度比6,241千円減(5.6%減)の104,778千円である。

第2款 総務費

第28表 総務費歳出状況

(単位:千円、%)

項目	区分	決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
総 務 管 理 費		5,624,770	6,190,902	△ 566,132	△ 9.1	第29表のとおり
徴 税 費		106,715	120,938	△ 14,223	△ 11.8	税務総務費 79,806千円 賦課徴収費 26,908千円
戸籍住民基本台帳費		99,033	76,745	22,288	29.0	人件費他
選 挙 費		17,572	5,191	12,381	238.5	選挙啓発費他
統 計 調 査 費		743	7,553	△ 6,810	△ 90.2	指定統計費他
監 査 委 員 費		1,914	1,867	47	2.5	人件費他
合 計		5,850,747	6,403,196	△ 552,449	△ 8.6	

第29表 総務管理費歳出状況

(単位:千円、%)

項目	区分	決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
一 般 管 理 費		498,450	441,764	56,686	12.8	人件費、委託費他
文 書 管 理 費		10,918	11,117	△ 199	△ 1.8	通信運搬費他
財 産 管 理 費		2,119,184	2,158,918	△ 39,734	△ 1.8	がんばる新富町応援基金積立金 1,481,671千円 新富町公営企業等資金運用基金積立金 251,461千円 新富町学校教育振興基金積立金 70,015千円 他
企 画 費		1,776,773	1,161,404	615,369	53.0	こゆ地域づくり推進機構補助金 815,512千円 屋外運動場建設工事 535,040千円 女性アスリートによる地域活性化事業補助金 12,315千円 他
基 地 対 策 費		86,352	95,187	△ 8,835	△ 9.3	新富町自治公民館補助金 35,029千円 テレビ受信料助成金 6,388千円 激甚地区空調機電気料補助金 5,390千円 他
諸 費		48,884	51,827	△ 2,943	△ 5.7	地方バス路線維持対策補助金 14,862千円 デマンド交通事業運行委託外 5,929千円 コミュニティバス事業運行委託 2,915千円 他
電 子 情 報 費		59,446	62,204	△ 2,758	△ 4.4	電子計算機器リース料外 42,007千円 機器保守委託外 4,711千円 自治体中間サーバープラットフォーム利用負担金等 4,163千円 他
財 政 調 整 基 金 費		180,798	2,900	177,898	6134.4	積立金
防災行政無線設置費		7,390	9,979	△ 2,589	△ 25.9	防災行政無線システム保守委託外 7,150千円 他
障 害 防 止 費		50,283	16,050	34,233	213.3	大和調整池改修測量設計業務委託 15,166千円 他
情報通信基盤整備費		88,511	87,863	648	0.7	通信設備保守委託 21,529千円 有線テレビ放送施設整備工事 14,530千円 IP告知関連回線費 7,260千円 他
まち・ひと・しごと推進事業費		42,520	28,114	14,406	51.2	こゆ地域づくり推進機構による地方創生推進交付金事業補助金 41,520千円 ひなた暮らし移住支援事業補助金 1,000千円
デジタル同報無線設置費		311,140	0	皆増	皆増	デジタル同報防災無線保守点検業務委託 4,680千円 他
新型コロナウイルス対策費		326,331	312,996	13,335	51.2	新富町感染症対策休業要請等協力金支給事業補助金(その1) 68,687千円 新富町感染症対策休業要請等協力金支給事業補助金(その2) 31,352千円 学校給食費補助金 64,374千円 他
特別定額給付金事業費		0	1,728,236	皆減	皆減	特別定額給付金
そ の 他		17,790	22,343	△ 4,553	△ 20.4	
合 計		5,624,770	6,190,902	△ 566,132	△ 9.1	

※総務管理費の特筆事項 … ①財産管理費2,119,184千円(前年度比39,734千円減)

基金積立金の減少(前年度比58,119千円減)等

②企画費1,776,773千円(前年度比615,369千円増)

屋外運動場建設工事535,040千円(478,509千円増)等

③デジタル同報無線設置費311,140千円(皆増)

デジタル同報無線システム整備事業305,989千円(皆増)

④特別定額給付金事業費の皆減

第3款 民生費

第30表 民生費歳出状況

(単位：千円、%)

項目		決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
社会福祉費	社会福祉費	1,389,176	1,183,701	205,475	17.4	障害介護給付費・障害児給付費 535,231 千円 介護保険特別会計繰出金 293,242 千円 国民健康保険特別会計繰出金 186,450 千円 他
	老人福祉費	327,337	358,653	△ 31,316	△ 8.7	後期高齢者医療特別会計繰出金 276,084 千円 老人保護措置費 33,120 千円 新富町シルバー人材センター補助金 8,139 千円 他
	老人福祉施設費	2,207	2,699	△ 492	△ 18.2	老人福祉センター指定管理料 2,164 千円 自動体外式除細動機賃貸借料 43 千円
	国民年金費	12,298	10,673	1,625	15.2	人件費他
	福祉学習等供用施設費	5,539	5,877	△ 338	△ 5.8	需要費、委託費他
	小 計	1,736,557	1,561,603	174,954	11.2	
	合 計	3,311,813	2,912,481	399,332	13.7	
児童福祉費	児童福祉費	234,031	221,540	12,491	5.6	第31表のとおり
	児童措置費	1,341,225	1,129,338	211,887	18.8	第32表のとおり
	小 計	1,575,256	1,350,878	224,378	16.6	

民生費は歳出総額に占める割合が24.7%で、決算額は前年度比399,332千円(13.7%)の増である。

児童福祉費の内訳は第31表から第32表記載のとおりである。

第31表 児童福祉総務費歳出状況

(単位：千円、%)

項目		決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
1	報酬	6,251	3,233	3,018	93.3	
2	給料	19,616	19,018	598	3.1	
3	職員手当等	10,865	9,745	1,120	11.5	
4	共済費	6,513	5,858	655	11.2	
7	報償費	0	0	0	0.0	
8	旅費	89	0	89	100.0	千円
9	需用費	1,506	1,600	△ 94	△ 5.9	
11	役務費	177	282	△ 105	△ 37.2	
12	委託料	4,362	3,283	1,079	32.9	子ども育成支援総合相談システム保守委託 1,056 千円 児童生徒医療費レセプト審査委託 1,027 千円 乳幼児医療費レセプト審査委託 787 千円 他
13	使用料及び賃借料	3,559	296	3,263	1102.4	子ども育成支援総合相談システム賃貸借料 3,559 千円
14	工事請負費	99	0	99	100.0	児童遊園遊具補修工事 99 千円
17	備品購入費	0	687	△ 687	皆減	
18	負担金、補助及び交付金	102,534	107,481	△ 4,947	△ 4.6	放課後児童健全育成事業補助金 42,872 千円 地域子育て支援センター補助金 25,194 千円 一時預かり事業補助金 15,587 千円 他
20	扶助費	75,096	69,058	6,038	8.7	児童生徒医療費助成 36,687 千円 乳幼児医療費助成 21,016 千円 高校生等医療費助成 10,268 千円 他
23	償還金、利子及び割引料	3,364	999	2,365	236.7	国庫負担金清算金 3,364 千円
	合 計	234,031	221,540	12,491	5.6	

第32表 児童措置費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
3	職員手当等	583	148	435	293.9	
10	需用費	390	110	280	254.5	
11	役務費	456	307	149	48.5	
12	委託料	2,618	946	1,672	176.7	子育て世帯への臨時特別給付に伴うシステム改修 1,474千円
18	負担金、補助及び交付金	814,232	862,330	△ 48,098	△ 5.6	私立保育園施設型給付費 724,104千円 幼稚園施設型給付費 49,837千円 認定こども園施設型給付費 37,577千円 他
19	扶助費	520,912	263,256	257,656	97.9	子育て世帯への臨時特別給付金 267,300千円 児童手当 232,546千円 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 10,800千円 他
22	償還金、利子及び割引料	2,034	2,241	△ 207	△ 9.2	国庫負担金精算金 1,356千円 県負担金精算金 678千円
合 計		1,341,225	1,129,338	211,887	18.8	

第4款 衛生費

第33表 衛生費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
保健衛生費	保健衛生費	95,723	89,309	6,414	7.2	西都児湯医療センター負担金 19,759千円 (4,164千円増) 宮崎市夜間急病センター (内科・外科・小児科) 6,027千円 (120千円減) 運営費負担金
	予防費	245,769	112,904	132,865	117.7	新型コロナワクチン予防接種 (個別) 委託 88,287千円 (皆増) 予防接種 (個別) 委託 41,284千円 (3,805千円増) 各種がん検診委託外 27,417千円 (1,306千円増) 他
	温泉施設費	23,637	14,133	9,504	67.2	需用費、委託料外 他
	環境衛生費	52,083	36,102	15,981	44.3	浄化槽補助金 (転換分) 16,316千円 (1,660千円増) 浄化槽補助金 (新設分) 13,710千円 (2,010千円増)
						持続可能でレジリエントな地域社会実現支援業務委託 9,240千円 (皆増) 他
	小計	417,212	252,448	164,764	65.3	
	清掃費	144,167	171,701	△ 27,534	△ 16.0	西都児湯環境整備事務組合負担金 139,483千円 (41,956千円減) 組合負担金 23千円 (前年度同) 他
清掃費	塵芥処理費	88,850	96,430	△ 7,580	△ 7.9	塵芥・資源ごみ収集委託外 59,429千円 (1,135千円増) 一般廃棄物処理手数料収納委託 5,967千円 (315千円増) 他
	し尿処理費	131,200	144,414	△ 13,214	△ 9.2	し尿処理施設管理委託外 75,610千円 (23,037千円減) 修繕料 33,100千円 (5,392千円増) 光熱水費 9,857千円 (441千円増) 他
	小計	364,217	412,545	△ 48,328	△ 11.7	
	合計	781,429	664,993	116,436	17.5	
	合計	781,429	664,993	116,436	17.5	

西都児湯医療センター負担金は19,759千円で、4,164千円増加した。
 予防費の主なものとは新型コロナワクチン予防接種 (個別) 委託88,287千円や予防接種 (個別) 委託、各種がん検診、妊婦乳児健診委託料等である。
 環境衛生費の主なものとは、浄化槽設置整備事業補助金97基 (12基増)、30,026千円 (前年度比3,670千円増) である。
 清掃費の清掃総務費で主なものとは西都児湯環境整備事務組合負担金139,483千円等であり、前年度比27,675千円の減である。
 塵芥処理費の主なものとは塵芥・資源ごみ収集業務委託料59,429千円 (前年度比1,135千円増) 等である。
 し尿処理費の主なものとは、し尿処理施設維持管理業務委託料外75,610千円 (前年度比23,037千円減)、需用費 (修繕費、光熱水費等) 42,957千円等である。

第34表 西都児湯環境整備事務組合負担金

(単位：千円、%)

区分	決算額	対前年度増減		
		前年度決算額	増減額	増減率
クリーンセンター負担金	125,202	154,065	△ 28,863	△ 18.7
葬祭センター負担金	14,281	13,093	1,188	9.1
合計	139,483	167,158	△ 27,675	△ 16.6

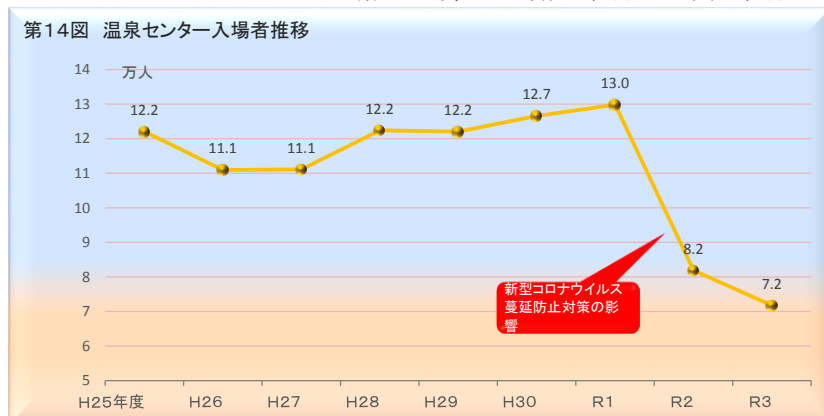
クリーンセンター負担金には、エコクリーンプラザみやざき負担金60,488千円が含まれる。

第35表 温泉センター入場者推移 (平成20年度より指定管理者制度へ移行)

(単位：人)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入場者数	122,063	110,913	111,099	122,391	122,070	126,580	129,852	81,883	71,723
対前年度増減	△ 5,579	△ 11,150	186	11,292	△ 321	4,510	3,272	△ 47,969	△ 10,160

指定管理者・・・(株)文化コーポレーション
 期 間・・・平成30年4月1日～令和5年3月31日



第5款 農林水産業費

第36表 農林水産業費歳出状況

(単位：千円、%)

項目		決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
農 業 費	農 業 委 員 会 費	44,703	46,776	△ 2,073	△ 4.4	人件費他
	農 業 総 務 費	58,865	60,842	△ 1,977	△ 3.2	人件費他
	農 業 振 興 費	320,575	48,766	271,809	557	農業試験研究用地費 106,941千円 硬質フィルムハウス新設工事 92,747千円 三納代北地区ハウス外構工事 26,057千円 他
	園 芸 特 産 費 振 興	35,818	25,560	10,258	40.1	産地生産基盤パワーアップ事業補助金 28,353千円 新富町施設園芸生産基盤支援事業補助金 5,779千円 野菜産地経営安定強化支援事業補助金 527千円 他
	畜 産 業 費	18,123	24,274	△ 6,151	△ 25.3	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 7,399千円 新富町酪農・肉用牛生産基盤強化促進事業補助金 4,998千円 学校給食提供推進事業補助金 2,185千円 他
	農 振 管 理 事 業 費	50	116	△ 66	△ 56.9	人件費他
	農 地 防 災 費	73,981	64,178	9,803	15.3	大洲地区県営湛水防除事業負担金 4,550千円 大和ため池（第2）廃止測量設計業務委託 4,523千円 横江排水機場設備総合点検業務委託 3,135千円 他
	農 地 費	197,594	260,659	△ 63,065	△ 24.2	多面的機能支払交付金事業補助金 40,898千円 大和地区県営土地改良事業負担金 31,210千円 農地耕作条件改善事業農道舗装工事 19,282千円 他
	柳瀬ドリーム多面的機能維持発揮推進費	7,439	2,624	4,815	183.5	柳瀬ドリーム多面的機能支払交付金事業補助金 7,439千円
	小 計	757,148	533,795	223,353	41.8	
林 業 費	林 業 費	6,709	6,752	△ 43	△ 0.6	松くい虫防除事業委託 2,475千円 森林管理システム事前調査業務委託 2,178千円 松くい虫防除樹幹注入業務委託 1,507千円 他
	漁 港 管 理 費	2,235	2,143	92	4.3	水産基盤整備事業負担金 2,000千円 県漁港魚場協会負担金 235千円
	水 産 振 興 費	1,471	1,405	66	4.7	富田浜入江係船場施設改修工事 770千円 富田浜入江係船場周辺清掃管理委託 300千円 県水産振興協会負担金 174千円 他
合 計		767,563	544,095	223,468	41.1	

農業振興費は、前年度比271,809千円の増となっている。主なものは、農業用試験研究用地費106,941千円、硬質フィルムハウス新設工事費92,747千円等である。

農地費は、前年度比63,065千円減となっている。これは、塚原地区排水路整備工事60,485千円の減等が主な要因である。

第6款 商工費

第37表 商工費歳出状況

(単位：千円、%)

区分 項目	決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
		前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
商工総務費	11	30	△ 19	△ 63.3	報酬、需要費
商工振興費	124,242	118,027	6,215	5.3	中小企業振興特別貸付金 35,000千円 企業立地補助金 36,964千円 チャレンジショップ用地購入費 21,723千円 チャレンジショップ施設整備事業（3年度繰越） 22,331千円 新富町商工業振興補助金 5,458千円 他
観 光 費	8,378	1,319	7,059	535.2	観光イベント運営補助金 4,994千円 こゆ地域づくり推進機構観光促進事業補助金 2,600千円 印刷製本 299千円 他
消費者行政 対 策 費	565	665	△ 100	△ 15.0	西都児湯消費生活相談センター負担金
合 計	133,196	120,041	13,155	11.0	

1 商工振興費

委託料7,387千円（2,516千円増）、チャレンジショップ用地購入費21,723千円、チャレンジショップ施設整備事業費22,331千円、企業立地補助金36,964千円、新富町商工業振興補助金5,458千円、中小企業振興特別貸付金35,000千円等である。

2 観光費

観光費は、8,378千円（7,059千円増）、観光イベント補助金（一ツ瀬川花火大会）4,994千円、こゆ地域づくり推進機構観光促進事業補助金2,600千円等である。

3 中小企業特別融資制度及び小規模企業融資制度

本融資制度のここ数年の利用状況をみると、平成29年度の31件をピークに令和元年度は19件と減少傾向にあった。特に令和2年度は5月に新型コロナウイルス感染症対応貸付制度が新設され、国、県及び町が保証料及び利子の補助を行ったことから、新型コロナ融資制度の利用者が多かったため、町融資制度利用者は16件にとどまっていた。

新型コロナ融資制度の受付は、令和2年12月31日で終了したが、令和3年度の町融資制度利用者は14件とさらに減少している。

【 制度の概要 】

預託金	35,000千円
融資枠	140,000千円（預託金の4倍）
融資限度 1業者	5,000千円
〔 貸付利率 〕	
・ 中小企業者……………年	1.8%
・ 小規模企業者……………年	1.6%
・ 信用保証付（保証料は町負担）	



		中小企業特別 融資制度	小規模企業 融資制度
利用 状況	累計	123件 340,580千円	217件 525,079千円
	今年度	2件 5,240千円	12件 26,000千円
R 4. 3月末 融資残高		3件 4,805千円	46件 63,493千円
代位 弁済		0件	1件

第7款 土木費

第38表 土木費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
土 木 管 理 費		52,634	29,930	22,704	75.9	負担金 10,280千円 (2,377千円減) 他 東九州自動車道対策費 25,500千円 (2,397千円増)
道路橋りょう費		408,235	348,138	60,097	17.3	委託料 3,932千円 (42,277千円減) 工事請負費 7,191千円 (40,806千円減) 補償費 9,414千円 (5,822千円増) 他
河 川 費		5,698	4,632	1,066	23.0	工事請負費 3,999千円 (3,999千円皆増) 他
都 市 計 画 費		49,593	40,267	9,326	23.2	役務費 500千円 (261千円増) 委託料 26,588千円 (2,052千円増) 他
住 宅 費		123,756	117,699	6,057	5.1	需用費 6,734千円 (7,675千円減) 工事請負費 68,019千円 (4,885千円減) 町営住宅移転補償料 300千円 (1,996千円減) 他
合 計		639,916	540,666	99,250	18.4	

〔 道路橋りょう費 〕

道路橋りょう 総 務 費	委 託 料	4件	3,932千円
	工事請負費	2件	7,191千円
道 路 維 持 費	委 託 料	3件	10,864千円
	工事請負費	41件	76,229千円
道 路 新 設 改 良 費	委 託 料	23件	88,794千円
	工事請負費	10件	88,380千円
	財産購入費	9路線	25,390千円
	補 償 費	2路線	9,414千円

前年度	4 件	3,713 千円
前年度	3 件	6,226 千円
前年度	3 件	10,490 千円
前年度	25 件	24,202 千円
前年度	24 件	68,359 千円
前年度	20 件	153,892 千円
前年度	4 路線	2,585 千円
前年度	4 路線	33,370 千円

第8款 消防費

第39表 消防費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決 算 額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
非常備消防費		261,177	269,305	△ 8,128	△ 3.0	報償費 3,480千円 (1,032千円増) 需用費 3,141千円 (284千円増) 東児湯消防組合負担金 226,770千円 (5,284千円減) 消防団員等公務災害補償等負担金 6,016千円 ((前年度同) 他
消 防 施 設 費		20,472	48,795	△ 28,323	△ 58.0	消防小型動力ポンプ購入 12,936千円 (皆増) 消火栓管理負担金 2,639千円 (84千円増) 消火栓設置工事負担金 1,570千円 (413千円増) 他
水 防 費		5	0	5	皆増	
災 害 対 策 費		13,176	51,029	△ 37,853	△ 74.2	避難施設空調機整備工事 6,049千円 (28,161千円減) 全国町村会災害対策費用保険 1,626千円 (3千円減) 他
合 計		294,830	369,129	△ 74,299	△ 20.1	

第9款 教育費

第40表 教育費歳出状況

(単位：千円、%)

項目		決算額	対 前 年 度 増 減			備 考
			前年度決算額	増減額	増減率	
教 育 総 務 費		155,963	256,993	△ 101,030	△ 39.3	人件費等 99,816千円(31,536千円増) 謝金等 780千円(230千円増) 役務費 1,169千円(149千円減) 備品購入費 141千円(71,047千円減) 負担金、補助等 3,067千円(859千円減) 他
小 学 校 費	学 校 管 理 費	57,219	60,875	△ 3,656	△ 6.0	人件費等 4,865千円(245千円減) 需用費、役務費 30,939千円(2,609千円減) 委託料 35,241千円(18,851千円増)
	教 育 振 興 費	17,765	52,894	△ 35,129	△ 66.4	人件費等 300千円(13,110千円減) 需用費 9,277千円(19,690千円減) 備品購入費 1,331千円(1,730千円減) 負担金、補助等 1,152千円(17千円増) 他
	学 校 給 食 費	47,700	53,293	△ 5,593	△ 10.5	需用費 9,021千円(717千円減) 委託料 35,241千円(109千円減) 工事費 0千円(前年度同) 備品購入費 61千円(5,206千円減) 他
	学 校 建 設 費	59,081	561,087	△ 502,006	△ 89.5	富田小学校講堂解体工事 41,446千円(皆増) 富田小学校校舎排水浄化槽つなぎ込み工事 10,324千円(皆増) 他
	小 計	181,765	728,149	△ 546,384	△ 75.0	
中 学 校 費	学 校 管 理 費	43,043	44,454	△ 1,411	△ 3.2	報酬 9,913千円(987千円増) 需要費 17,449千円(2,361千円減) 備品購入費 1,796千円(669千円減) 他
	教 育 振 興 費	20,782	22,542	△ 1,760	△ 7.8	備品購入費 2,355千円(44千円減) 扶助費 5,260千円(498千円増) 他
	学 校 給 食 費	177	159	18	11.3	需用費 177千円(65千円増)
	小 計	64,002	67,155	△ 3,153	△ 4.7	
社 会 教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	69,449	66,789	2,660	4.0	需用費 9,301千円(67千円減) 使用料及び賃借料 742千円(425千円増) 負担金、補助金等 1,356千円(1千円減) 他
	公 民 館 費	300,537	56,153	244,384	435.2	新田コミュニティセンター建設工事 221,829千円(皆増) 委託料 24,310千円(7,061千円増) 備品購入費 8,439千円(8,163千円増) 他
	図 書 館 費	29,014	30,120	△ 1,106	△ 3.7	需用費 1,824千円(574千円減) 備品購入費 199千円(566千円減) 他
	文 化 施 設 費	62,679	57,933	4,746	8.2	委託料 59,213千円(4,567千円増) 工事請負費 0千円(皆減) 他
	文化財保護費	12,046	13,849	△ 1,803	△ 13.0	需用費 654千円(416千円減) 委託料 7,822千円(164千円増) 他
	小 計	473,725	224,844	248,881	110.7	
保 健 体 育 費		45,981	55,125	△ 9,144	△ 16.6	委託料 22,269千円(6,504千円増) 備品購入費 180千円(18,872千円減) 負担金、補助金等 1,342千円(151千円増) 他
合 計		921,436	1,332,266	△ 410,830	△ 30.8	

教育総務費の前年度比101,030千円の減は主に備品購入費(小・中学校のタブレットPC購入)70,510千円の減による。

小学校費の前年度比546,383千円の減は、主に富田小学校講堂建設事業521,197千円の減による。

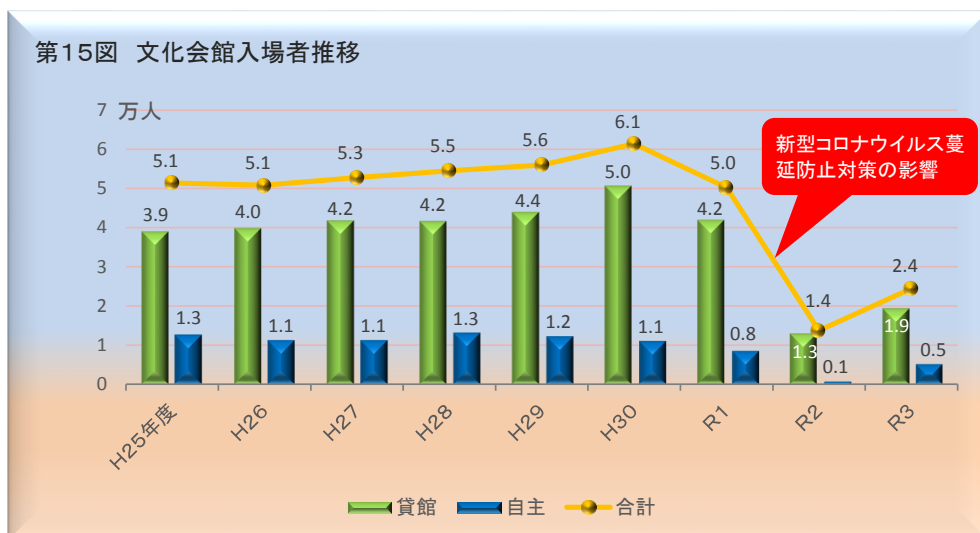
社会教育費の前年度比248,880千円の増は、主に新田コミュニティセンター建設工事221,829千円の増等によるものである。

第41表 文化会館入場者推移

(単位：人)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
貸館事業	38,878	39,695	41,673	41,514	43,830	50,491	41,809	12,955	19,341
自主文化事業	12,552	11,123	11,133	13,029	12,119	10,915	8,425	750	5,077
合 計	51,430	50,818	52,806	54,543	55,949	61,406	50,234	13,705	24,418

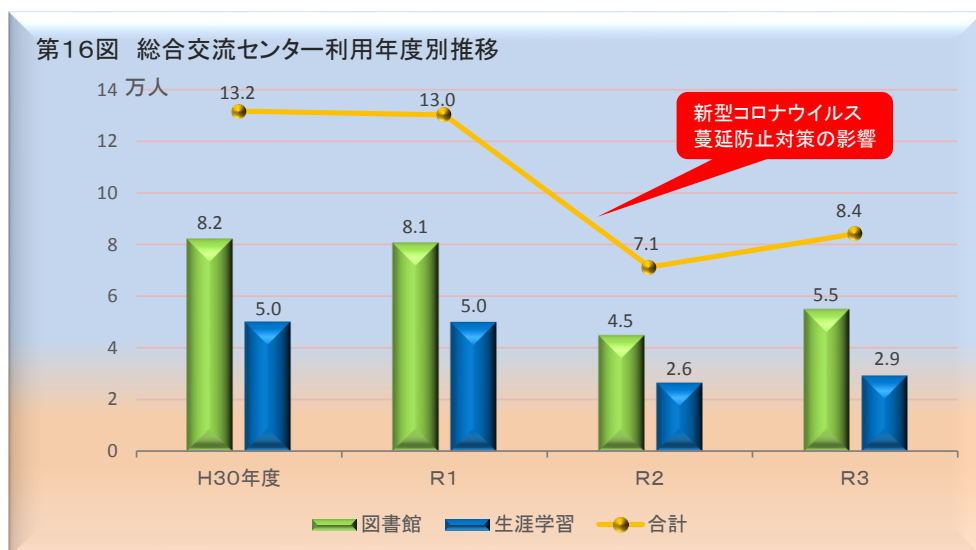
指定管理者制度 〔 指定管理者・・・(株)宮崎舞研
期 間・・・令和2年4月～令和7年3月 〕



総合交流センター利用年度別推移

(単位：人)

	元年度	2年度	3年度
図書館	80,502	44,951	54,982
生涯学習センター他	49,714	26,355	29,168
合 計	130,216	71,306	84,150



第10款 災害復旧費

決算額は14,212千円（前年度比3,360千円増、31.0%減）で、公共土木施設災害復旧費13,729千円等である。

第11款 公債費

決算額は607,982千円（前年度比28,264千円増、4.9%増）である。元金償還578,963千円、利子29,019千円である。公債費比率は7.0%となった。公債費比率は、10%を超えないことが望ましいとされている。

(3) 財産管理状況について

ア 公有財産

a 土地及び建物

第42表 公有財産（土地及び建物）

（単位：㎡）

区 分	土 地 （ 地 積 ）			建 物 （ 延 面 積 ）		
	前年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高	前年度末 現在	令和3年度 増減高	令和3年度 現在
庁 舎	10,792.20		10,792.20	4,646.73		4,646.73
その他の 行政機関	警察（消 防）施設		12,053.19	1,535.27		1,535.27
	その他の 施設	4.81	4.81	1,351.29		1,351.29
小 計	22,850.20		22,850.20	7,533.29		7,533.29
公 共 用 財 産	学 校	145,367.59	145,367.59	30,635.86	△ 624.23	30,011.63
	公営住宅	99,922.45	99,922.45	28,964.60		28,964.60
	公 園	123,966.00	123,966.00	731.78		731.78
	その他の施設	918,469.91	29,884.85	42,864.59	3,500.91	46,365.50
小 計	1,287,725.95	29,884.85	1,317,610.80	103,196.83	2,876.68	106,073.51
山 林	563,993.47	△ 610.00	563,383.47			
田 畑	3,224.01		3,224.01			
宅 地	36,157.08		36,157.08			
雑 種 地	49,032.46	8,620.77	57,653.23			
原 野	2,108.35		2,108.35			
小 計	654,515.37	8,010.77	662,526.14			
そ の 他 の 用 地	112,417.00	△ 4,848.00	107,569.00	28.90		28.90
合 計	2,077,508.52	33,047.62	2,110,556.14	110,759.02	2,876.68	113,635.70

【土地】	総合政策課にて交換（売買）	(増)	5,346.41㎡
	土地取得特別会計から一般会計（売買）	(増)	36,783.57㎡
	富田給食共同調理場（売買）	(減)	1,942.20㎡
	元富田給食共同調理場の一部（売買）	(減)	189.40㎡
	新田支所、新田公民館の土地（売買）	(減)	0㎡
	西体育館の土地（売買）	(減)	11,609.36㎡
	三納代教職員住宅（売買）	(減)	237.80㎡
	三納代教職員住宅（売買）	(減)	279.78㎡
	三納代教職員住宅（売買）	(減)	63.23㎡
	三納代教職員住宅（売買）	(減)	63.23㎡
	山 林（売買）	(減)	610㎡
	総合政策課にて交換（売買）	(減)	4,899㎡
	合 計	(増)	22,236.61㎡

【建物】	新田コミュニティセンター（建築）	(増)	487㎡
	A P 改良ハウス（建築）	(増)	1004.4㎡
	三納代北地区作業場（建築）	(増)	29.97㎡
	硬質フィルムハウス（建築）	(増)	2,106㎡
	三納代教職員住宅（売買）	(減)	63.23㎡
	三納代教職員住宅（売買）	(減)	63.23㎡
	富田小学校講堂（解体）	(減)	624.23㎡
	合 計	(増)	2876.68㎡

b 有価証券

株券

区分	前年度末持株数	決算年度中持株数の増減	決算年度末持株数	決算年度末現在1株当たり株価	決算年度配当金
(株)宮崎銀行	株 5,931	株 0	株 5,931	円 2,063	円 593,100
(株)宮崎放送	276	0	276	500	16,560
九州旅客鉄道(株)	1,000	0	1,000	2,507	144,150
宮崎県ソフトウェアセンター(株)	38	0	38	50,000	0
ANA ホールディングス(株)	1,400	0	1,400	2,566	0
日本航空(株)	1,500	0	1,500	2,290	0

配当金合計 753,810

債券

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	(額面金額)	(額面金額)	(額面金額)
公共債	千円	千円	千円
	1,600,000	300,000	1,900,000

c 出資による権利

第4-3表 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
宮崎県農業信用基金協会出資金	5,690	0	5,690
宮崎県漁業信用基金協会出資金	200	0	200
宮崎県信用保証協会出資金	4,329	0	4,329
宮崎県健康づくり協会出資金	81	0	81
宮崎県果実生産出荷安定基金協会出資金	200	0	200
宮崎県農業振興公社出資金	770	0	770
新富町水道事業出資金	640	0	640
宮崎県畜産協会出資金	175	0	175
児湯広域森林組合出資金	1,544	0	1,544
宮崎県国際交流協会出資金	1,618	0	1,618
宮崎県水産振興協会出資金	756	0	756
宮崎県内水面振興センター出資金	100	0	100
宮崎県環境整備公社出資金	324	0	324
宮崎県森林・林業振興基金拠出金	1,742	0	1,742
宮崎県建設技術推進機構出資金	166	0	166
地方公営企業等金融機構出資金	600	0	600
宮崎県暴力追放センター出資金	1,612	0	1,612
宮崎県腎臓バンク出資金	357	0	357
こゆ地域づくり推進機構出資金	3,000	0	3,000
合 計	23,904	0	23,904

イ 物品

第44表 物品

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	3 年 度 中		3 年 度 末 現在高
		増	減	
普通自動車	31	1	3	29
小型自動車	4	1	0	5
軽自動車	32	3	3	32
大型特殊自動車	1	0	0	1
そ の 他	2	1	0	3
小型自動車（水道課）	1	0	0	1
軽自動車（水道課）	2	0	0	2
計	73	6	6	73

ウ 基金

第45表 基金の増減状況

(単位：円)

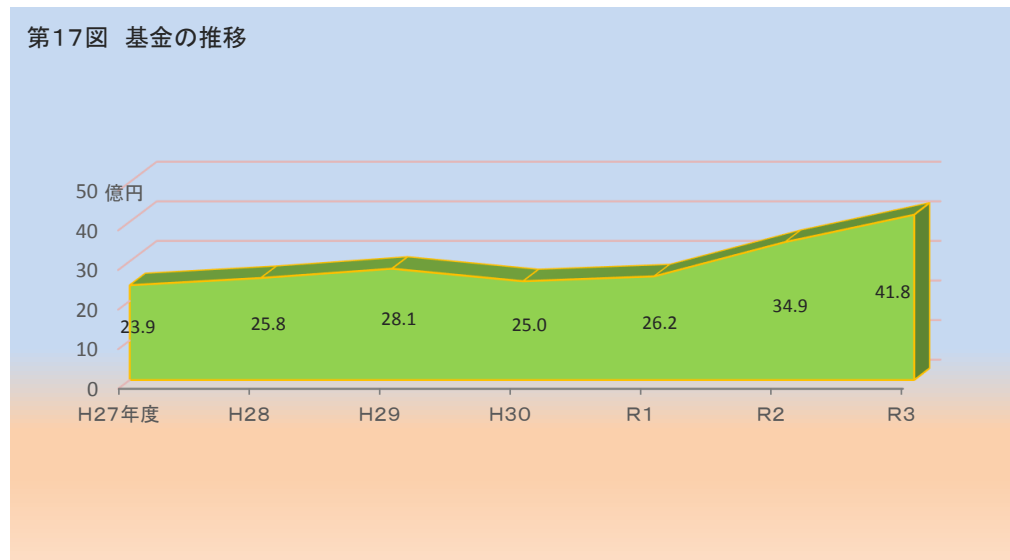
区 分	前年度末 残 高	3 年 度 中			年度末残高
		積 立 額	取 崩 し 額		
家畜導入資金貸付基金	99,404,165	0	1,695		99,402,470
土地開発基金	189,116,556	5,423,470	0		194,540,026
財政調整基金	631,230,295	118,463,247	72,126,000		677,567,542
町営住宅建設積立基金	9,717,662	21,849	0		9,739,511
ふるさと振興基金	1,739	4	0		1,743
公共施設等整備基金	165,486,517	372,077	23,372,000		142,486,594
減 債 基 金	77,832,047	62,334,996	0		140,167,043
長寿社会福祉基金	2,668,690	6,000	0		2,674,690
地域福祉基金	32,191,051	72,378	23,220,000		9,043,429
ふるさと農村活性化基金	1,012,141	2,276	0		1,014,417
農業振興基金	16,707,718	37,565	9,218,000		7,527,283
新富東霊園基金	6,714,346	15,096	136,000		6,593,442
がんばる新富町応援基金	1,210,617,095	1,481,671,430	1,183,033,000		1,509,255,525
商工業振興基金	3,348,109	7,528	0		3,355,637
森林環境譲与税基金	2,173,709	2,865,887	2,178,000		2,861,596
すこやか安心基金	292,199,165	60,103,210	63,084,151		289,218,224
読書環境整備基金	41,890,953	7,836	14,455,380		27,443,409
コミュニティバス運営基金	36,691,031	6,685	3,786,466		32,911,250
有線ラジオ放送施設運営基金	30,922,067	20,295	21,234,000		9,708,362
新富町小中学校教育情報化整備基金	37,889,478	39,838	18,921,336		19,007,980
新富はつらつ健康基金	56,376,397	35,013,131	20,772,000		70,617,528
公衆無線LAN整備基金	15,076,627	9,960,991	2,674,188		22,363,430
町道維持管理基金	15,752,774	19,280,947	6,971,000		28,062,721
学校教育振興基金	88,534,630	70,015,594	42,292,000		116,258,224
交通手段の拡充整備事業運営基金	7,510,000	7,390,000	0		14,900,000
新型コロナウイルス感染症 対 策 応 援 基 金	2,053,456	4,617	0		2,058,073
新富町公営企業等資金運用基金	400,000,000	251,461,449	1,461,449		650,000,000
新型コロナウイルス感染症緊急 対 策 利 子 補 給 基 金	11,000,000	24,732	4,127,470		6,897,262
まち・ひと・しごと創生総合 戦 略 事 業 運 営 基 金	2,050,000	57,420,000	0		59,470,000
新富町小中学校施設維持管理基金	0	20,000,000	0		20,000,000
計	3,486,168,418	2,202,043,128	1,513,064,135		4,175,147,411

3/31現在

2, 202, 043, 128円を積み立てし、1, 513, 064, 135円を取り崩したため、令和3年度末現在高は4, 175, 147, 411円となった。

なお、国保療養給付準備基金・高額療養費資金貸付基金・介護給付準備基金については、それぞれ各特別会計に記載。

平成27年度から令和3年度までの基金の推移は、第17図のとおりである。



第46表 公金管理運用状況

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率
基金数	26 基金	27 基金	32 基金	33 基金	1 件	103.1%
A 基金残高	2,907,535,884	2,820,642,343	3,285,191,027	4,111,460,627	826,269,600	125.2%
B 運用益	1,390,660	16,006,843	10,116,880	7,789,962	△ 2,326,918	77.0%
B/A 運用利回	0.048%	0.567%	0.308%	0.189%	-0.119%	61.364%

※ 基金数は当該年度末日の数にて記載

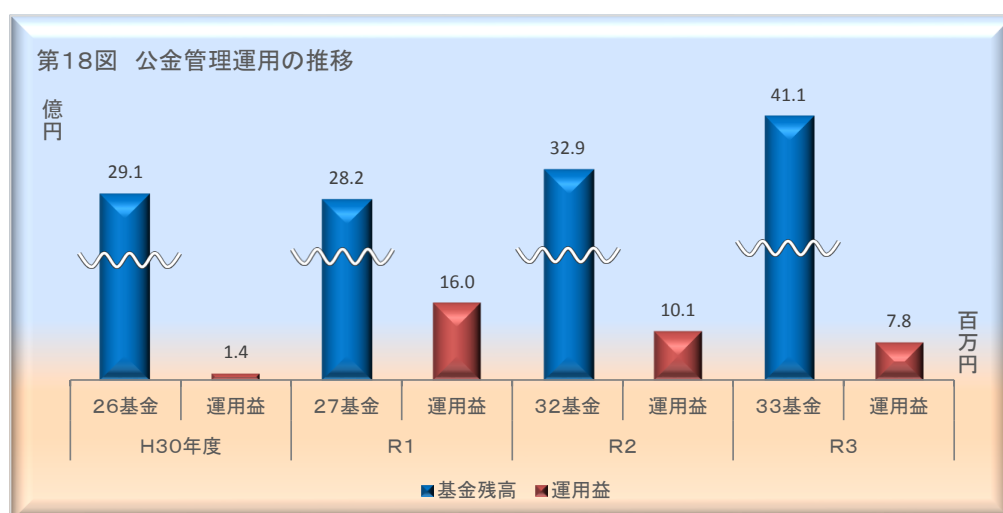
※ A 基金残高は当該年度12月末日現在の金額（令和3年度は3月末日の金額）

B 運用益は当該年度末日現在の金額

①この表には、国保療養給付準備基金・高額療養費資金貸付基金（国民健康保険特別会計）、介護給付準備基金（介護保険特別会計）を含む。

②会計別運用益内訳 一般会計6,903,587円 国保会計469,687円
介護会計416,688円（合計7,789,962円）

平成30年度から令和3年度までの公金管理運用の推移は、第18図のとおりである。



3 結び

(1) 令和3年度の一般会計の規模は、前年度と比較すると、歳入0.7%減、歳出1.2%減となった。

(2) 財政運営状況

財政の運営目標は財政の健全性を確保し、さらに限られた財源を重点的、効果的に活用して住民福祉の向上を図ることにある。

基本原則

○収支の均衡の保持を目指した計画的な財政運営が行われたか。(計画性)
 ○財政構造の弾力性確保の努力が十分なされたか。(弾力性)
 ○行政の水準の維持と向上のために積極的な財源運営がなされているか。(積極性)
 が挙げられているが、以下これらの観点から一般会計にかかる財政運営について総合的な検討を行った。

ア 収支均衡について(計画性)

財政の健全確保の点からは、まず実質収支であるが、令和3年度は、271,747千円の黒字である

その黒字額は標準財政規模の3%~5%が望ましいとされている。

本町の令和3年度の場合は6.3%である。

イ 財政構造の弾力性の確保(弾力性)

財政構造の弾力性は経常収支比率と公債費比率により判断できる。

経常収支については、5年間の推移をみると次のとおりである。

経常収支比率等の推移(普通会計)

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常経費充当 一般財源等(歳出)	3,741	3,789	3,900	3,980	3,958
経常一般財源等 (歳入)	4,162	4,075	4,071	4,048	4,635
	3,966	3,920	3,916	3,882	4,408
経常収支比率	89.9	92.0	95.8	94.4	85.4
	94.3	96.7	99.6	98.3	89.8

(注)下欄書は減税補てん債、臨時財政対策債226,860千円を経常一般財源に加えないものである。

令和3年度は、歳出においては補助費等、繰出金、維持補修費等は減少したものの、扶助費、人件費、物件費等は増加した。歳入においては財産収入、諸収入、分担金・負担金は減少したものの、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金、地方税等が増加したことにより、前年度より好転した。(標準値70%程度)

公債費比率と町債残高及び基金残高の推移

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費比率	7.6	8.1	6.9	6.9	7.0
町債残高	6,258	6,120	5,871	5,866	5,964
(内臨時財政対策債)	(3,021)	(3,021)	(2,938)	(2,854)	(2,816)
基金残高	2,812.0	2,495.0	2,618.0	3,486.0	4,175.0

令和3年度末町債残高は5,964百万円となっている。臨時財政対策債を国の政策として行われた特殊要因とみれば、一般町債残高は3,148百万円とみることができる。

基金については、令和3年度はふるさと納税額が原資となるがんばる新富町応援基金や公営企業会計等の資金を運用するための公営企業等資金運用基金、まち・ひと・しごと創生総合戦略事業運営基金の増加及び小中学校施設整備維持管理基金の造成により基金額は4,175百万円となり、前年度比689百万円(19.8%増)の増加となった。

ウ 行政水準の確保向上の原則（積極性）

本町の場合、普通建設事業の災害復旧事業は前年度比3,358千円（30.9%）の増加となった。普通建設事業は748,676千円（47.5%）増加しており投資的経費は752,034千円（47.4%）増の2,339,775千円となっている。

（3）総 評

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令があったものの各種政策の効果や海外経済の改善もあり、製造業を中心に企業収益に改善がみられ個人消費も持ち直しの動きがみられていた。しかし、第6波による感染症再拡大により再度、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令による行動制限により影響がみられた。

さらに、新たな変異ウイルスによる感染拡大が懸念される状況になっており、未だ新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せず不透明な状況が続いている。

新型コロナウイルス感染症対策を進めながら、ウィズコロナの考え方の下、経済活動の正常化へと動きを進めているところではあるが、人口減少、高齢化社会対策、地域経済の活性化、デジタル化への取り組みなど、課題は山積みである。

このような状況の中での本町の令和3年度の一般会計の審査である。

歳入では、13,787,767千円（対前年度比0.7%減）で、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、町税、県支出金や繰入金、寄附金、町債が増加している。

一方、国庫支出金の大幅減、財産収入、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金が減少している。

歳出では、13,427,902千円（対前年度比1.2%減）で、扶助費、人件費、公債費、物件費、積立金、普通建設事業費、災害復旧事業費等が増加し、維持補修費、補助費等、繰出金等が減少している。

令和3年度の新富町の財政構造は、町税や寄附金、繰入金等により前年度より好転はしているが、今後の行財政運営については、第6次新富町長期総合計画及び、第2期新富町まち・ひと・しごと創生総合戦略における重点政策推進に伴う、新たな施設の維持管理運営費等を含めて、これまで以上に厳格に事業実施基準に基づいた事業を行うとともに中長期的視野に立っての財政健全化に取り組まれない。

新富町特別会計

総説

1 審査の対象

令和３年度国民健康保険特別会計、令和３年度介護保険特別会計（保険事業勘定）、令和３年度後期高齢者医療特別会計、令和３年度西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計、令和３年度土地取得特別会計、令和３年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

2 審査の期間

令和４年７月１２日から令和４年７月２１日まで（実質審査日数７日間）

3 審査の手続き

決算審査に当たっては、町長から提出された令和２年度各特別会計歳入歳出決算書、付属書類として提出された特別会計歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類について審査を実施した。

4 審査の結果

歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、決算計数については誤りのないことを確認した。

第一 新富町国民健康保険特別会計

国民健康保険は、平成30年4月から、制度創設以来の大きな制度改正が行われた。県が国保財政運営の責任主体となり、県全体の医療費を推計し、市町村の納付金額や標準保険税率を決定するとともに国保財政の収入と支出を管理し、国保運営に中心的な役割を担うこととなった。

市町村は資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収、保健事業等これまでと同様、地域における事業を展開することとなった。

第1表 被保険者数及び世帯数の状況 (単位：人、戸、%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
					増減	増減率
総世帯数 A		6,484	6,484	6,516	32	0.5
被保険者世帯数 B		2,558	2,541	2,539	△2	△0.1
総世帯数に対する割合 B/A		39.45	39.19	38.97	0	△0.6
総人口 C		16,647	16,516	16,428	△88	△0.5
①被保険者数 D		4,430	4,378	4,327	△51	△1.2
②一般 E		4,423	4,378	4,327	△51	△1.2
③退職者 F		7	0	0	0	0.0
①総人口に対する割合 D/C		26.6	26.5	26.3	0	△0.8
②総人口に対する割合 E/C		26.6	26.5	26.3	0	△0.8
③総人口に対する割合 F/C		0.0	0.0	0.0	0	

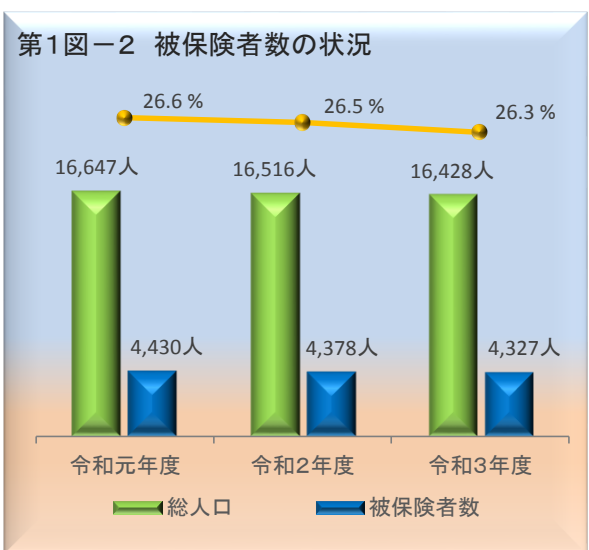
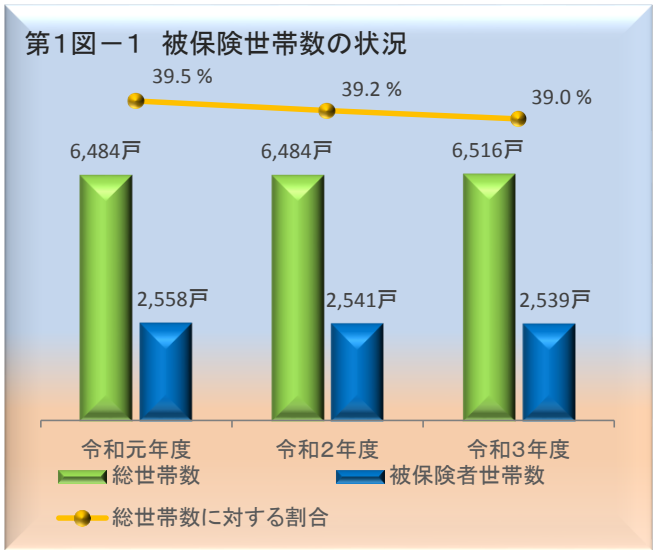
(注) A. 総世帯数、C. 総人口は令和3年度平均の現住人口による。
B. 被保険者世帯数、D. 被保険者数は令和3年度平均による。

<被保険者増減内訳>

(単位：人)

令和2年度末 被保険者数	増	令和3年度中の異動状況						令和3年度末 被保険者数
		転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他	合計	
4,353		78	494	2	15	14	603	4,205
	減	転出	社保加入	生保開始	後期加入	死亡・その他	合計	
		78	416	11	183	63	751	

前年度に比べて被保険者世帯数は2戸減の2,539戸で、被保険者数は51人減の4,327人となり、うち一般被保険者は51人減の4,327人、退職者被保険者は0人である。被保険者数の減少理由は、後期高齢者医療制度への加入によるものが主なものと考えられる。



1 財政の状況

第2表 財政収支状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	2,156,436	2,123,806	2,187,242
歳出総額	2,120,301	2,069,800	2,131,928
歳入歳出差引額	36,135	54,006	55,314
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	36,135	54,006	55,314
前年度実質収支	46,687	36,135	54,006
単年度収支	△ 10,552	17,871	1,308
積立金	30,977	21,940	46,240
積立金取崩額	90,000	80,000	37,000
実質単年度収支	△ 69,575	△ 40,189	10,548

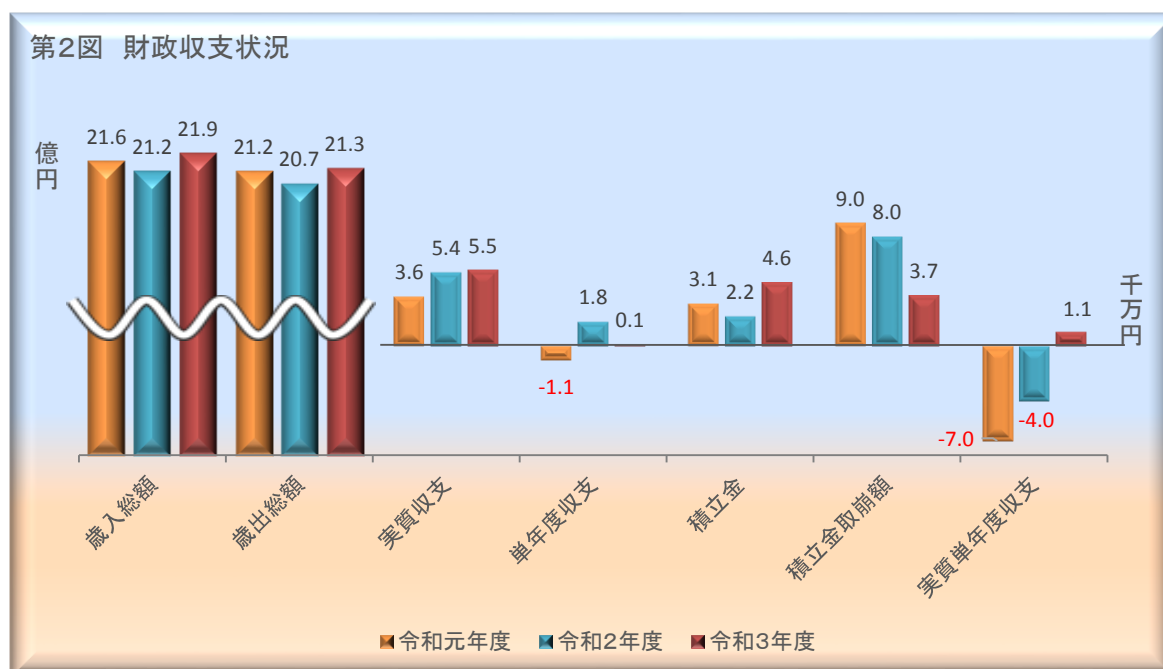
令和3年度は歳入総額2,187,242千円、歳出総額2,131,928千円で差し引き実質収支は55,314千円となっている。

前年度と比較すると、歳入において63,436千円(3.0%)の増、歳出においては60,128千円(3.0%)の増となっている。

令和3年度における単年度収支は1,308千円の黒字であり、実質単年度収支は、10,548千円の黒字となった。

国民健康保険療養給付準備基金の前年度末残高は208,882千円であり、本年度は取り崩しを37,000千円、積立を46,240千円したため、年度末現在高は、218,122千円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金が5,000千円あるため基金の合計現在高は、223,122千円である。

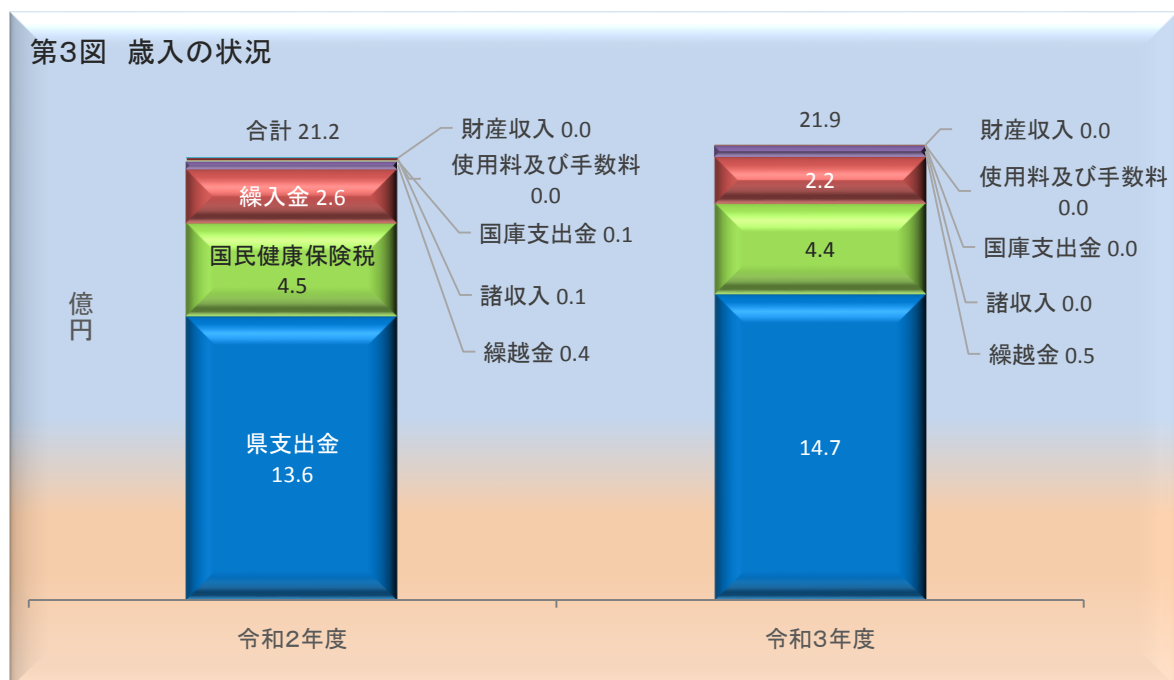


2 歳入

第3表 歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減			
				前年度決算額	増 減 額	増 減 率	前年度構成比
国 民 健 康 保 険 税		437,036	20.0	447,860	△ 10,824	△ 2.4	21.1
使 用 料 及 び 手 数 料		209	0.0	217	△ 8	△ 3.7	0.0
国 庫 支 出 金		110	0.0	5,878	△ 5,768	△ 98.1	0.3
国 庫 負 担 金		0	0.0	120	△ 120	皆減	0.0
特定健康診査等負担金		0	0.0	120	△ 120	皆減	0.0
国 庫 補 助 金		110	0.0	5,758	△ 5,648	△ 98.1	0.1
制度関係業務準備事業費補助金		0	0.0	1,881	△ 1,881	皆減	0.1
災害等臨時特例補助金		110	0.0	3,877	△ 3,767	△ 97.2	0.2
県 支 出 金		1,468,729	67.1	1,364,296	104,433	7.7	64.2
県 負 担 金		0	0.0	120	△ 120	皆減	0.0
特定健康診査等負担金		0	0.0	120	△ 120	皆減	0.0
県 補 助 金		1,468,729	67.1	1,364,176	104,553	7.7	64.2
保険給付費等交付金		1,468,729	67.1	1,364,176	104,553	7.7	64.2
財 産 収 入		1	0.0	1	0	0.0	0.0
繰 入 金		223,450	10.2	259,221	△ 35,771	△ 13.8	12.2
繰 越 金		54,006	2.5	36,135	17,871	49.5	1.7
諸 収 入		3,701	0.2	10,198	△ 6,497	△ 63.7	0.5
歳 入 合 計		2,187,242	100.0	2,123,806	63,436	3.0	100.0

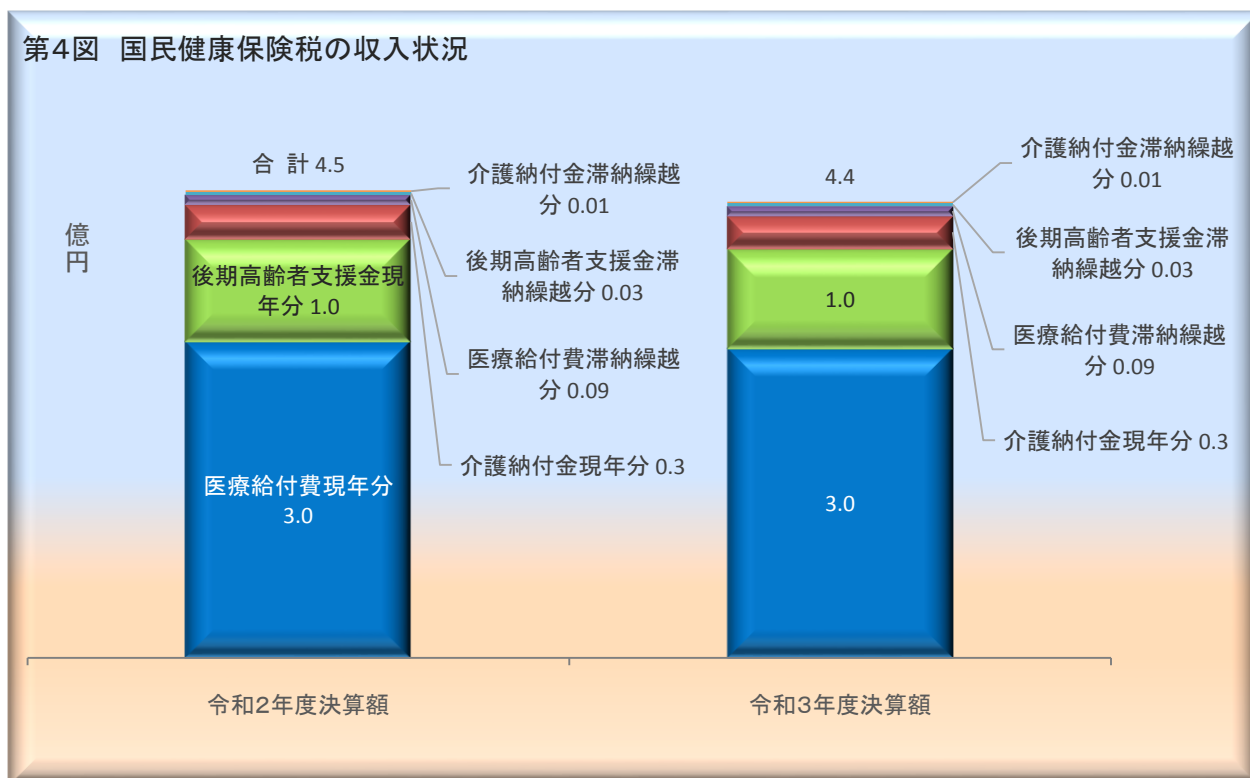


第4表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	対前年度増減		
					前年度決算額	増減額	増 減 率
一	般 被 保 険 者	437,036	5,889	42,284	447,860	△ 10,824	△ 2.4
	医 療 給 付 費 現 年 分	296,305	63	11,643	303,097	△ 6,792	△ 2.2
	後期高齢者支援金現年分	95,921	21	3,800	98,204	△ 2,283	△ 2.3
	介 護 納 付 金 現 年 分	31,007		1,639	32,571	△ 1,564	△ 4.8
	医療給付費滞納繰越分	9,482	3,659	16,789	9,487	△ 5	△ 0.1
	後期高齢者支援金滞納繰越分	3,152	1,346	5,664	3,173	△ 21	△ 0.7
	介護納付金滞納繰越分	1,169	800	2,749	1,328	△ 159	△ 12.0
退	職 被 保 険 者	0	0	103	0	0	0.0
	医 療 給 付 費 現 年 分	0		59	0	0	0.0
	後期高齢者支援金現年分	0		20	0	0	0.0
	介 護 納 付 金 現 年 分	0		24	0	0	0.0
	医療給付費滞納繰越分	0			0	0	0.0
	後期高齢者支援金滞納繰越分	0			0	0	0.0
	介護納付金滞納繰越分	0			0	0	0.0
合 計		437,036	5,889	42,387	447,860	△ 10,824	△ 2.4

第4図 国民健康保険税の収入状況



【繰入金】		一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金の内訳			}	計	111,906千円
		基盤安定分（国）		21,273千円			
内訳		基盤安定分（県）		62,656千円			
		町負担分		27,977千円			

第5表 保険税率等の状況

(単位：円)

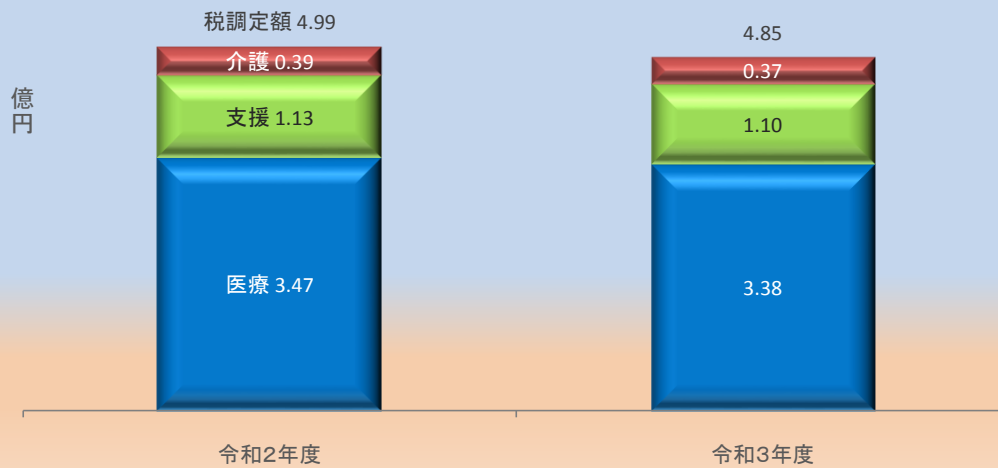
年度		令和2年度			令和3年度			対前年度増減		
区分										
歳入調定額と保険税の割合	調定額	2,175,255,628			2,235,518,389			60,262,761		
	保険税調定額	医療分	346,845,136		医療分	337,999,964		医療分	△ 8,845,172	
		支援分	113,174,255		支援分	109,924,146		支援分	△ 3,250,109	
		介護分	39,290,816		介護分	37,388,563		介護分	△ 1,902,253	
保険税率		医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
	所得割(%)	9.09	2.92	1.79	9.09	2.92	1.79	0.00	0.00	0.00
	資産割(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	均等割	23,000	8,000	8,100	23,000	8,000	8,100	0	0	0
	平等割	21,700	7,300	5,200	21,700	7,300	5,200	0	0	0
保険税の最高限度		630,000	190,000	170,000	630,000	190,000	170,000	0	0	0
現年度保険税調定額		312,969,120	101,443,395	33,905,785	308,011,737	99,742,779	32,646,484	△ 4,957,383	△ 1,700,616	△ 1,259,301
被保険者数		4,353	4,353	1,396	4,205	4,205	1,328	△ 148	△ 148	△ 68
世帯数		2,530	2,530	1,113	2,475	2,475	1,057	△ 55	△ 55	△ 56
平均税額	1人当り	71,897	23,304	24,288	73,249	23,720	24,583	1,352	416	295
	1世帯当り	123,703	40,096	30,463	124,449	40,300	30,886	746	204	423

平成20年4月から後期高齢者医療制度がスタートし、それに伴い保険税は医療分と介護分に後期高齢者支援金分を合わせて課税している。令和3年度の保険税調定額は歳入調定額の21.7%を占めている。

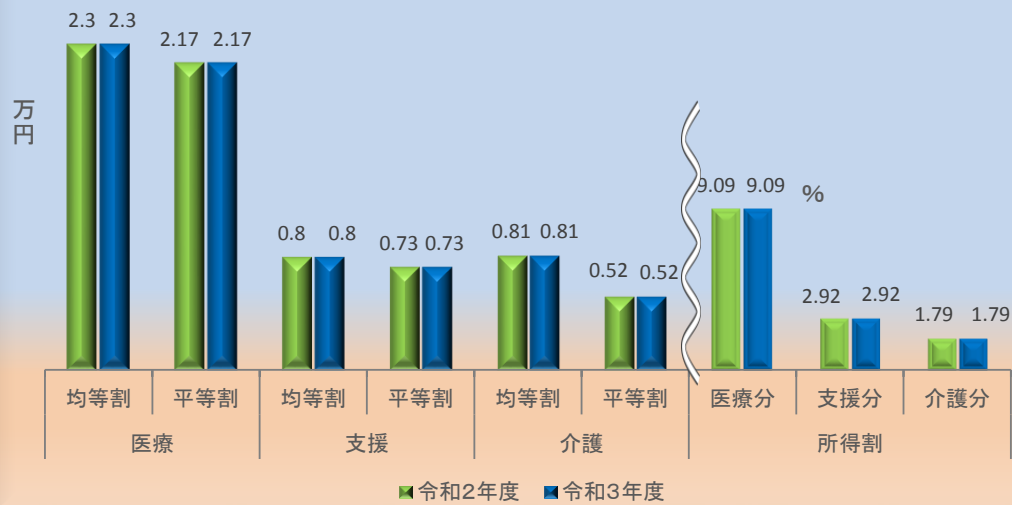
令和3年度調定額による一人当たり平均税額は医療分73,249円、支援分23,720円、介護分24,583円となった。一世帯当たり平均税額は医療分124,449円、支援分40,300円、介護分30,886円となった。

保険税の最高限度額は、医療分630千円、支援分190千円、介護分170千円となっている。

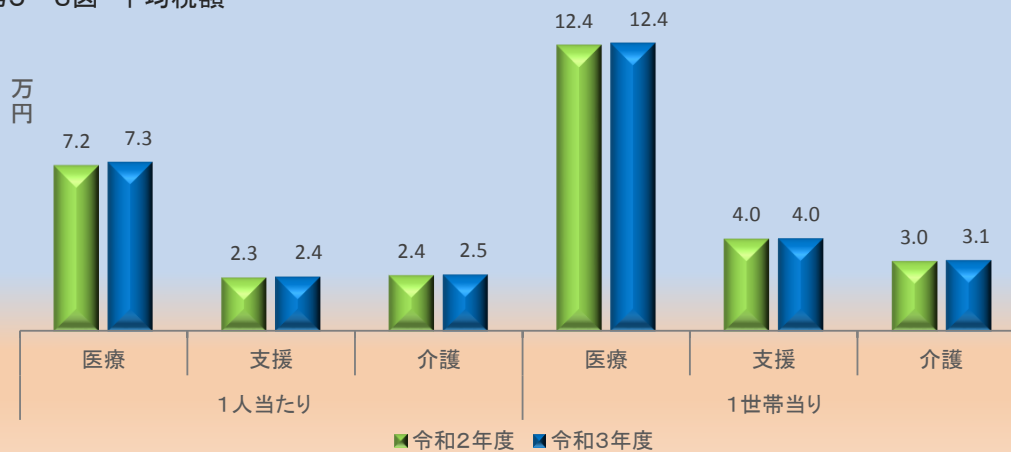
第5-1図 保険税調定額



第5-2図 保険税率



第5-3図 平均税額



第6表 保険税の収納状況（一般・退職被保険者）

（単位：千円、％）

区分 \ 年度	令和2年度				令和3年度			
	調定額	収入済額	収入未済額	収 納 率	調定額	収入済額	収入未済額	収 納 率
現 年 度 分	448,318	433,872	14,434	96.8	440,401	423,234	17,082	96.1
滞 納 繰 越 分	50,992	13,988	30,789	27.4	44,912	13,803	25,305	30.7
計	499,310	447,860	45,223	89.7	485,313	437,037	42,387	90.1

保険税の現年度分の収納率は前年度を0.7％下回っている。また、滞納繰越分については3.3％上回っている。

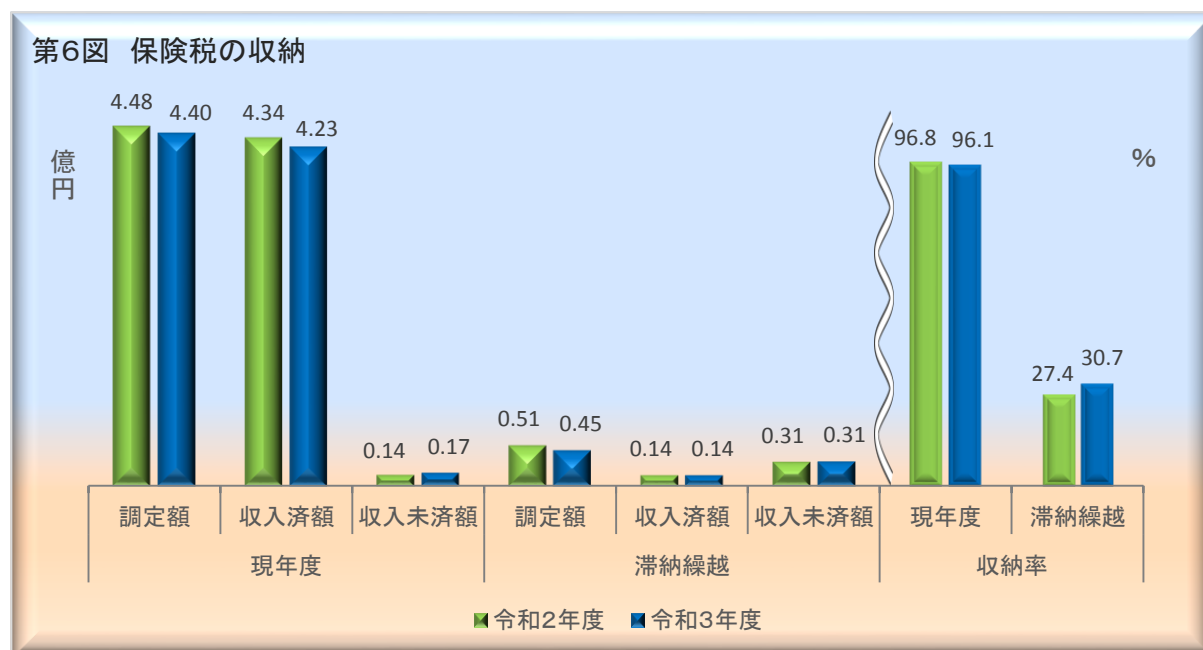
現年度分収入未済額は前年度比2,648千円の増、滞納繰越分は5,484千円の減となっている。令和3年度の収入未済額42,387千円は、調定額の8.7％で前年度比0.4％の減である。

令和3年度の不納欠損額は5,889千円で、前年度の6,227千円と比較すると、338千円減少している。＜人員にして37名分：15名（財産なし）、4名（生活困窮）、5名（時効）、5名（執行停止中時効）、3名（行方不明）、5名（即時欠損）＞

保険税の収納率を高めるために、自動口座振替等を更に推進し、現年度分の収納率100％を目標に、また滞納繰越分については、前年度より減少しているが国民健康保険制度の趣旨の周知を図り、収納率向上により一層の努力をされたい。

滞納繰越分の収納率

平成29年度	37.0％
平成30年度	31.2％
令和元年度	30.8％
令和2年度	27.4％
令和3年度	30.7％



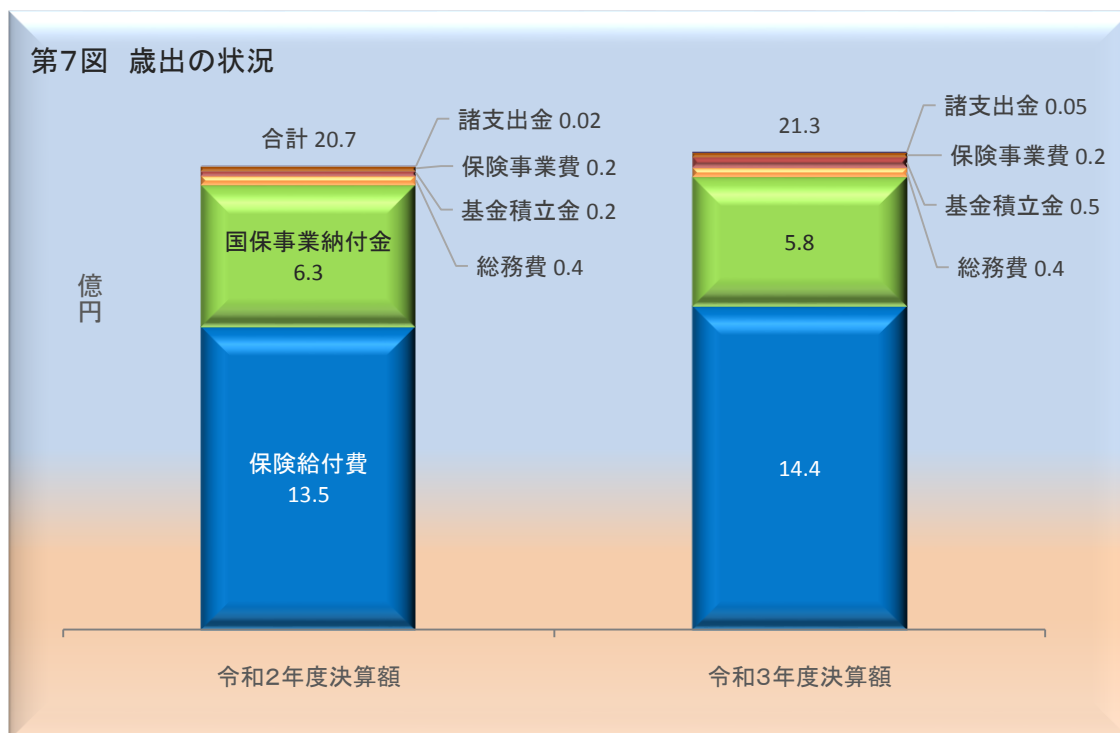
3 歳出

第7表 歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	構成比	対 前 年 度 増 減			
				前年度 決算額	増減額	増減率	前年度 構成比
総務費		41,176	1.9	42,066	△ 890	△ 2.1	2.0
1 総務管理費		39,082	1.8	40,245	△ 1,163	△ 2.9	1.9
2 徴税費		1,726	0.1	1,363	363	26.6	0.1
3 運営協議会費		74	0.0	63	11	17.5	0.0
4 趣旨普及費		294	0.0	395	△ 101	△ 25.6	0.0
保険給付費		1,442,967	67.7	1,350,878	92,089	6.8	63.0
1 療養諸費		(0)	(0.0)	(0)			0.0
2 高額療養費		1,256,182	58.9	1,166,840	89,342	7.7	56.4
3 出産育児諸費		179,771	8.4	176,153	3,618	2.1	8.5
4 葬祭費		6,054	0.3	7,195	△ 1,141	△ 15.9	0.3
5 移送費		960	0.0	690	270	39.1	0.0
5 移送費		0	0.0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険事業納付金		576,530	27.0	633,671	△ 57,141	△ 9.0	30.6
保健事業費		20,515	1.0	19,135	1,380	7.2	0.9
基金積立金		46,240	2.2	21,940	24,300	110.8	1.1
諸支出金		4,500	0.2	2,110	2,390	113.3	0.1
歳出合計		2,131,928	100.0	2,069,800	62,128	3.0	100.0

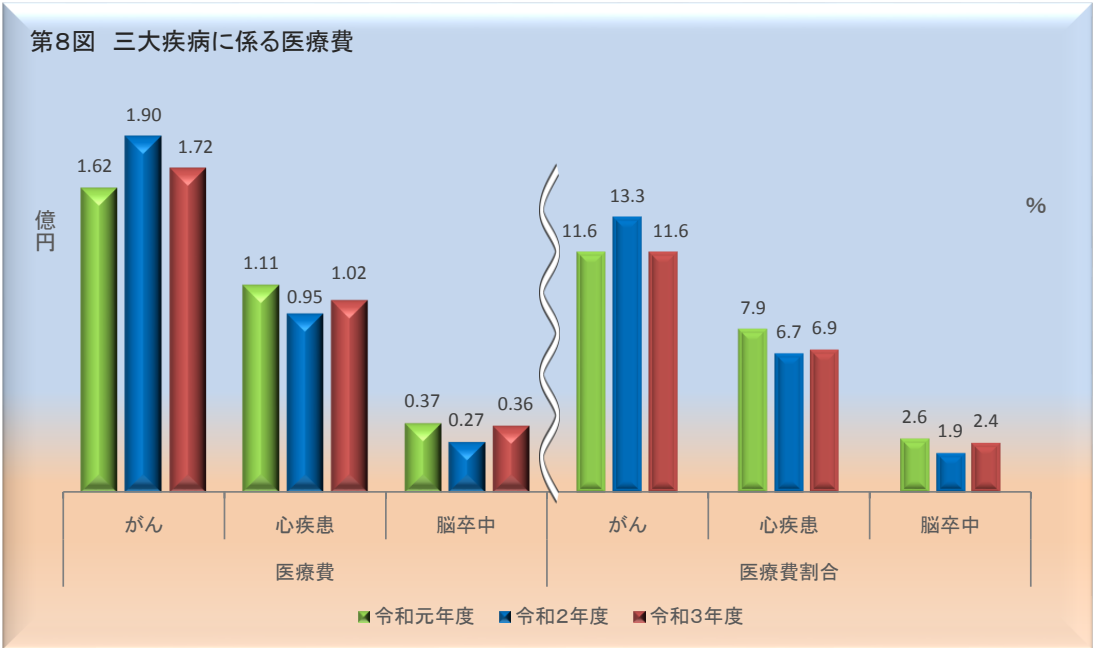
（ ）は退職被保険者分である。



- 1 総務費は890千円減である。
- 2 保険給付費は、前年度比92,089千円増で、療養諸費は前年度比89,342千円の増であった。高額療養費は3,618千円の増等である
- 3 国民健康保険事業納付金は、前年度比57,141千円の減で、一般被保険者医療費分担等の減である。
- 4 基金積立金は、前年度比24,300千円の増で、療養給付準備基金積立金の増である。
- 5 諸支出金2,390千円増で、償還金及び還付加算金の増である。

第8表 三大疾病に係る医療費（中分類による疾病別医療費統計） (単位：千円、%)

病名	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	医療費	医療費割合	医療費	医療費割合	医療費	医療費割合
がん	162,162	11.6	189,656	13.3	172,369	11.6
心疾患 (心筋梗塞含む)	110,648	7.9	95,373	6.7	102,390	6.9
脳卒中 (脳梗塞・脳出血・くも 膜下出血等)	36,956	2.6	26,992	1.9	35,643	2.4

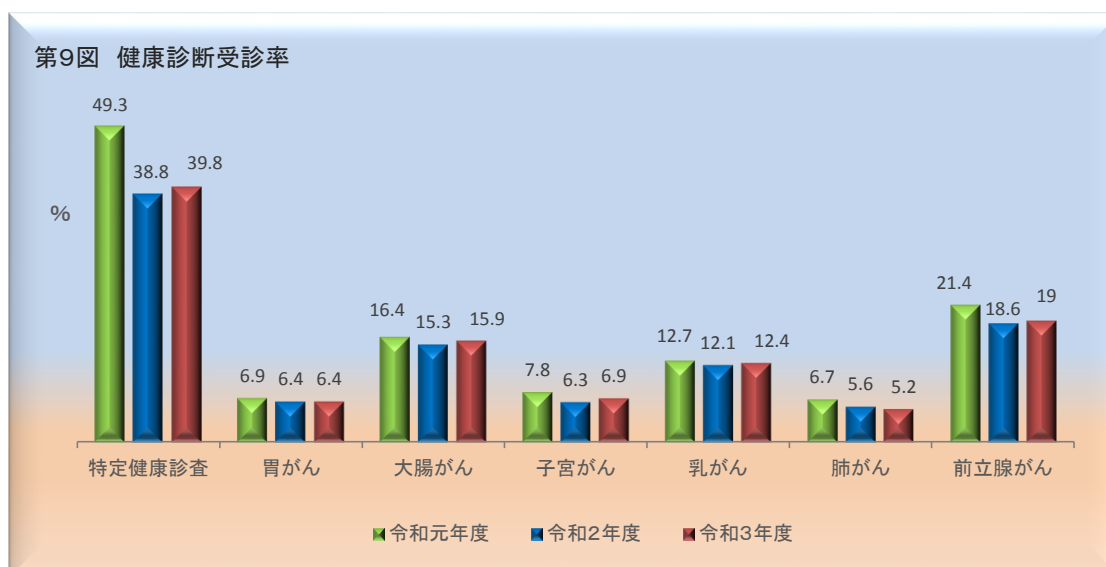


第9表 健康診断状況〔新富町保健相談センター調べ〕

(単位：人、％)

区 分		対象者		受診者		受診率	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
特定健康 診査	男 性	1,495	1,463	536	550	35.9	37.6
	女 性	1,629	1,587	677	663	41.6	41.8
	計	3,124	3,050	1,213	1,213	38.8	39.8
胃がん	男 性	5,102	5,089	395	387	7.7	7.6
	女 性	5,770	5,776	303	306	5.3	5.3
	計	10,872	10,865	698	693	6.4	6.4
大腸がん	男 性	5,102	5,089	755	770	14.8	15.1
	女 性	5,770	5,776	908	960	15.7	16.6
	計	10,872	10,865	1,663	1,730	15.3	15.9
子宮がん		6,774	6,860	466	473	6.9	6.9
乳 が ん		5,770	5,776	696	717	12.1	12.4
肺 が ん		10,872	10,865	610	562	5.6	5.2
前立腺がん		3,986	4,011	733	762	18.4	19.0

健康診断は、重症化予防の観点から疾患の一次予防（健康の保持増進等）、二次予防（早期発見・早期治療）が重要である。また住民自らが健康づくりに取り組める特定健康診査においては、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響により、3年度目標の55％以上の目標達成は、一層の努力が求められる。今後も、受診控えによる病気の早期発見が遅れないよう感染症対策を十分に実施し、更なる受診率の向上を図られたい。各種がん検診においても、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響があり、すべてのがん検診において3年度も受診率目標値を下回っており、引き続き工夫を凝らして検診率の向上に努められたい。



4 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	令和3年度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
療養給付準備 基金積立金	208,882	46,240	37,000	218,122
高額医療費資金 貸付基金	5,000	0	0	5,000

(令和4年5月31日現在)

5 結び

- 1 新富町国民健康保険制度における世帯数・被保険者数は、平成20年4月からの後期高齢者医療制度発足後毎年減少している。令和3年度平均では、世帯数2,539世帯（2世帯減）、被保険者数4,327人（51人減）となっている。一方、令和3年度の医療費は前年度比92,089千円増の1,442,967千円である。これは、高額医療費の増や新型コロナウイルス感染症による受診控えの反動によるものと考えられる。

国民健康保険税については、世帯数・被保険者数の減少などにより、税収は前年度比10,824千円の減であるが、収納率は0.4%の増となった。

一方、今年度の保険税の収入未済額は42,387千円で前年度比2,836千円減、不納欠損額は、5,889千円で前年度比338千円の減となった。徴収努力は評価できるところであるが、収入未済額は調定額の8.7%である。世帯数・被保険者数に伴う税収の減を考えると、収入未済額解消に一層努められたい。

- 2 以上、国民健康保険財政状況は、人口減少に伴い世帯数・被保険者数が減少し、歳入の減少傾向は今後も続くと思われる。歳出において医療費は、高度医療や高額な薬剤による治療により増加傾向が続くと考えられる。そうした中では、実施されている健康増進対策の強化や、健康診断の受診率向上による病気の早期発見への取組がますます重要となると思われる。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策による影響が大きかったことは考えられるが、健康診断状況を見ると、特定健診を含め各種検診の受診率はまだ十分とはいえない状況である。今後の努力をお願いしたい。加えて、ジェネリック医薬品の活用等さまざまな方法を取り入れて、保険税の負担軽減に結び付けるなど、一層の運営努力をお願いしたい。

※参考として、国民健康保険事業状況推移表を添付する。

< 国民健康保険事業状況推移表（後期高齢者医療制度発足以降） >

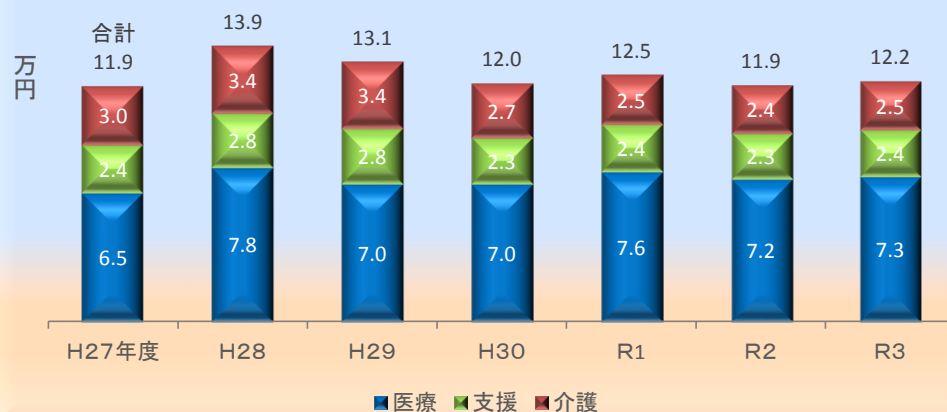
		平成 2 7 年度			平成 2 8 年度			平成 2 9 年度			平成 3 0 年度			令和元年度			令和 2 年度			令和 3 年度		
被保険世帯数(戸)		2, 917			2, 810			2, 718			2, 656			2, 558			2, 541			2, 539		
被保険者数(人)	年平均	5, 391			5, 074			4, 804			4, 649			4, 430			4, 378			4, 327		
	年度末現在	5, 219			4, 854			4, 715			4, 489			4, 326			4, 353			4, 205		
保険税(千円)		538, 239			546, 839			545, 203			463, 289			462, 747			447, 860			437, 036		
収入未済(千円)		82, 942			78, 245			73, 396			55, 000			51, 773			45, 223			42, 387		
不納欠損(千円)		22, 943			11, 261			5, 831			7, 816			6, 862			6, 226			5, 889		
平均税額 (一人当たり)	医療	65, 123			77, 734			69, 576			69, 576			75, 628			71, 897			73, 249		
	支援	24, 318			27, 638			28, 068			23, 459			24, 033			23, 304			23, 720		
	介護	29, 689			33, 894			33, 795			27, 377			25, 131			24, 288			24, 583		
	合計	119, 130			139, 266			131, 439			120, 412			124, 792			119, 489			121, 552		
保険給付費(千円)		1, 624, 286			1, 498, 039			1, 398, 962			1, 476, 962			1, 337, 207			1, 350, 878			1, 442, 967		
(うち高額療養費)		205, 715			191, 181			169, 590			189, 196			158, 339			175, 913			179, 415		
		医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護
保 険 税 率	所得割(%)	8. 40	3. 50	2. 60	7. 90	3. 50	1. 90	7. 90	2. 70	1. 90	7. 90	2. 70	1. 90	9. 09	2. 92	1. 79	9. 09	2. 92	1. 79	9. 09	2. 92	1. 79
	資産割(%)	15. 00	2. 70	5. 10	15. 00	2. 70	5. 10	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
	均等割	24, 500	9, 100	10, 200	23, 100	7, 800	9, 000	23, 100	7, 800	9, 000	23, 100	7, 800	9, 000	25, 300	8, 000	8, 100	23, 000	8, 000	8, 100	23, 000	8, 000	8, 100
	平等割	25, 000	9, 100	8, 200	22, 900	7, 700	5, 700	22, 900	7, 700	5, 700	22, 900	7, 700	5, 700	23, 200	7, 300	5, 200	21, 700	7, 300	5, 200	21, 700	7, 300	5, 200
	限度額	520, 000	170, 000	160, 000	580, 000	190, 000	160, 000	580, 000	190, 000	160, 000	580, 000	190, 000	160, 000	610, 000	190, 000	160, 000	630, 000	190, 000	170, 000	630, 000	190, 000	170, 000
医療費用(千円)		1, 951, 870			1, 800, 333			1, 644, 921			1, 755, 324			1, 603, 281			1, 587, 636			1, 702, 966		

(注) 被保険世帯数(戸)は年度平均の数値。

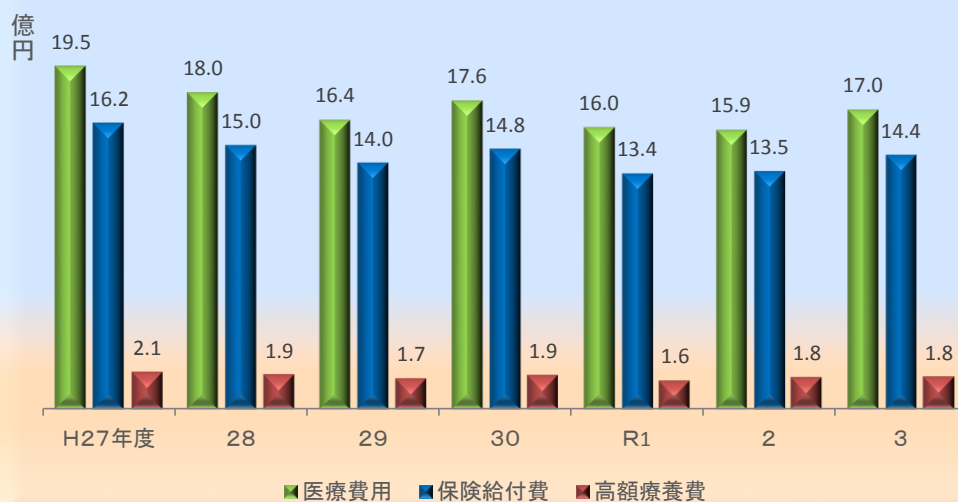
第10-1図 被保険者及び保険税の推移



第10-2図 一人当たり保険税の推移



第10-3図 保険給付費等の推移



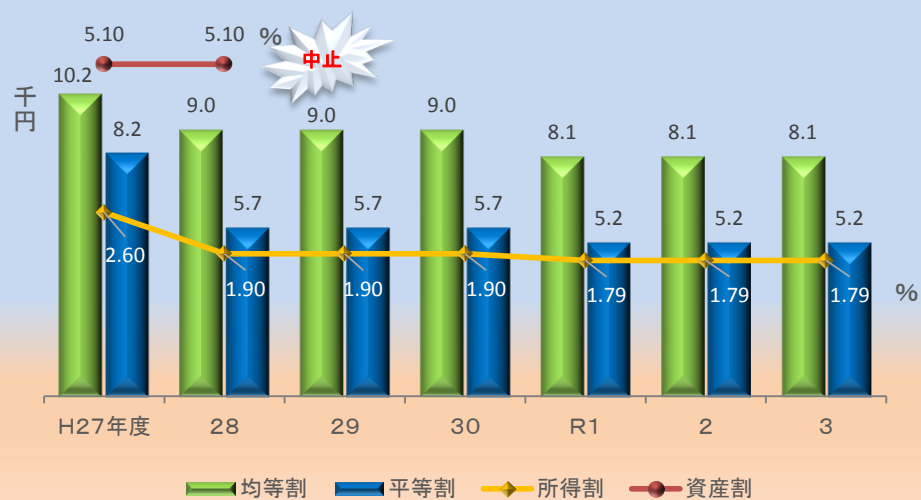
第10-4図 保険税率(医療)



第10-5図 保険税率(支援)



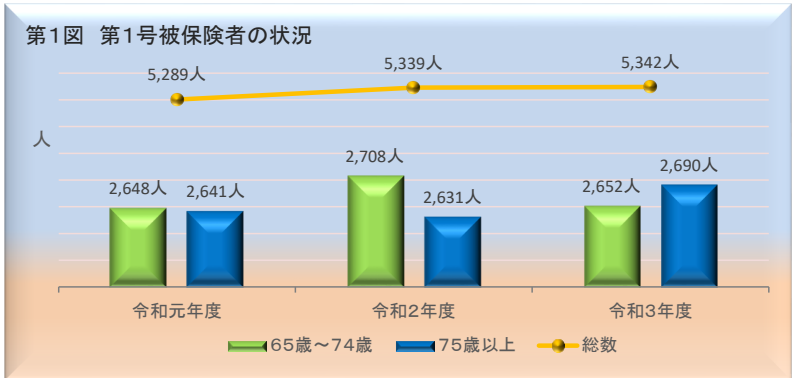
第10-6図 保険税率(介護)



第二 新富町介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険制度は、本格的な高齢化社会の到来に対応するため、平成12年度から導入された制度である。第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40歳～64歳）が納める保険料と国、都道府県、市町村からの公費（税金）を財源としている。介護や支援が必要となった被保険者が介護サービスを利用することで、被保険者自身とその家族の負担を軽減する社会全体で支える制度である。

第1号被保険者の状況			令和元年	令和2年	令和3年	増 減
被保険者	内 訳	65歳以上～74歳未満	2,648	2,708	2,652	△ 56
		75歳以上	2,641	2,631	2,690	59
	総 数		5,289	5,339	5,342	3
	内訳住所地特例		45	45	33	△ 12



1 財政の状況

第1表 財政収支状況

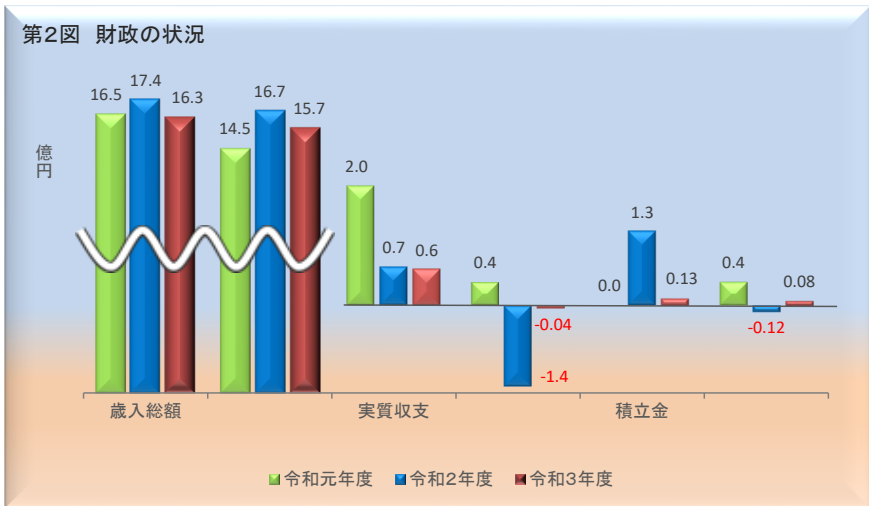
(単位：千円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	1,652,482	1,736,267	1,631,364
歳出総額	1,448,317	1,670,294	1,569,503
歳入歳出差引額	204,165	65,973	61,861
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	204,165	65,974	61,861
前年度実質収支	164,428	204,165	65,974
単年度収支	39,737	△ 138,191	△ 4,113
積立金	395	126,596	12,557
積立金取崩額	0	0	0
実質単年度収支	40,132	△ 11,595	8,444

令和3年度は前年度と比較すると歳入において104,903千円（6.0％）の減、歳出においても100,791千円（6.0％）の減になっている。

実質収支は61,861千円の黒字である。実質単年度収支は8,445千円の黒字となった。

介護給付準備基金の前年度残高は185,328千円であり、本年度は積立を12,557千円行ったので、年度末現在残高は197,885千円である。



2 歳入

第2表 歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決 算 額	構 成 比	収入未済額	不納欠損額	対 前 年 度 増 減		
						前 年 度 決 算 額	増 減 額	増減率
介護保険料		317,204	19.4	2,137	249	316,053	1,151	0.4
分担金及び負担金		0	0.0			4,627	△ 4,627	皆減
使用料及び手数料		54	0.0			60	△ 6	△ 10.0
国庫支出金		352,617	21.6			345,395	7,222	2.1
介護給付費負担金		236,593	14.5			235,775	818	0.3
調整交付金		81,210	5.0			75,568	5,642	7.5
地域支援事業交付金 （介護予防・総合事業）		9,615	0.6			8,939	676	7.6
地域支援事業交付金 （包括支援・任意）		18,105	1.1			17,347	758	4.4
事業費補助金		789	0.0			1,205	△ 416	△ 34.5
保険者機能強化推進交付金		3,076	0.2			3,116	△ 40	△ 1.3
保険者努力支援交付金		3,072	0.2			3,122	△ 50	△ 1.6
災害等臨時特例補助金		157	0.0			323	△ 166	△ 51.4
支払基金交付金		388,118	23.8			371,351	16,767	4.5
県支出金		211,536	13.0			209,619	1,917	0.9
財産収入		0	0.0			241	△ 241	皆減
繰入金		295,453	18.1			284,462	10,991	3.9
繰越金		65,974	4.0			204,165	△ 138,191	△ 67.7
諸収入		408	0.1			294	114	38.8
歳入合計		1,631,364	100.0	2,137	249	1,736,267	△ 104,903	△ 6.0

※介護保険料は第1号被保険者の納入分

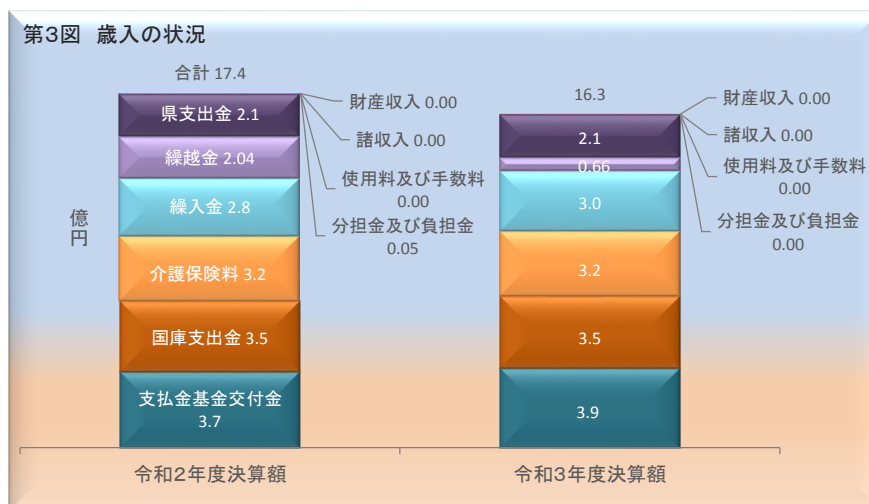
①介護保険料の収納状況（99.3％）…特別徴収の収納100％

普通徴収現年分収納率96.1％、滞納繰越分収納率53.1％

②収入未済額…2,137千円（前年度比1,035千円減）

〔内訳：現年度分886千円、滞納繰越分1,251千円〕

③不納欠損額…249千円（前年度比12千円増）



1 所得段階別第1号被保険者数

令和2年度所得段階			令和3年度所得段階		
所得段階	標準割合	被保険者数	所得段階	標準割合	被保険者数
第1段階	基準額×0.30	896名	第1段階	基準額×0.30	882名
第2段階	基準額×0.50	595名	第2段階	基準額×0.50	634名
第3段階	基準額×0.70	462名	第3段階	基準額×0.70	480名
第4段階	基準額×0.90	565名	第4段階	基準額×0.90	526名
第5段階	基準額×1.00	810名	第5段階	基準額×1.00	829名
第6段階	基準額×1.20	879名	第6段階	基準額×1.20	868名
第7段階	基準額×1.30	667名	第7段階	基準額×1.30	700名
第8段階	基準額×1.50	221名	第8段階	基準額×1.50	232名
第9段階	基準額×1.70	192名	第9段階	基準額×1.70	189名
合計		5,287名	合計		5,340名

(基準日：令和3年4月1日)

第1号被保険者数 5,368名(前年度比 54名増)
特別徴収人数 4,864名(前年度比 37名増)
普通徴収人数 504名(前年度比 17名増)
(本算定：令和3年7月1日現在)



2 介護サービス費用の負担割合は次のとおりである。

介護サービス費用の負担割合

本人負担・・・1割～3割
※H27.8～2割、H30.8～3割開始

介護給付費・・・9割～7割
※65歳以上の本人の課税状況及び合計所得金額並びに本人を含めた同一世帯の65歳以上の方の年金収入とその他合計所得による。

介護給付費の負担割合

	国		県	町	第1号	支払基金 (第2号)
	給付費	財政調整				
介護給付費負担割合 (施設分)	15%	5%	17.5%	12.5%	23%	27%
介護給付費負担割合 (その他)	20%	5%	12.5%	12.5%	23%	27%

3 繰入金は一般会計からの繰り入れて、前年度比10,989千円増である。

【繰入金】 295,453千円
一般会計繰入金 294,153千円
介護給付費繰入金 176,167千円
地域支援事業繰入金(介護予防・総合事業) 4,205千円
地域支援事業繰入金(包括的支援事業任意事業) 8,419千円
その他一般会計繰入金 80,761千円
低所得者保険料軽減繰入金 24,183千円
介護給付費準備基金利子 416千円
介護保険特別会計(サービス事業勘定)繰入金 1,300千円

計 293,736千円
※千円未満を累計しているため合計は合わない。
(繰入後、財産収入へ科目更正)

3 歳出

第3表 歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

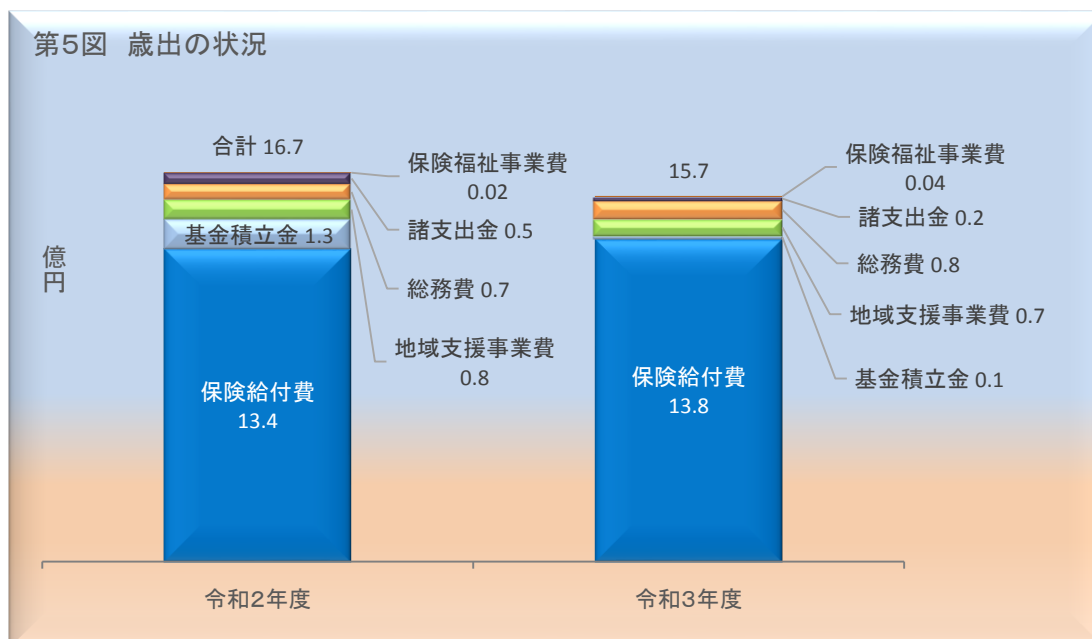
項目	区分	決算額	構成比	対 前 年 度 増 減			
				前年度 決算額	増減額	増減率	前年度 構成比
総務費		80,416	5.2	67,875	12,541	18.5	4.1
総務管理費		62,510	4.0	53,300	9,210	17.3	3.2
徴収費		1,077	0.1	830	247	29.8	0.1
介護認定審査会費		16,829	1.1	13,745	3,084	22.4	0.8
保険給付費		1,384,754	88.1	1,343,010	41,744	3.1	80.5
介護サービス等諸費		1,256,323	80.0	1,208,296	48,027	4.0	72.3
介護予防サービス等諸費		33,064	2.1	36,502	△ 3,438	△ 9.4	2.2
その他諸費		1,061	0.0	1,031	30	2.9	0.1
高額介護サービス等費		33,028	2.1	31,476	1,552	4.9	1.9
高額医療合算介護サービス等費		4,199	0.3	4,495	△ 296	△ 6.6	0.3
特定入所者介護サービス等費		57,079	3.6	61,210	△ 4,131	△ 6.7	3.7
地域支援事業費		71,689	4.6	83,441	△ 11,752	△ 14.1	5.0
保健福祉事業費		4,159	0.3	2,456	1,703	69.3	0.1
基金積立金		12,557	0.8	126,596	△ 114,039	△ 90.1	7.6
諸支出金		15,928	1.0	46,916	△ 30,988	△ 66.0	2.8
歳出合計		1,569,503	100.0	1,670,294	△ 102,494	△ 6.0	100.0

総務費で総務管理費9,210千円増は、給料7,295千円、職員手当3,250千円の増等である。

保険給付費で介護サービス等諸費48,027千円の増は、居宅介護サービス給付費28,517千円、施設介護サービス給付費15,497千円の増が主な要因である。

基金積立金は12,557千円で、前年より114,039千円の減となったが、これは令和2年度に累積した繰越金を積立てたことによるものである。

諸支出金は、国・県・支払基金の介護給付費及び地域支援事業費精算に伴う償還金4,933千円、一般会計繰出金に伴う返還金10,995千円等である。



第4表 保険給付費

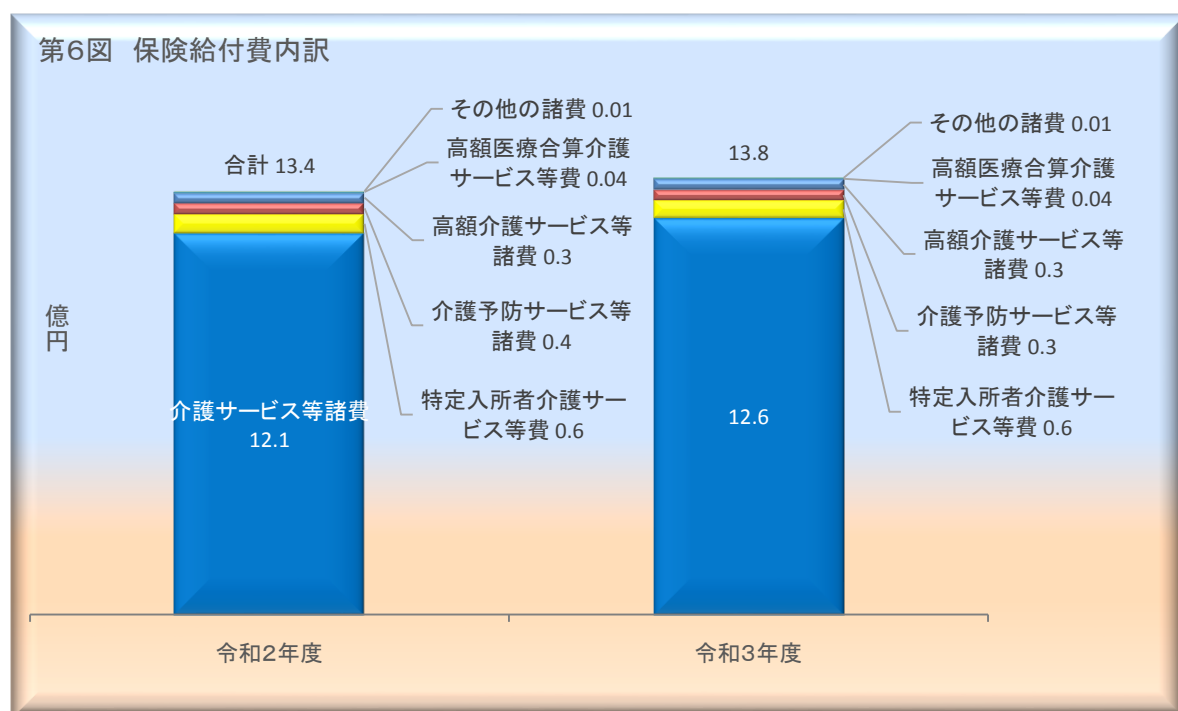
(単位：千円、%)

給 付 費 区 分	決 算 額	対 前 年 度 増 減		
		前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,256,323	1,208,296	48,027	4.0
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	512,954	484,437	28,517	5.9
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	174,853	171,844	3,009	1.8
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	525,819	510,322	15,497	3.0
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	434	522	△ 88	△ 16.9
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	679	949	△ 270	△ 28.5
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	41,584	40,222	1,362	3.4
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	33,064	36,502	△ 3,438	△ 9.4
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	25,636	27,708	△ 2,072	△ 7.5
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	2,677	3,931	△ 1,254	△ 31.9
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	180	562	△ 382	△ 68.0
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	1,002	712	290	40.7
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	3,569	3,589	△ 20	△ 0.6
そ の 他 の 諸 費	1,061	1,031	30	2.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	33,028	31,476	1,552	4.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	33,028	31,473	1,555	4.9
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	0	3	△ 3	皆減
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	4,199	4,495	△ 296	△ 6.6
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	57,079	61,210	△ 4,131	△ 6.7
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	57,060	61,200	△ 4,140	△ 6.8
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	19	10	9	90.0
合 計	1,384,754	1,343,010	41,744	3.1

保険給付費は、介護予防事業の展開や事業の充実を図っているが、年々増加傾向にある。

令和3年度は、訪問介護や特定施設入居者生活介護、施設サービスの利用者の増加等により、前年度より3.1%の増となっている。

特定入所者介護サービス費等4,131千円減は、利用者負担段階が細分化され、食費の負担限度額が一部変更（第3段階の食費の自己負担増）により、保険者負担が減となったことが主な要因である。

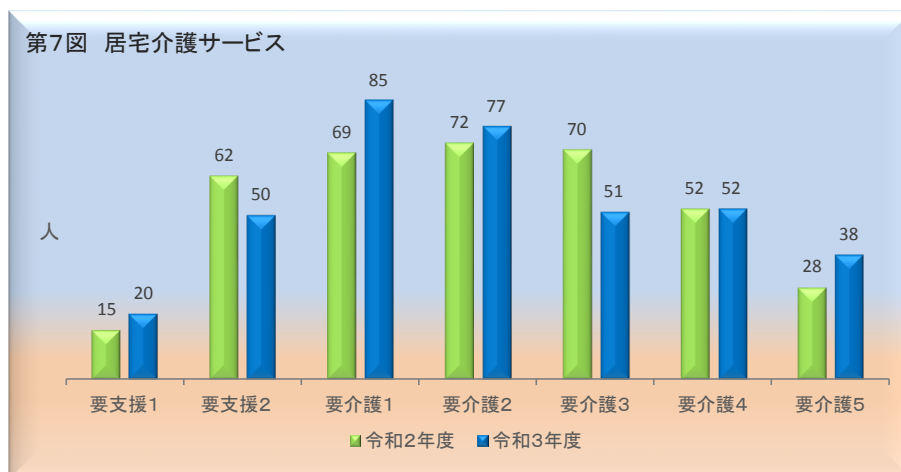


第5表 サービス受給者数 ① 居宅介護サービス

(単位：人)

保 険 者 区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	20 (15)	48 (58)	84 (69)	76 (72)	50 (67)	51 (51)	37 (27)	366 (359)
第2号被保険者	0 (0)	2 (4)	1 (0)	1 (0)	1 (3)	1 (1)	1 (1)	7 (9)
総 数	20 (15)	50 (62)	85 (69)	77 (72)	51 (70)	52 (52)	38 (28)	373 (368)

() は前年度人数

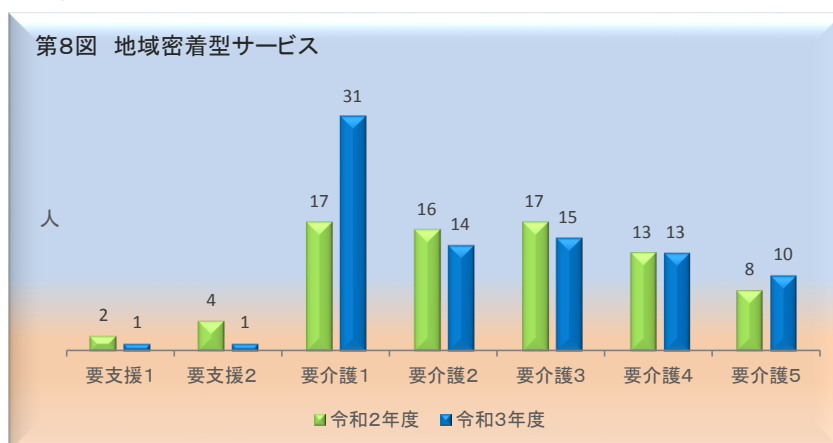


第6表 サービス受給者数 ② 地域密着型サービス

(単位：人)

保 険 者 区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	1 (2)	1 (4)	31 (17)	14 (16)	15 (17)	12 (12)	10 (8)	84 (76)
第2号被保険者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)
総 数	1 (2)	1 (4)	31 (17)	14 (16)	15 (17)	13 (13)	10 (8)	85 (77)

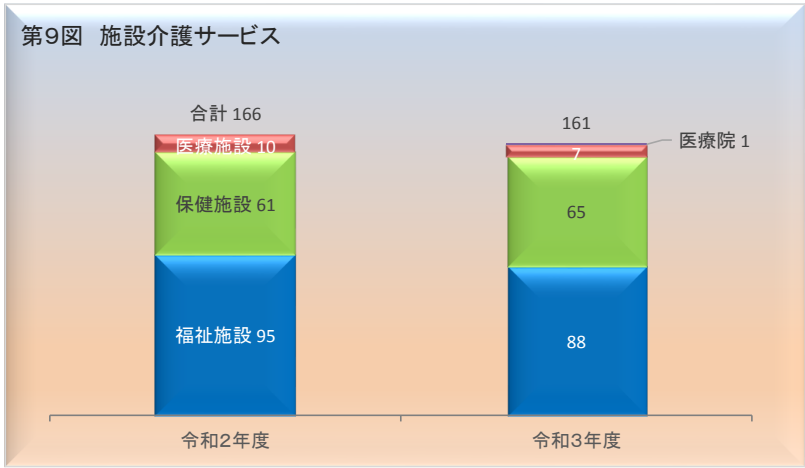
() は前年度人数



第7表 サービス受給者数 ③ 施設介護サービス (単位：人)

保険者区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	計
第1号 被保険者	88 (95)	65 (61)	7 (10)	1 (0)	161 (166)
第2号 被保険者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総 計	88 (95)	65 (61)	7 (10)	1 (0)	161 (166)

() は前年度人数

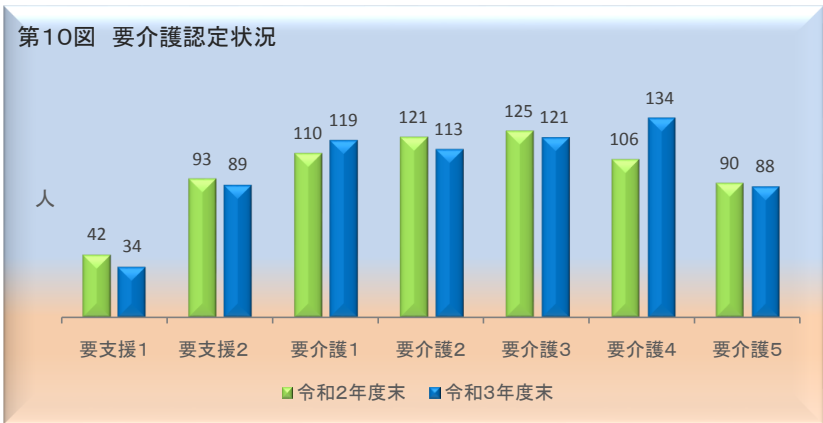


第8表 要介護（要支援）認定状況 (単位：人)

認 定 区 分	令 和 2 年 度 末	令 和 3 年 度 末	対 前 年 度 増 減
要 支 援 1	(1) 42	(1) 34	(0) △ 8
要 支 援 2	(7) 93	(4) 89	(△3) △ 4
要 介 護 1	(1) 110	(1) 119	(0) 9
要 介 護 2	(0) 121	(1) 113	(1) △ 8
要 介 護 3	(3) 125	(3) 121	(0) △ 4
要 介 護 4	(1) 106	(1) 134	(0) 28
要 介 護 5	(1) 90	(1) 88	(0) △ 2
総 数	(14) 687	(12) 698	(△2) 11

() は2号被保険者数で、内数

令和3年度は、在宅での居宅介護サービスの中でも特に訪問サービスの利用が増えている。また、地域密着型サービスにおいても、小規模多機能型居宅介護や地域密着型通所介護の利用者が増えている。



4 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 残 高	令和3年度		
		積 立 額	取 崩 し 額	年 度 末 残 高
介護給付準備基金	185,328	12,557	0	197,885
合計	185,328	12,557	0	197,885

(令和4年5月31日現在)

5 地域支援事業

1 介護予防・日常生活支援総合事業

区分	事業名	開始時期	参加実人数	備考
一般介護予防事業	しんとみキラリ 輝き体操教室	H27. 3月	コロナにより 施設閉鎖期間在り	実施地区：23地区 (うち休止11地区)
	こむずカフェ	H29. 4月	134名 (延べ2,689名)	実施回数：149回
	ポジトレ	R2. 11月	68名	実施回数：週1回
介護予防・生活支援 サービス事業	通所型サービスC	H29. 4月	16名	実施回数：週1回
介護予防・生活支援 サービス事業	訪問型サービスC	R3. 6月	2名	実施回数：3か月間全7回

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により自粛

2 包括的支援事業・任意事業

(1) 相談業務

相談者総数 475件

来庁	電話	訪問	その他(書面含む)
211件	206件	21件	37件

(2) 実態把握

調査回数	339回
------	------

(3) 地域ケア会議

ケース検討を中心とした個別会議を実施し、地域の課題を抽出するとともにケアプランに関わる職員の能力向上を図る。

年間開催回数	4回
ケース検討件数	7件

※新型コロナウイルス感染症拡大防止期間は中止

専門アドバイザー

(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・管理薬剤師・歯科衛生士)

(4) 認知症施策

認知症地域支援推進委員の設置

相談件数	訪問回数
14件	29回

認知症初期集中支援チームの配置 (H29. 4月～)

訪問回数	チーム会議	支援者
17回	2回	1名

6 結び

新富町介護保険制度における第1号被保険者は令和3年度（令和4年3月末時点）5,342名（前年度より3名増加）である。要支援・要介護認定者は698名（第2号被保険者12名）で第1号被保険者に占める割合は12.8%（前年度比0.1%減）で、全国平均（令和4年3月末現在：18.9%）よりも6.1%低くなっている。

また、介護給付費については平成29年度から減少傾向となっていたが、令和3年度は前年比3.1%増となっている。要介護・要支援認定者数の増加、施設サービスや特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護の利用者の増加等による影響と考えられる。

今後は、① 高齢化の加速により第1号被保険者が増加する。

② 独居高齢者世帯の増加により介護保険サービスが増加する。

③ 認知症高齢者が増加する。

以上が加速することが予測される。

介護予防事業に今まで以上に積極的に取り組むとともに、地域包括支援センターの充実や、介護事業者・対象者のニーズを適格に把握し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、住まい・生活支援・介護予防・介護・医療の支援・サービスを一体的に供給提供する地域包括ケアシステムを本格的に事業展開し、地域共生社会の進展に期待したい。

第三 新富町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として、平成19年度から設置し新富町社会福祉協議会に業務委託していたが令和2年度から直営化となった。

介護サービス事業勘定では、指定介護予防支援事業としての要支援者のケアマネジメント、包括的支援事業の介護予防ケアマネジメントに関する計画作成費を財源としている。

業務内容は次のとおりである。

1 財政の状況

第1表 財政収支状況

（単位：千円）

区分	年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
歳入総額			5,737	6,703
歳出総額			4,437	5,290
歳入歳出差引額			1,300	1,413
翌年度繰越財源			0	0
実質収支			1,300	1,413
前年度実質収支			0	1,300
単年度収支			1,300	113
積立金			0	0
積立金取崩額			0	0
実質単年度収支			1,300	113

歳入は、介護予防サービス計画費及び介護予防ケアマネジメント費として6,703千円、歳出は、5,290千円となった。実質収支は113千円の黒字である。

昨年度と比べて歳出総額が増加したのは、直営初年度である令和2年度の繰越額を基金積立するために介護保険特別会計（保険事業勘定）に支出したためである。

2 歳入

第2表 歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、%）

項目	区分	決算額	構成比	収入未済額	不納欠損額	対前年度増減		
						前年度 決算額	増減額	増減率
予防給付費収入		3,259	48.6	-	-	3,311	△52	△1.6
介護予防サービス計画 費収入		3,259	48.6	-	-	3,311	△52	△1.6
介護予防・日常生活支援 事業費収入		2,137	31.9	-	-	2,175	△38	△1.7
介護予防ケアマネジ メント事業費収入		2,137	31.9	-	-	2,175	△38	△1.7
繰入金	金	0	0.0	-	-	0	-	0.0
繰越金	金	1,300	19.4	-	-	0	-	皆増
諸収入	入	7	0.1	-	-	251	△244	△97.2
歳入合計		6,703	100.0	-	-	5,737	966	16.8

1 介護予防ケアマネジメント業務

項目	区分	延べ作成件数		うち新規作成数	
		件数	委託数	件数	委託数
ケアプラン（介護予防給付）		828	76	33	4
ケアプラン（総合事業）		527	35	30	2

歳入については、サービス収入として介護予防サービス計画費収入と介護予防ケアマネジメント事業費収入が主なものである。

3 歳出

第3表 歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決 算 額	構成比	対 前 年 度 増 減			
				前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率	前 年 度 構 成 比
事業費		3,991	75.4	4,437	3,991	△ 10.1	100.0
地域包括支援センター 事業費		3,991	75.4	4,437	3,991	△ 10.1	100.0
予備費		0	0.0	0	0	0.0	0.0
諸支出金		1,300	24.6	0	1,300	100.0	0.0
歳出合計		5,291	100.0	4,437	854	19.2	100.0

歳出は、介護支援専門員に係る人件費が主となっている。

4 結び

- ①地域包括支援センターは、介護・医療・保険・福祉などの側面から高齢者を支える総合窓口として、専門職を配置し対応している。
- ②要介護状態になって、地域の中で生活していくためには、医療や介護関係者の協力を得ながら在宅医療や介護サービスが一体的に提供される体制の充実が求められるところである。
- ③今後、地域包括支援センターには所属している保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、介護支援専門員等による対応力を生かして、介護予防事業におけるセンターとしての成果が期待されるところである。

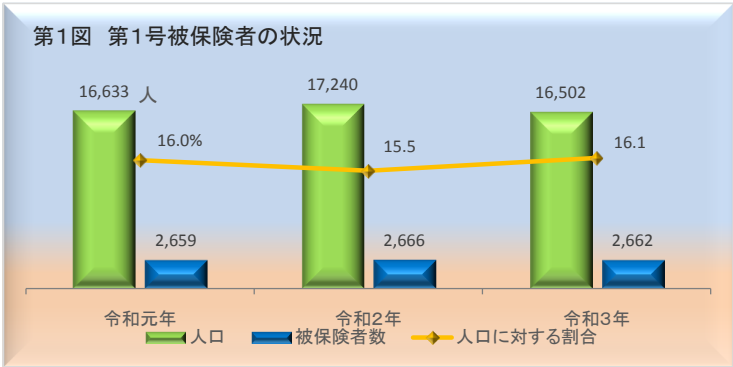
第四 新富町後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から「老人保健制度」に代わり、75歳以上の後期高齢者（一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の方も含む）を対象としており、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かりやすくするとともに、後期高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえた医療制度である。

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が運営主体となっている。広域連合では、被保険者の資格管理、医療給付、保険料賦課、被保険者証の交付、保健事業の実施等の事務を行うが、保険料の徴収および被保険者の便益に資する事務（申請・届出の受付、被保険者証の引渡し等の窓口業務等）については、市町村が行っている。

後期高齢者医療加入状況

後期高齢者医療加入状況		人 数		
区 分		令和元年	令和2年	令和3年
現 住 人 口		16633人	16519人	16502人
被 保 険 者 数（4月1日現在）		2659人	2666人	2662人
うち 障害認定による被保険者数		88人	85人	86人
人口に対する加入割合（％）		15.99%	15.47%	16.14%
確定賦課時（6月）被保険者数		2693人	2697人	2687人
訳 内	一 般 被 保 険 者 数	2678人	2680人	2670人
	被用者保険の被扶養者であったもの	15人	17人	17人



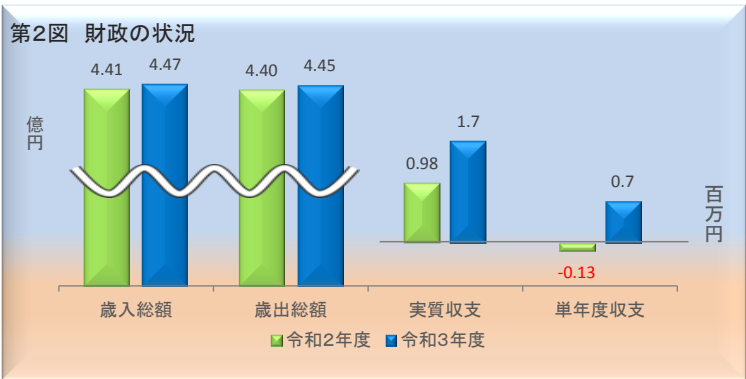
1 財政の状況

第1表 財政収支状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	440,672	446,568
歳 出 総 額	439,697	444,907
歳入歳出差引額	975	1,661
翌年度繰越財源	0	0
実 質 収 支	975	1,661
前年度実質収支	1,109	975
単 年 度 収 支	△ 134	686

令和3年度の実質収支は1,661千円の黒字となり、単年度収支は686千円の黒字となった。



2 歳入

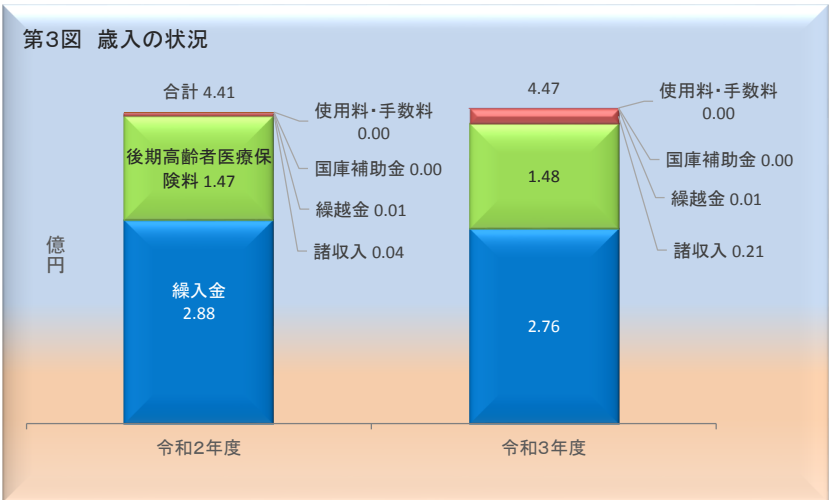
第2表 歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	構成比	収入未済額	不納欠損額	対 前 年 度 増 減			
						前年度 決算額	増減額	増減率	前年度 構成比
後期高齢者医療保険料		148,359	33.2	0	0	146,529	1,830	1.2	33.3
使用料及び手数料		18	0.0	0	0	18	0	0.0	0.0
繰入金		276,084	61.8	0	0	288,375	△ 12,291	△ 4.3	65.4
一般会計繰入金		276,084	61.8	0	0	288,375	△ 12,291	△ 4.3	65.4
事務費繰入金		218,204	48.9	0	0	231,084	△ 12,880	△ 5.6	52.4
保険基盤安定繰入金		57,880	13.0	0	0	57,291	589	1.0	13.0
繰越金		975	0.2	0	0	1,109	△ 134	△ 12.1	0.3
諸収入		21,132	4.8	0	0	4,463	16,669	373.5	1.0
受託事業収入		12,258	2.8	0	0	4,270	7,988	187.1	1.0
雑入等		8,874	2.0	0	0	193	8,681	4,497.9	0.0
国庫補助金		0	0.0	0	0	178	△ 178	皆減	0.0
歳入合計		446,568	100.0	0	0	440,672	5,896	1.3	100.0

対前年度増減の主な要因は次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料 1, 830 千円増
- ・一般会計事務費繰入金が 12, 880 千円減



【後期高齢者医療保険料】

現年度分（特別徴収分）	101,927千円
現年度分（普通徴収分）	46,426千円
過年度分	6千円
合 計	148,359千円

【繰入金】

事務費繰入金（町の一般財源）	218,204千円	} 計 276,084千円
保険基盤安定繰入金	57,880千円	
内訳		
県交付金	43,409千円	
町負担分	14,471千円	

第3表 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：千円)

項	目	節	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額
後期高齢者医療保険料	普通徴収料	現年課税分	46,426	46,426	0	0
後期高齢者医療保険料	普通徴収料	滞納繰越分	6	6	0	0
合 計			46,432	46,432	0	0

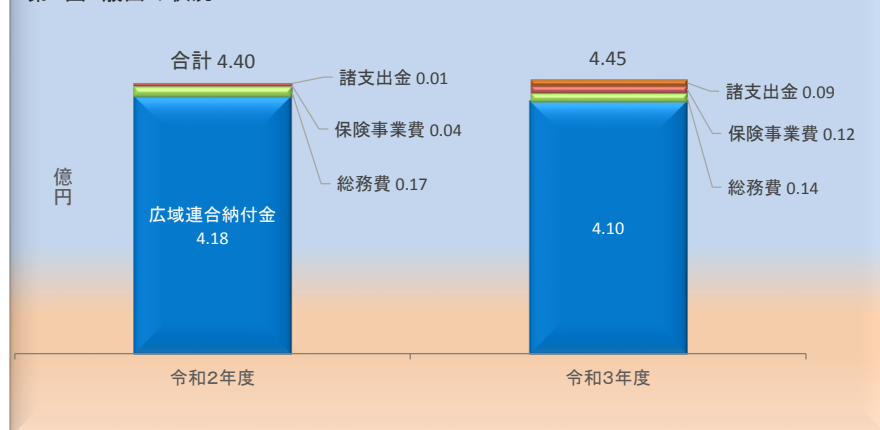
3 歳出

第4表 歳出の状況（項目別前年度比較）

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	構成比	対前年度増減			
				前年度 決算額	増減額	増減率	前年度 構成比
総 務 費		14,072	3.2	16,803	△ 2,731	△ 16.3	3.8
総 務 管 理 費		13,246	3.0	16,009	△ 2,763	△ 17.3	3.6
徴 収 費		826	0.2	794	32	4.0	0.2
後期高齢者医療 広域連合納付金		409,975	92.1	417,907	△ 7,932	△ 1.9	95.0
保健事業費		11,560	2.6	4,270	7,290	170.7	1.0
諸 支 出 金		9,300	2.1	717	8,583	1,197.1	0.2
歳 出 合 計		444,907	100.0	439,697	5,210	1.2	100.0

第4図 歳出の状況



【総務管理費の内訳】

後期高齢者医療広域連合 市町村共通経費負担金（一般）	3,429千円
後期高齢者医療広域連合 市町村共通経費負担金（特別）	6,054千円
そ の 他	3,763千円
合 計	13,246千円

【後期高齢者医療広域連合納付金の内訳】

保険料負担金（現年度分）	148,351千円
保険料負担金（過年度分）	6千円
後期高齢者医療給付費負担金	203,738千円
保険基盤安定負担金	57,880千円
合 計	409,975千円

対前年度増減の主な要因は後期高齢者医療広域連合給付金の中の保険料負担金及び後期高齢者医療給付費負担金の増によるもの。歳入と同様、被保険者の医療費の増加と制度改正に伴う保険料の増加が要因となっている。

(1) 後期高齢者医療対象者と医療費用

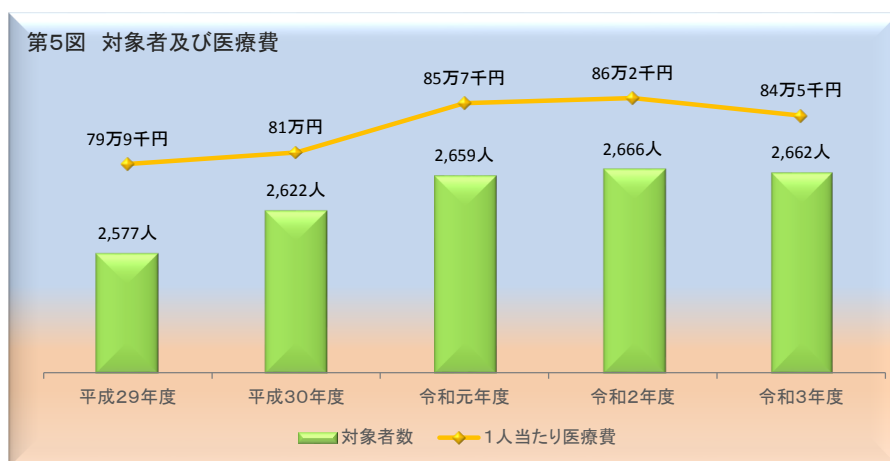
	対象者 (人)	給付費 総費用 (千円)	診療分 (千円)	療養分 (千円)	1人当たり (千円)
平成29年度	2,577	2,057,891	2,033,370	24,521	799
平成30年度	2,622	2,124,165	2,097,963	26,202	810
令和元年度	2,659	2,278,205	2,249,917	28,288	857
令和2年度	2,666	2,297,575	2,268,673	28,902	862
令和3年度	2,662	2,249,524	2,224,032	25,492	845

(注) 対象者：各年度4月1日現在の人数

令和3年度の医療費は昨年度に比べ48,051千円減となっている。後期高齢者医療対象者数は、前年度比4名減となり、住基人口17,127人の内15.54%を占めている。

※「参考」令和2年度の後期高齢者医療制度での被保険者一人当たり医療費の全国平均は917千円

(出典：令和2年度後期高齢者医療事業年報)



(2) 後期高齢者医療費の負担割合

後期高齢者医療にかかる費用のうち、被保険者が医療機関窓口で支払う自己負担を除いた分を、公費で約5割（国、都道府県、市町村）、後期高齢者支援金で約4割（高齢者以外の保険料）を負担し、残りの一割を被保険者が保険料として負担。

(3) 高齢者健康診査受診状況

	対象者(人)	対象者外(人)	受診者数(人)	受診率(%)
令和元年度	2,659	591	453	22.00
令和2年度	2,666	607	431	21.00
令和3年度	2,662	659	462	23.00

(注) 対象者：各年度4月1日現在の人数

4 結び

平成20年4月の後期高齢者医療制度発足以後、被保険者数は年々増加していたが平成3年度は減少に転じた。令和3年度の医療費は2,249,524千円（前年度比48,051千円減）となっている。これは新型コロナウイルス感染症に伴う受診控えが影響していると思われるが、今後は増加していくと考えられる。「団塊の世代」が75歳を迎える令和7年に向けて被保険者は増加傾向になると思われる。寝たきり等にならず、健康に生活できる期間、すなわち「健康寿命」を延ばす施策がますます重要となってきた。

健康づくりの推進については、予防活動の充実、啓発事業の推進、健康づくり体制の強化に努められているところであるが、平成3年度に策定した「第9期新富町高齢者保健福祉計画」（令和3年度～令和5年度）を実行され、実施されている「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業」により、本町の地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況の把握に努め、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、健康づくり、新富町地域包括支援センター、新富町社会福祉協議会等の関係機関が相互に連携し情報共有するとともに、支援が必要な高齢者に医療や介護等のサービスを提供するなど、地域全体で高齢者を支えられるよう繋げてもらいたい。

第五 西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計

1 歳入歳出決算の状況

第1表 財政収支状況 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	282	224
歳出総額	199	112
歳入歳出差引額	83	112
翌年度繰越財源	0	0
実質収支	83	112
前年度実質収支	141	83
実質単年度収支	△ 58	29

令和3年度の実質収支は112千円の黒字である。実質単年度収支は29千円の黒字である。

2 歳入

第2表 歳入の状況 (単位：千円)

項目 \ 区分	決算額	
	令和2年度	令和3年度
各市町村負担金	35	35
一般会計繰入金	106	106
繰越金	141	83
合計	282	224

歳入は、224千円である。

3 歳出

第3表 歳出の状況 (単位：千円)

項目 \ 区分	決算額	
	令和2年度	令和3年度
総務管理費	199	112
合計	199	112

歳出は、112千円である。

4 結び

西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計は、西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町及び宮崎県東児湯消防組合、一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団（令和3年4月1日加入）が共同で設置した執行機関の附属機関の特別会計である。財政状況は、各市町村の負担金が主な収入であり、特段の問題は見られない。

第六 新富町土地取得特別会計

1 歳入歳出決算の状況

第1表 財政収支状況 (単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度
歳入総額	177,686	238,562
歳出総額	143,594	229,679
歳入歳出差引額	34,092	8,883
翌年度繰越財源	33,153	0
実質収支	939	8,883
前年度実質収支	29,519	939
実質単年度収支	△ 28,580	7,944

令和3年度の実質収支は8,883千円の黒字である。実質単年度収支は7,944千円の黒字である。

2 歳入

第2表 歳入の状況 (単位：千円)

区分 項目	決算額	
	令和2年度	令和3年度
財産収入	47,252	202,852
繰入金	100,915	1,617
一般会計	100,915	1,617
土地開発基金	0	0
繰越金	29,519	34,093
合計	177,686	238,562

歳入は、238,562千円である。

3 歳出

第3表 歳出の状況 (単位：千円)

区分 項目	決算額	
	令和2年度	令和3年度
用地先行取得事業費	96,342	25,901
諸支出金	47,252	203,778
一般会計繰出金	0	198,671
土地開発基金繰出金	47,252	5,107
予備費	0	0
合計	143,594	229,679

歳出は、229,679千円である。

第4表 予算執行の状況 (単位：千円 %)

	予算額(A)	翌年度へ繰越額(B)	支出済額(C)	《執行率》 C/(A-B)×100
2年度	177,686	33,153	143,594	99.35%
3年度	238,548	0	229,679	96.28%

第5表 財産管理状況について

ア 公有財産

a 土地

公有財産（土地）

（単位：㎡）

区 分	土地（地積）		
	前年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
田 畑	49,699.91	△ 33,158.35	16,541.56
宅 地	4,375.13	△ 4,375.13	0.00
雑 種 地	27,291.76	△ 19.76	27,272.00
用 悪 水 路	15.54	△ 15.54	0.00
合 計	81,382.34	△ 37,568.78	43,813.56

4 結び

土地取得特別会計は、まちづくり事業に係る用地の先行取得を図るための新富町土地取得特別会計条例に基づく特別会計である。まちづくり事業については、民間投資を効果的に誘導し実質的な町負担の軽減を図り、「スポーツ公園」エリアにJリーグを目指すクラブチームの本拠地となるサッカースタジアムの建設の用地確保や地域活性化のための拠点整備を目的とするものである。チームはJリーグ参入を果しスタジアムも完成した。さらには、地域活性化のための拠点整備事業も見えてきたことから、本町の産業や商業への経済効果やスポーツ文化の醸成を通じての地域活性化への効果が期待される。